

平成27年度当初予算案について

平成27年1月30日
千葉県総務部財政課
043-223-2076

＜基本的な考え方＞

平成27年度は、「暮らし満足度日本一」の千葉の実現に向けたこれまでの取組を、さらに発展させ、着実に成果をあげていかなければならない年と位置付けました。

このため、

- 「県内経済の活性化」「農林水産業の振興と社会基盤づくり」「暮らしの安全・安心の確立」「子ども・子育て世代への支援の充実」「医療・福祉の充実」「環境・文化施策の推進」に重点的に予算を配分すること。
- 国の補正予算を積極的に活用し、平成26年度2月補正予算と一体で切れ目のない予算とし、地方創生に向けた先行的な取組や、緊急的に地域消費を喚起する取組を推進していくこと。
- 徹底した事務事業の見直しや県税徴収対策の充実・強化などの歳入確保に取組み、持続可能な財政構造の確立を目指すこと。

を基本的な考え方として、当初予算を編成しました。



千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」

計数整理の結果、変動を生ずる場合があります。

目 次

I	予算規模（一般会計）	4 頁
II	平成27年度当初予算の特徴	6 頁
III	一般会計の状況	26 頁
1	歳入の状況	26 頁
2	歳出の状況	28 頁
3	地方債の状況	30 頁
IV	主要事業	32 頁
1	県内経済の活性化	32 頁
(1)	千葉の魅力発信	32 頁
(2)	商工業の振興・雇用	45 頁
2	農林水産業の振興と社会基盤づくり	53 頁
(1)	農林水産業の振興	53 頁
(2)	社会基盤づくり	69 頁
3	くらしの安全・安心の確立	76 頁
4	子ども・子育て世代への支援の充実	96 頁
5	医療・福祉の充実	111 頁
6	環境・文化施策の推進	135 頁
V	特別会計（24会計）	141 頁
資料1	財政健全化計画への取組について	154 頁
資料2	会計別予算規模	156 頁
資料3	一般会計当初予算の状況（グラフ）	157 頁
資料4	一般会計歳出（目的別）の状況	158 頁
資料5	基金一覧	159 頁
資料6	一般会計歳出（部別）の状況	160 頁
資料7	部別主要事項	161 頁

I 予算規模（一般会計）

1兆7,095億77百万円（対前年度比5.9%増）

[歳出内訳]

1 暮らし満足度日本一の千葉の実現に向けた施策の推進

(1) 県内経済の活性化	2,030億18百万円
(2) 農林水産業の振興と社会基盤づくり	1,008億87百万円
(3) 暮らしの安全・安心の確立	357億76百万円
(4) 子ども・子育て世代への支援の充実	732億92百万円
(5) 医療・福祉の充実	228億20百万円
(6) 環境・文化施策の推進	56億34百万円
小計	4,414億27百万円

2 その他

(1) 人件費	5,744億10百万円
・ 知事部局	677億80百万円
・ 教育庁	3,853億67百万円
（うち小中学校教職員	2,651億23百万円）
・ 警察本部	1,212億63百万円
(2) 社会保障費	2,555億46百万円
(3) 公債費	1,990億45百万円
(4) 税関係交付金等	2,581億6百万円
小計	1兆2,871億7百万円

※「1 施策の推進」における189億57百万円を含む。

【参考】26年度2月補正予算に係る経済対策事業

(1) 地域住民生活等緊急支援のための交付金事業	52億70百万円
・ 地域消費喚起型事業	39億10百万円
・ 地方創生先行型事業	13億60百万円
(2) その他の経済対策	48億97百万円
小計	101億67百万円

暮らし満足度日本一に向けた施策の推進に係る事業費の合計

4,515億94百万円

[歳入内訳]

県税	7,536 億 38 百万円
地方譲与税	912 億 25 百万円
地方交付税	1,570 億円
国庫支出金	1,735 億 35 百万円
県債	2,218 億 45 百万円
うち臨時財政対策債	1,440 億円
繰入金	406 億 20 百万円
うち財政調整基金（平成 26 年度との年度間調整）	155 億円
諸収入等	2,717 億 14 百万円

Ⅱ 平成27年度当初予算の特徴

※ 2月補正予算で計上した地域住民生活等緊急支援のための交付金事業も含めて記載しています。

県内経済の活性化

県内経済は、法人二税が地方法人特別税を加味するとリーマンショック前の水準に回復し、雇用情勢も完全失業率が低下を続け回復傾向にあるなど、着実に上向いてきている状況です。

一方で、平成26年度は消費税引き上げに伴う駆け込み需要の反動や物価上昇、円安に伴う輸入物価の上昇などがある中で、賃金の上昇が物価上昇に追いついていないための個人消費の弱さが指摘されており、今後の経済への影響が懸念されます。

このため、個人消費を喚起する商品券の発行や、オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致、観光の振興、中小企業の支援の充実、雇用の改善などを進め、県内経済の活性化を図ります。

《オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化》

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に向け、平成27年8月に開催される**世界陸上北京大会の事前合宿**を受け入れるとともに、新たに、**国際スポーツ競技大会の開催経費の助成**を行います。また、誘致に活用する外国向けの**千葉県イメージアップ動画の制作**や**総合スポーツセンター武道館の空調整備**などを進めます。

市町村等が行うキャンプ誘致などの取組を支援するため、新たに、ワンストップ相談窓口である「**スポーツコンシェルジュ**」を設置するとともに、**パラリンピック競技のモデルキャンプに対する補助**や**市町村振興資金を活用した施設整備・改修資金の無利子貸付**を行います。

外国人観光客の受け入れ体制を強化するため、**観光施設や商店街のおもてなし力の向上**や**観光案内板、標識の整備**を進めるとともに、**公衆無線LANの整備**を加速するため、**補助率、事業費を大幅に拡充**します。

また、オリンピック・パラリンピック出場を目指す**アスリートの強化・支援事業**を拡充します。

東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業	15,000千円 (別冊9頁)
北京世界陸上事前合宿受入事業【新規】	77,000千円 (別冊10頁)
国際スポーツ競技大会支援事業【新規】	10,000千円 (別冊11頁)
東京オリンピック・パラリンピックを見据えた千葉県イメージアップ動画の制作【新規】	15,000千円 (別冊12頁)
通訳ボランティア養成事業	7,000千円 (別冊13頁)
総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業【新規】	14,130千円 (別冊14頁)
千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業【新規】	24,500千円 (別冊15頁)
パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業補助金【新規】	18,000千円 (別冊16頁)
東京オリンピック・パラリンピック関連施設に関する貸付事業【新規】	
特別会計市町村振興資金	300,000千円 (別冊17頁)
海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業【新規】	10,000千円 (別冊18頁)
訪日観光客商店街おもてなし事業【新規】	10,000千円 (別冊19頁)
東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業	22,400千円 (別冊20頁)
外国人観光客誘致のための公衆無線LAN環境整備事業【新規】	
(地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分)	
	100,000千円 (別冊21頁)
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	115,000千円 (別冊22頁)

《国内への魅力発信》

県内経済の活性化を進め、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、**東京湾アクアライン通行料金800円**を継続します。

また、平成28年度に3回目の「**ちばアクアラインマラソン**」を開催することとし、PRイベントの実施や運営方法の検討など準備を進めていきます。

圏央道神崎～大栄間が開通することを踏まえ、**アクアライン及び圏央道を活用した観光プロモーション**を展開するとともに、**夏の旅行シーズン**には、**千葉県道路公社所管の有料道路の無料開放**や、**成田空港から県内観光地への無料バスの運行**などにより、**宿泊・滞在型観光**を促進していきます。

また、**民間観光施設のトイレの整備、改修費用の補助率を引き上げ**、観光地の魅力向上を図ります。

さらに、市町村と連携した**プレミアム付商品券**を発行し、県内の消費を喚起するとともに、県内宿泊施設で使える**プレミアム付宿泊券等**の販売や**インターネットによる県産品の割引販売、東京都内での期間限定アンテナショップの設置**など、県外からの消費も呼び込みます。

その他、他県から千葉県への転入を促していくため、県内市町村の**居住地としての魅力を紹介する電子ブック**を作製するほか、転入する際に、**転職先だけでなく、居住地の住宅、医療、教育など暮らし全般に関わる情報を一体的に提供する窓口を整備**するとともに、**転職に不安がある場合には、正式な雇用の前に「お試し就業」**をすることができる**助成金**を新設します。

東京湾アクアライン料金割引事業	500,000千円（別冊23頁）
ちばアクアラインマラソン開催準備事業	46,000千円（別冊24頁）
アクアライン及び圏央道を活用した観光プロモーション	20,000千円（別冊25頁）
千葉県道路公社有料道路の夏期無料開放【新規】 （地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分）	770,000千円（別冊26頁）
成田空港と県内観光地を結ぶ高速バス実証運行事業【新規】 （地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分）	100,000千円（別冊27頁）
宿泊・滞在型観光推進事業	40,000千円（別冊28頁）
観光地魅力アップ整備事業	200,000千円（別冊29頁）
観光地トイレ整備スピードアップ事業【新規】 （地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分）	100,000千円（別冊30頁）

市町村と連携したプレミアム付商品券の発行【新規】 (地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分)	3,200,000千円 (別冊 31 頁)
ちば宿泊・観光優待キャンペーン事業【新規】 (地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分)	360,000千円 (別冊 31 頁)
ふるさと産品ネット販売促進事業【新規】 (地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分)	350,000千円 (別冊 31 頁)
都内アンテナショップ設置モデル事業【新規】	20,000千円 (別冊 32 頁)
ちばに住もうキャンペーン事業【新規】	10,000千円 (別冊 33 頁)
ちばへの転職支援事業【新規】 (地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分)	110,000千円 (別冊 34 頁)

《海外への魅力発信》

県産農林水産物の販路拡大、外国人観光客の誘致等を進めるため、アジア地域で**知事のトップセールス**を行うとともに、**観光ミッション団の派遣や千葉県フェア、現地テレビ放送などを活用した情報発信、訪日教育旅行の誘致等**、集中して、海外への魅力発信を行っていきます。

海外における知事トップセールス	20,000千円 (別冊 35 頁)
外国人観光客向けプロモーション事業	24,950千円 (別冊 36 頁)
世界に向けた千葉の魅力発信事業	39,000千円 (別冊 37 頁)
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	24,200千円 (別冊 38 頁)
海外メディアを活用した観光情報発信事業	26,600千円 (別冊 39 頁)
訪日教育旅行誘致事業	21,000千円 (別冊 40 頁)
訪日外国人に向けたちばの地酒PR事業【新規】	2,000千円 (別冊 41 頁)

《中小企業への支援》

中小企業の積極的な設備投資等を支えるため、**中小企業振興資金**の融資枠5,700億円を継続するとともに、その枠の中で**中小企業が保有する動産を担保とする新たなメニューを追加**します。また、本県の**成長産業**として期待される**健康・医療分野**に参入する**中小企業への支援を拡充**します。

中小企業振興資金	190,000,000 千円 (融資枠 5,700 億円) (別冊 42 頁)
動産担保融資に係る手数料補助【新規】	20,000 千円 (別冊 43 頁)
千葉の未来を支える成長産業の育成	40,000 千円 (別冊 44 頁)

《産業振興》

東京湾アクアラインから圏央道の沿線に位置する、**茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地**について、平成29年度の分譲に向け造成工事を進めるとともに、国内主要都市における知事のトップセールスなどで**企業誘致**も強力に進めます。

また、東京湾アクアライン、圏央道を活用して地域資源を連携させた**新商品・新サービスを創出**する取組への支援を拡充します。

特別会計工業団地整備事業	2,824,000 千円 (別冊 45 頁)
立地企業補助金	500,000 千円 (別冊 46 頁)
戦略的企業誘致の推進	18,044 千円 (別冊 47 頁)
東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業	40,000 千円 (別冊 48 頁)

《新エネルギー》

本県において高いポテンシャルのある**海洋再生可能エネルギー**の導入に向け、有望と思われる**海域の客観的データ**を得るため風況調査を実施します。また、本県は京葉臨海コンビナートを抱えるなど、水素の**一大供給拠点**として機能していくことが期待されることから、**新たなエネルギーとしての水素の利活用に関する研究**を進めていきます。

海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業	20,000 千円 (別冊 49 頁)
千葉の特色を活かした水素の利活用に関する研究【新規】	1,000 千円 (別冊 50 頁)

《創業支援》

県内経済の活性化に不可欠な、企業の「創業」を増加させていくため、新たに、**女性、若者、シニア世代など幅広い層の起業家を育成**するためのコンペを開催するとともに、**市町村が行う創業支援体制の構築にも支援**を行います。

ちば起業家応援事業【新規】	12,000千円（別冊51頁）
市町村による創業支援促進事業【新規】	10,000千円（別冊52頁）

《雇用》

回復の兆しのある雇用情勢をさらに好転させるため、「**ジョブカフェちば**」、「**千葉県ジョブサポートセンター**」において、若者、中高年者、子育て中の女性などに、きめ細やかな就労支援を行うとともに、**若年者や福祉人材**を対象に、職場体験しながらスキルを身に付け**正規就労に結び付ける**事業を進めていきます。

また、**障害者の雇用拡大**を進めるため、障害者雇用に取り組む企業を開拓し、就労を希望する障害者とのマッチングや雇用後のフォローアップ支援等を行います。

ジョブカフェちば運営事業	136,851千円（別冊53頁）
千葉県ジョブサポートセンター事業	35,738千円（別冊53頁）
緊急雇用創出事業	758,544千円（別冊54頁）
福祉・介護人材雇用推進事業【新規】 （地域住民生活等緊急支援のための交付金事業 2月補正分）	130,000千円（別冊55頁）
障害者雇用サポート事業【新規】	35,000千円（別冊56頁）

農林水産業の振興と社会基盤づくり

本県農林水産業は、生産者の減少と高齢化などにより生産額が伸び悩み、さらに国際化の進展による競争の激化で厳しい局面を迎えています。

そこで、「農林水産王国・千葉」の復活を目指し、マーケット需要に対応した産地強化や、6次産業化、経営の規模拡大や法人化など、生産効率を高める取組を進めていきます。

また、県民生活の利便性を向上し、県内外との交流、連携を活性化させ、活力ある千葉県を実現するために欠かせない、道路、鉄道、港湾などの社会基盤の整備も促進します。

《ちばの園芸》

生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会を中心に、県、全農千葉、農協などの関係機関が協同して実施している、産地連携による規格の統一化について、4品目から7品目に拡充するなど、**園芸農業の競争力を一層強化**していきます。

さらに、養液栽培施設など、**収益力の向上に必要な施設整備への助成を拡大**するとともに、競争力のある**新品種の開発や栽培技術の確立**を進めるため、**千葉県農林総合研究センターの建替に向け基本設計**を行います。

ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000千円（別冊57頁）
新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000千円（別冊58頁）
園芸産地競争力強化総合対策事業	956,550千円（別冊59頁）
農林総合研究センター再編整備事業【新規】	24,497千円（別冊60頁）

《農地の集約化・担い手対策》

担い手への農地の集積を進めるため、**農地中間管理機構の体制強化**を図るとともに、**耕作放棄地の再生**も拡大していきます。また、新たな担い手を確保するため、**青年就農者に対する給付金を充実**するとともに、**市町村等が研修農場を設置する場合の支援**や**農業経営の法人化に対する支援**も増額します。

さらに、**農業の6次産業化**を促進するため、**新商品の開発等に必要な施設設備の整備に対する助成を拡充**します。

農地中間管理機構支援事業	410,290千円（別冊61頁）
耕作放棄地総合対策事業	91,000千円（別冊62頁）
青年就農者確保・育成給付金事業	475,806千円（別冊63頁）
地域で育てる新農業人研修事業	6,000千円（別冊64頁）
農業経営の法人化等支援事業	9,200千円（別冊65頁）
6次産業化推進事業	558,000千円（別冊66頁）

《米・畜産》

主食用米の価格低下や飼料用米の需要増に対応するため、**主食用米から飼料用米等への転換を推進**するとともに、新たに、地域ぐるみで連携体制を構築し、**高収益型の畜産経営を目指す取組に助成**を行い、地域全体の関連産業の活性化を進めます。

水田自給力向上対策事業	121,000千円（別冊 67 頁）
畜産競争力強化対策整備事業【新規】	200,000千円（別冊 68 頁）

《野生鳥獣被害対策》

イノシシなどの**野生鳥獣による農業被害等の防止**を図るため、市町村などが行う捕獲事業や防護柵の設置に対する助成を行います。平成27年度からは、新たにキョン、ハクビシン、アライグマを助成対象に追加します。

野生鳥獣総合対策事業	133,416千円（別冊 69 頁）
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	210,000千円（別冊 70 頁）

《地域水産業の再生》

漁協や市町村等、地域が一体となって、コスト削減など効率的な漁業経営を計画的に実施し、**収益の向上を目指す取組に対する支援**を行います。

浜の活力再生プラン推進支援事業【新規】	30,471千円（別冊 71 頁）
---------------------	-------------------

《道路整備》

県内経済の活性化を支える道路ネットワークの確立を目指し、**北千葉道路、外環道**の整備を促進するとともに、**圏央道大栄～横芝間**の用地取得を強化します。特に北千葉道路の市川市～鎌ヶ谷市間については、早期着手に向け、予備設計を実施します。

その他、**圏央道、外環道のアクセス道路**の整備、県内各地の**観光拠点へのアクセス道路**の整備を推進していきます。

平成27年度は、外環道 高谷インターチェンジへ接続する（仮称）妙典橋や国道465号深掘バイパスの供用開始を予定しています。

道路橋りょう事業	50,446,430千円（別冊72頁）
北千葉道路整備事業	2,942,000千円 (債務負担行為 380,000千円)
うち市川市～鎌ヶ谷市間	142,000千円 (債務負担行為 60,000千円)
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,064,000千円
外環道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,993,000千円
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	520,000千円 (債務負担行為 60,000千円)
直轄事業負担金（圏央道）	2,770,000千円
直轄事業負担金（北千葉道路）	1,000,000千円
直轄事業負担金（外環道）	9,400,000千円

《金田西地区土地区画整理事業》

周辺にアウトレットモールなど大型商業施設が開業している**金田西地区の土地区画整理事業**については、平成27年3月から公募により保留地の分譲を開始します。また、引き続き、その他保留地の早期分譲に向け、造成工事と区画道路の整備を進めます。

金田西地区土地区画整理事業	2,300,021千円（別冊73頁）
---------------	--------------------

くらしの安全・安心の確立

千葉県が将来にわたって発展していくためには、まず県民生活の安全・安心を確立することが必要です。このため、近年、頻発する自然災害や大きな被害が懸念される首都直下地震等に備え、地域防災力の向上を図るとともに、インフラの耐震化など災害に強いまちづくりを進めています。また、振り込め詐欺やひったくりなど生活に身近な犯罪が依然として多発していることから、地域と連携した防犯対策を強化していきます。

《地域防災力の向上》

首都直下地震などに備え、**消防団の活性化**や**自主防災組織の育成**、帰宅困難者対策・津波避難対策等の**避難環境の整備**など、市町村が行う自助・共助の取組を幅広く支援する**総合支援補助金**を創設し、県全体の地域防災力の向上を図ります。

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として整備を進めている**消防学校・防災研修センター**については、実施設計及び地盤改良工事を行います。

千葉県地域防災力向上総合支援補助金【新規】	150,000千円（別冊74頁）
消防学校・防災研修センター整備事業	376,000千円（別冊75頁）

《被災者支援》

大きな自然災害であるにもかかわらず、国の被災者生活再建支援制度の対象とされない被害の救済を図るため、新たに**県単独の被災者生活再建支援事業**を創設します。

千葉県被災者生活再建支援事業【新規】	20,000千円（別冊76頁）
--------------------	-----------------

《公共施設の防災対策》

九十九里海岸・沿岸河川の津波対策として進めている、堤防のかさ上げ・増設については、完成に向け、事業費を大幅に増額します。

また、全国で頻発している、土砂災害の被害を最小限に抑えるため、**土砂災害警戒区域の指定に必要な基礎調査やハザードマップの作成**を加速化します。

河川海岸津波対策事業	6,020,000千円（別冊77頁） （債務負担行為 734,000千円）
土砂災害防止事業	310,000千円（別冊78頁）

《施設の耐震化》

県立高校の耐震化については、125校全てを平成27年度末までに完了させます。

また、私立学校や鉄道施設、医療施設の耐震化への支援を継続するとともに、衛生研究所の建替や健康福祉センター、警察施設、橋りょうなど、**県有施設・インフラの耐震化**を進めます。

県立学校耐震化推進事業	10,380,600千円（別冊79頁） （債務負担行為 136,000千円）
私立学校耐震化緊急促進事業	957,000千円（別冊80頁）
鉄道施設耐震対策事業補助	339,787千円（別冊81頁）
医療施設耐震化臨時特例整備事業	464,595千円（別冊82頁）
県有施設・インフラの耐震化の推進	4,411,194千円（別冊83頁） （債務負担行為 5,832,000千円）

衛生研究所、市原健康福祉センター、銚子児童相談所、千葉中央警察署、銚子警察署、橋りょう、農業水利施設

《施設の長寿命化》

道路・河川管理施設、公園、農業水利施設、漁港などの老朽化に対応し、中長期的な維持管理経費を軽減するため、**長寿命化計画の策定を進めるとともに、計画的な修繕・改修**を行います。また、道路については、一層の交通環境の向上を図るため、**舗装道路修繕事業を拡充**します。

施設の長寿命化の推進	14,570,202千円（別冊84頁） （債務負担行為 1,087,000千円）
橋りょう、道路、河川管理施設、海岸保全施設、都市公園、県営住宅、流域下水道 農業水利施設、漁港施設、交番 うち舗装道路修繕事業	5,800,000千円

《防犯対策の強化》

県・市町村・警察・住民の連携により防犯体制を構築する**コンビニ防犯ボックス**を船橋市内・柏市内に1ヶ所ずつ新設し、立地条件や地域の実情による防犯効果の違いを検証します。また過去最悪のペースとなっている**振り込め詐欺による被害を防止**するため、若者向け動画サイトを通じたCM放映を行うなど、広報啓発を強化します。

ひったくり等の対策を強化するため、市町村が行う**防犯カメラ**の設置に対する支援を継続するとともに、新たに、**青色防犯パトロール車のドライブレコーダー**設置に対する助成を行います。また、自動車盗などの犯罪の温床となっていると指摘されている、いわゆる「**不法ヤード**」について、ヤード適正化条例に基づき**立入検査**等を実施します。

コンビニ防犯ボックス設置事業	38,500 千円 (別冊 85 頁)
振り込め詐欺被害防止広報啓発事業	131,000 千円 (別冊 86 頁)
市町村防犯対策設備設置事業補助	46,000 千円 (別冊 87 頁)
ヤード対策事業	5,776 千円 (別冊 88 頁)

子ども・子育て世代への支援の充実

近年、出生率はやや上向いてきているものの、依然として少子化は深刻な状態が続いています。しかし、千葉県の未来を担うのは子どもたちです。結婚、出産、子育てに対する不安を取り除き、安心して子どもを産み育てられる環境づくりを進めるとともに、子どもたちが、健やかに育ち、豊かな心と確かな学力を身に付けられるよう、児童虐待やいじめの根絶、教育環境の改善を進めていきます。

《子育て環境の充実》

「子ども・子育て支援新制度」の施行にあわせ、待機児童の解消及び子育て環境の向上を図るため、**民間保育所の施設整備に対する助成を増額するとともに、延長保育・病児保育・一時預かりに対する助成や、小規模保育・家庭的保育などの多様な保育ニーズへの支援を充実**します。

また、**放課後児童クラブや放課後子ども教室への支援**も増額し、地域における子育て支援体制の強化を図ります。

子ども医療費については、入院は中学校3年生まで、通院は小学校3年生までの助成を継続します。

また、**妊娠・出産に関する正しい知識を普及するためのセミナー**などを開催するとともに、結婚前から子育て期間中までの**女性が必要とする情報**を手軽に入手・管理できる**無料のスマートフォン用アプリの本格運用**を開始するなど、人口減少・少子化への対応を充実します。

子ども・子育て支援新制度関係事業【新規】	10,520,000千円（別冊89頁）
保育所緊急整備事業	5,537,000千円（別冊90頁）
保育所整備促進事業	1,000,000千円（別冊90頁）
小規模保育設置促進事業	1,478,000千円（別冊90頁）
放課後児童クラブ施設整備事業	249,000千円（別冊91頁）
放課後子ども教室推進事業	100,146千円（別冊92頁）
子ども医療費助成事業	6,700,000千円（別冊93頁）
人口減少・少子化に関するセミナー【新規】	1,000千円（別冊94頁）
（仮称）ちば ウーマン ダイアリー事業	20,000千円（別冊95頁）

《児童虐待防止》

児童虐待の未然防止・早期発見や虐待後のフォローアップの充実のため、**児童相談所職員を大幅に増員**するほか、新たに**こども病院に児童虐待専門コーディネーター**を配置し、医療機関と児童相談所との連携強化を進めていきます。

児童虐待防止対策事業【一部新規】 134,541千円（別冊96頁）

児童相談所職員の増員（児童福祉司 7人 児童心理司 3人）

《子どもの学力向上》

児童・生徒の学力向上のため、引き続き放課後の補充学習等を行う**学習サポーター**を派遣するとともに、外国語指導助手による授業や海外留学への支援、県内高校と外国の高校との交流強化など、**国際的に活躍できる人材の育成**を進めます。

ちばっ子「学力向上」総合プランの推進 156,517千円（別冊97頁）

国際的に活躍できる人材の育成【一部新規】 257,307千円（別冊98頁）

《いじめ防止対策》

いじめの根絶に向け、**小学校のスクールカウンセラーを倍増**するとともに、新たに、**臨床心理士や経験豊富な教員を中心とする支援チームの派遣を開始**します。

また、いじめ等に対応するための**教員研修を充実**するほか、非行防止対策等を継続的に支援している県警少年センターの**スクール・サポーターを増員**し、全ての児童・生徒が安心して学習等に取り組むことのできる体制づくりを進めます。

学校におけるいじめ防止対策の推進【一部新規】 735,311千円（別冊99頁）

《高校再編》

小見川高校の福祉コース、小金高校の総合学科、印旛明誠高校の選択科目の新設など、幅広い教育ニーズに対応するための施設整備を進めます。

東葛飾高校に併設する中学校については、平成28年4月の開校に向け建設工事を完了させます。

高等学校再編事業 1,304,400千円（別冊100頁）

《特別支援学校の整備》

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に迅速に対応するため、高等学校や小中学校の空き校舎などを活用した**新設校の整備**を進めます。

特別支援学校整備事業

749,900 千円（別冊 101 頁）

《私学助成》

私立学校経常費補助については、国の標準単価に上乗せする県単独の補助単価を拡充し、高等学校では17,500円、幼稚園では3,800円とします。

私立学校経常費補助事業

34,849,054 千円（別冊 102 頁）

医療・福祉の充実

千葉県は、比較的平均年齢が若い県のため、今後急速に高齢化が進展していくと考えられます。これに伴い増大していく医療・福祉ニーズに対応していくため、医師や看護師などの人材の確保や、高齢者の方が安心して暮らしていける福祉基盤の整備を加速化するなど、医療・福祉の充実を進めていきます。

《医師・看護師確保》

地域医療を支える人材確保のため、**医師修学資金・保健師等修学資金の貸付枠を拡充**します。また、新たに、**医師が不足している県内自治体病院への医師派遣事業**を実施するとともに、**病院内保育所や看護師養成学校への支援を拡充**します。

医師修学資金貸付事業	388,800 千円 (別冊 103 頁)
保健師等修学資金貸付事業	229,020 千円 (別冊 103 頁)
医師不足病院医師派遣促進事業【新規】	50,000 千円 (別冊 104 頁)
病院内保育所運営・施設整備事業	493,711 千円 (別冊 105 頁)
看護師養成学校整備促進事業	1,078,670 千円 (別冊 106 頁)

《救急医療体制の充実》

救命救急センターの医師確保や施設整備への助成を増額するとともに、安定した救急搬送体制の確保のため、**ドクターヘリの運航や関連施設整備に対する助成も増額**します。

救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助	773,462 千円 (別冊 107 頁)
ドクターヘリ運営事業、関連施設整備事業【一部新規】	456,305 千円 (別冊 108 頁)

《中核病院の整備》

地域において、**中核的機能や、救急・小児・がんなどの特殊医療機能を担う医療機関の整備に対する補助を新設**し、平成27年度は松戸市立病院の整備に対し支援を行います。また、**千葉県がんセンターの増改築**については、平成30年度中の新棟オープンを目指し、実施設計を行います。

地域中核医療機関整備促進事業【新規】	71,900 千円 (別冊 109 頁)
がんセンター施設整備事業 (病院事業会計)	73,949 千円 (別冊 110 頁)
	(債務負担行為 392,500 千円)

《危険ドラッグ対策》

危険ドラッグの使用を原因とする事件や事故が後を絶たないため、店舗やインターネット等で販売されている薬物の検査を実施するとともに、乱用防止のための広報啓発を強化します。

危険ドラッグ対策事業

25,637千円（別冊111頁）

《高齢化対策》

特別養護老人ホームについては、今後の高齢化社会の進展を考慮し、さらなる整備を促進するため、**補助単価を1床あたり400万円から450万円へ引き上げ**ます。

また、県単独の補助制度により整備が進んでいる介護事業所等と連携した**サービス付き高齢者向け住宅**への支援も増額し、高齢者が安心して居住できる環境づくりを進めます。

老人福祉施設整備事業補助

4,920,000千円（別冊112頁）
（債務負担行為 3,864,000千円）

サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業

240,000千円（別冊113頁）

《福祉の充実》

福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じている、千葉県独自の制度である**中核地域生活支援センター**については、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、6圏域において新たに自立相談支援事業を開始します。また、障害者の地域での生活の拠点となる**グループホームの整備・運営**に対する支援も増額します。

中核地域生活支援センター事業【一部新規】

302,144千円（別冊114頁）

障害者グループホーム等に対する支援

470,370千円（別冊115頁）

《袖ヶ浦福祉センターからの地域移行》

袖ヶ浦福祉センターについては、第三者検証委員会からの最終報告を受け、平成29年度末までの3年間で、利用者の民間・地域移行を進めることとし、**受入先となる民間社会福祉施設の整備や運営費に対する支援**を行います。

袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業【新規】

237,507千円（別冊116頁）

《社会保障費》

介護保険サービスに係る経費や後期高齢者医療制度、国民健康保険の医療費の自己負担の軽減、児童手当の支給などを行うための**社会保障費**については、**前年度に比べ約185億円増**の2,555億円を確保しました。なお、重度心身障害者（児）医療給付改善事業については、平成27年8月から現物給付方式に移行します。

社会保障費	255,545,632 千円
重度心身障害者（児）医療給付改善事業	4,248,000 千円

環境・文化施策の推進

地球温暖化の影響や、震災・原発事故を契機としたエネルギーの制約など、環境問題は深刻化してきています。これらの問題を克服し、持続可能な社会を実現していくため、省エネルギーや再生可能エネルギー活用の推進を図ります。

また、郷土に愛着と誇りを持てる豊かな心を育むため、文化芸術の振興も進めていきます。

《省エネルギーの推進》

省エネルギーの推進を図るため、引き続き**住宅の太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）**などの設置に対する助成を行うとともに、新たに、**太陽熱利用システム**の設置に対する助成を始めます。また、**避難所や防災拠点となる公共施設等への太陽光発電設備等の導入**を進めるほか、**公用車に新たに燃料電池自動車**を導入します。

住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	520,000千円（別冊117頁）
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	1,067,448千円（別冊118頁）
公用車への低公害車導入事業	9,540千円（別冊119頁）

《生活排水対策》

市町村が行う、**合併処理浄化槽への転換や高度処理型合併浄化槽の設置を促進**する事業への助成を継続するとともに、**浄化槽設置後の法定検査の受検を促進**するため、訪問督促などを行うモデル事業を行います。

生活排水対策浄化槽推進事業	300,000千円（別冊120頁）
浄化槽法定検査受検促進モデル事業【新規】	2,719千円（別冊120頁）

《「みどりの愛護」のつどい》

平成28年4月～5月に柏市で行われる、全国「みどりの愛護」のつどいの開催に向け、式典の準備や会場施設の改修等を実施します。

全国「みどりの愛護」のつどい開催準備事業	98,427千円（別冊121頁）
----------------------	------------------

《「県民の日」事業》

県民と行政が一体となって、豊かな千葉県を築いていく意識の高揚のために実施している「県民の日」中央行事について、平成27年度は、より多くの県民の方が参加し、楽しめるよう、幕張メッセに会場を移して開催します。

「県民の日」事業

60,000 千円（別冊 122 頁）

Ⅲ 一般会計の状況

1 歳入の状況

(単位：百万円、%)

区分	27年度 当初予算 ①	26年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
県 税 ①	753,638	681,743	71,895	110.5
地方譲与税 ②	91,225	86,225	5,000	105.8
地方特例交付金	2,600	2,600		100.0
[臨時財政対策債を含む 実質的な地方交付税]	[301,000]	[329,000]	[▲28,000]	[91.5]
地方交付税 ③	157,000	155,000	2,000	101.3
普通交付税	156,000	154,000	2,000	101.3
特別交付税	1,000	1,000		100.0
交通安全対策特別交付金	1,600	1,600		100.0
分担金・負担金 ④	13,597	6,214	7,383	218.8
使用料・手数料 ⑤	26,759	22,971	3,788	116.5
国庫支出金 ⑥	173,535	164,602	8,933	105.4
財産収入	1,848	1,996	▲148	92.6
寄附金	6	4	2	150.0
繰入金 ⑦	40,620	32,147	8,473	126.4
諸収入	225,304	222,541	2,763	101.2
県 債 ⑧	221,845	236,670	▲14,825	93.7
建設地方債	77,845	62,670	15,175	124.2
退職手当債				
臨時財政対策債	144,000	174,000	▲30,000	82.8
合 計	1,709,577	1,614,313	95,264	105.9

[概要]

- ① 県税については、消費税率の8%への引上げ効果が概ね平年度化することや、企業業績の回復に伴い、地方消費税、法人二税などの増収が見込まれるため、大幅な増加となっています。

なお、地方消費税の税率引上げによる増収分については、全額社会保障費の財源に充てています。

(単位：百万円)

区分	H27	H26	差引
法人二税	126,625	114,504	12,121
法人事業税	103,383	87,057	16,326
法人県民税	23,242	27,447	▲ 4,205
個人県民税	274,063	266,075	7,988
地方消費税	194,142	144,675	49,467
不動産取得税	16,855	15,095	1,760
自動車税	74,244	75,081	▲ 837
自動車取得税	5,312	3,913	1,399
その他	62,397	62,400	▲ 3
合計	753,638	681,743	71,895

- ② 地方譲与税については、企業業績の回復に伴い、地方法人特別譲与税で50億円の増を見込んでいます。
- ③ 地方交付税については、地方財政計画の伸率や本県の平成26年度交付実績などを踏まえ、前年度に比べ20億円の増を見込んでいます。
なお、臨時財政対策債を含む実質的な地方交付税は、県税収入の大幅な増などに伴い280億円の減を見込んでいます。
- ④ 分担金・負担金については、土地改良事業の直轄事業負担金において、国へ一括償還するための市町村負担金が増額となるため、約74億円増加します。
- ⑤ 使用料・手数料については、平成26年度から再開された公立高校の授業料徴収の学年進行のため、約38億円増加しています。
- ⑥ 国庫支出金については、公立高校の就学支援金の学年進行や、地域医療介護総合確保基金や安心子ども基金へ積み立てるための交付金の増加等に伴い、約89億円の増となっています。
- ⑦ 繰入金については、緊急雇用創出事業など国からの基金事業の一部が終了となる一方で、財政調整基金を155億円活用することにより、約85億円の増となっています。
なお、財政調整基金からの取り崩し分については、平成26年度2月補正予算で積み立てることとしています。
- ⑧ 県債については、道路直轄事業負担金や特別養護老人ホーム建設費補助などの事業費が増額となる一方で、臨時財政対策債の大幅減を見込み、約149億円の減となっています。

2 歳出の状況

(単位：百万円、%)

区 分	27年度 当初予算 ①	26年度 当初予算 ②	増減額 ①-②=③	比較 ①/②
人 件 費 ①	574,410	570,382	4,028	100.7
〔うち退職手当〕	[61,865]	[61,074]	[791]	[101.3]
知事部局	67,780	68,548	▲ 768	98.9
教育庁	385,367	383,822	1,545	100.4
〔うち小中学校教職員〕	[265,123]	[266,115]	[▲992]	[99.6]
警察本部	121,263	118,012	3,251	102.8
物 件 費	32,309	32,370	▲ 61	99.8
維持補修費	4,087	4,151	▲ 64	98.5
社会保障費 ②	255,546	237,062	18,484	107.8
投資的経費 ③	167,735	148,041	19,694	113.3
普通建設	136,824	129,599	7,225	105.6
補助	77,634	76,307	1,327	101.7
単独	59,190	53,292	5,898	111.1
災害	1,905	1,572	333	121.2
直轄	29,006	16,870	12,136	171.9
その他 消費的経費 ④	460,961	417,917	43,044	110.3
負担金	13,340	12,256	1,084	108.8
補助金	63,213	72,387	▲ 9,174	87.3
交付金	148,678	104,240	44,438	142.6
うち税交付金	138,140	95,187	42,953	145.1
委託料	30,633	28,759	1,874	106.5
貸付金	191,389	191,066	323	100.2
その他	13,708	9,209	4,499	148.9
公 債 費 ⑤	199,045	196,885	2,160	101.1
積 立 金 ⑥	8,640	903	7,737	956.8
繰 出 金	6,694	6,452	242	103.8
予 備 費	150	150		100.0
合 計	1,709,577	1,614,313	95,264	105.9

[概要]

- ① 人件費については、職員の若がえりによる減要素がある一方、給与改定経費や退職手当の増などに伴い約40億円の増額となっています。
- ② 社会保障費については、高齢化の進展等に伴い、介護給付費負担金や後期高齢者医療給付費負担金が増加することや、子ども・子育て支援新制度関連事業の制度改正により、約185億円の増額となっています。
- ③ 投資的経費については、普通建設補助事業が、保育所整備事業などの増加により、約13億円の増額となっており、普通建設単独事業が、特別養護老人ホーム建設事業費の平年度化や、県立学校の耐震改修工事費の増などにより、約59億円の増額となっています。
また、直轄事業負担金は、圏央道や外環道などの道路事業や、土地改良事業などの増により、約121億円の増額となっています。
- ④ その他消費的経費については、子ども・子育て支援新制度関連事業が制度改正により社会保障費に移行することや、緊急雇用創出事業など国の基金事業の一部終了に伴い、補助金が約92億円の減額となっています。
一方で、交付金については、税関係交付金の増などにより、約444億円の増額となっており、委託料については、平成27年度国勢調査の実施などにより、約19億円の増額となることなどから、全体では約430億円の増額となっています。
- ⑤ 公債費については、臨時財政対策債などの県債残高の増に伴い、将来の償還に備えた県債管理基金への積立金が増加していることなどから、約22億円の増額となっています。
- ⑥ 積立金については、地域医療介護総合確保基金や安心子ども基金への積立金などの増により、約77億円の増額となっています。

3 地方債の状況

(1) 県債発行の状況

(単位：億円)

区 分	27年度 当初予算 (A)	26年度 当初予算 (B)	増減 (A)-(B)
建設地方債等①	778	627	151
建設地方債	778	627	151
退職手当債			
臨時財政対策債②	1,440	1,740	▲300
計(①+②)	2,218	2,367	▲149

- 平成27年度の県債の発行額は2,218億円であり、建設地方債が増となっている一方で、臨時財政対策債が減となることから、前年度と比べ149億円の減となっています。
- 建設地方債は、道路直轄事業負担金や特別養護老人ホーム建設費補助などの事業費が増額となっていることから、151億円の増となっています。

(2) 県債残高の状況

(単位：億円)

区 分	24年度	25年度	26年度 (ア)	27年度 (イ)	増減 (イ)－(ア)
建設地方債等①	16,299	15,705	15,143	14,843	▲300
建設地方債	15,306	14,752	14,232	13,974	▲258
退職手当債	993	953	911	869	▲42
臨時財政対策債等②	12,168	13,687	14,997	15,937	940
計(①+②)	28,467	29,392	30,140	30,780	640
(参考)満期一括償還 のための積立金残高	3,166	3,342	3,526	3,735	209

- 注 1 満期一括償還分の積立金残高を控除した実質的な地方債残高
 2 臨時財政対策債等：臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債
 3 25年度までは決算額、26年度は2月補正後見込み

- 平成27年度末の県債残高（満期一括償還分の積立金を除く実質残高）は、3兆780億円となる見込みです。
- 平成26年度末と比べると、640億円増加していますが、その主な要因は、地方交付税の振替である臨時財政対策債の増加です。
- 建設地方債等の残高については、これまで発行の抑制に努めてきたことにより、300億円減少しています。

IV 主要事業

1 県内経済の活性化

(1) 千葉の魅力発信

<オリンピック・パラリンピックを契機とした活性化>

○東京オリンピック・パラリンピックCHIBA推進会議事業（政策企画課） 15,000千円

スポーツや観光、経済など多様な分野の代表者で構成する推進会議において、オール千葉体制でキャンプや国際大会の誘致、競技力の向上、外国人の受入体制など具体的な取組を推進します。

[事業内容]

- ・推進会議運営費 2,721千円
- ・キャンプ誘致プロモーション等活動費 12,279千円

○北京世界陸上事前合宿受入事業【新規】（政策企画課） 77,000千円

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致につなげるため、市町村や大学等と連携して、平成27年8月に開催される世界陸上北京大会の事前合宿を受け入れます。

[受入予定国] アメリカ（その他の国については現在交渉中）

[受入地域] 成田地域

○国際スポーツ競技大会支援事業【新規】（政策企画課） 10,000千円

スポーツの振興と地域の活性化を図るため、世界選手権などの国際競技大会の開催経費の一部を助成します。

[補助対象事業]

- ・東京オリンピック・パラリンピック実施競技
- ・世界選手権やアジア選手権、オリンピック・パラリンピック予選大会などの国際競技大会
- ・参加者、関係者等の宿泊や終日滞在が相当数伴うもの

[補助率等]

- ・県外又は海外から、500名以上の宿泊又は1万名以上の来訪が見込まれる大規模な大会
開催経費の1/4以内（20,000千円上限）
- ・県外又は海外から、100名以上の宿泊又は300名以上の来訪が見込まれる大会
開催経費の1/4以内（10,000千円上限）

[補助対象者] 県内市町村又は県内市町村が構成員となる団体、国内競技連盟（NF）

○東京オリンピック・パラリンピックを見据えた千葉県イメージアップ動画の制作

【新規】（報道広報課）

15,000 千円

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致や外国人観光客の増加に向け、各国の競技関係者や観客等に対しキャンプ地や訪問地としての魅力をアピールする動画を制作し、本県の知名度やイメージの向上を図ります。

[委託内容]

- ・イメージアップ動画の制作等

○通訳ボランティア養成事業（国際課）

7,000千円

現在、検討が進められている「通訳ボランティア養成検討会議」での養成計画案を踏まえ、通訳ボランティアを養成します。

[事業内容]

- ・通訳ボランティア養成検討会議
- ・通訳ボランティア養成研修

○総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業【新規】（体育課）

14,130千円

東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致を進めるにあたって、新たに空調設備を整備するための実施設計を行います。

[事業期間] 平成27～29年度

[総事業費] 356,622千円

○千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業【新規】（政策企画課）

24,500 千円

東京オリンピック・パラリンピックやプレ大会のキャンプ等の誘致を進めていくため、競技ごとに調整が必要となる競技施設、宿泊施設など多岐にわたる事項についてワンストップで相談・支援を行う「スポーツコンシェルジュ」を設置します。

[事業内容]

- 1 キャンプ等誘致業務、スポーツツーリズムに対応した各種相談業務 17,439 千円
- 2 HP等による広報 3,700 千円
- 3 諸経費 3,361 千円

○パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業補助金【新規】（政策企画課）

18,000 千円

パラリンピック競技のキャンプ誘致に向けた機運を醸成するとともに、誘致に取り組む市町村を支援するため、国内外のトップ選手等との交流会等の開催やモデルキャンプの実施に要する経費に対し助成します。

[補助対象者] 市町村又は県内市町村が構成員となる団体

[補助率] 1/2（補助限度額：交流会 1,000 千円、モデルキャンプ 3,000 千円）

○東京オリンピック・パラリンピック関連施設に関する貸付事業【新規】（市町村課）

300,000 千円

【特別会計市町村振興資金】

市町村が行うキャンプ誘致の取組を支援するため、関連する競技場等の施設整備や改修に係る資金を無利子で貸し付けます。

[対象経費]

- ・市町村の「基本方針」等において位置づけられたキャンプ誘致に係る施設整備・改修
- ・外国人に優しい施設・設備整備

○海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業【新規】（観光企画課）

10,000千円

東京オリンピック・パラリンピック等に向け外国人観光客の増加が見込まれることから、県内の観光施設経営者や従業員等を対象に、海外からの観光客にも満足いただけるような先進的なおもてなしについて情報を共有する講習会を行い、オール千葉でのおもてなし力向上を図ります。

- 1 おもてなしマネジメント講習（経営陣対象） 5,000千円
- 2 おもてなしスタッフ講習（従業員対象） 5,000千円

○訪日観光客商店街おもてなし事業【新規】（経営支援課）

10,000千円

東京オリンピック・パラリンピック開催に向けて、日本を訪れる外国人観光客などを迎え入れるため、商店街が行う多言語による接客講習会や情報発信の取組を支援します。

[事業主体] 商店街団体、商工会・商工会議所

[補助対象経費] ①訪日観光客おもてなし講習会

②多言語対応商店街ガイド（アプリ）・マップの作成

③免税制度改正に関する講習会 など

[補助率等] 補助率 1/2（限度額 3,000 千円）

○東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業

(観光企画課、道路環境課)

22,400千円 (H26 5,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックに向け、外国人観光客の受入体制を整備するため、外国語を併記した観光案内板や道路案内標識の整備を進めるとともに、本県の歴史や文化、自然、風習などの知識を有する外国語ボランティアガイドを養成するため、研修会を実施します。

[事業内容]

- ・多言語観光案内板整備事業 10,000千円
- ・道路案内標識英語表記事業【新規】〔再掲〕 10,000千円
- ・外国語観光ボランティアガイド養成事業 2,400千円

○東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業(体育課、障害福祉課)

115,000千円 (H26 100,000千円)

東京オリンピック・パラリンピックに本県出身の選手を1人でも多く輩出するため、ジュニア世代の選抜選手を強化する取組に助成するとともに、新たに障害者スポーツ選手を強化する取組への助成を開始します。

[事業内容]

- ・選手強化の取組への助成
 - ・海外遠征の実施、全国大会遠征費
 - ・全国トップレベルの指導者の招へい費
 - ・競技用具の整備費
- ・障害者競技組織の体制整備 等

<国内への魅力発信>

○東京湾アクアライン料金割引事業（道路計画課） 500,000千円（H26 500,000千円）

地域経済の活性化、首都圏の交流・連携の強化等を通じ、千葉のポテンシャルをさらに高めるため、東京湾アクアライン通行料金の引下げを継続します。

[概要]

- ・内容 ETC車を対象に普通車800円など、全日・全車種について引下げ

○ちばアクアラインマラソン開催準備事業（体育課） 46,000千円（H26 120,000千円）

スポーツを通じた健康増進や体力向上の促進と、本県が有する様々な魅力を発信するため、平成28年度に3回目の「ちばアクアラインマラソン」を開催することとし、運営方法の検討やPRイベントを実施します。

[開催日程] 平成28年秋（予定）

○アクアライン及び圏央道を活用した観光プロモーション（観光誘致促進課）

20,000千円（H26 5,500千円）

アクアライン及び今後開通予定の圏央道（神崎～大栄間）を活用した県内観光の周遊促進や観光客の誘致を図るため、PRイベントやスタンプラリー等の観光プロモーションを行います。

[主な事業]

- ・圏央道「神崎～大栄」間開通を活用した観光プロモーション【新規】 13,000千円
- ・県内観光周遊促進スタンプラリー 10,000千円
- ・高速道路サービスエリア等でのPRイベント 2,500千円
- ・アクアライン・圏央道活用優待パンフレットの作成 6,000千円

○宿泊・滞在型観光推進事業（観光企画課） 40,000千円（H26 40,000千円）

経済効果の高い宿泊・滞在型観光の促進を図るため、旅行商品の開発やウェブサイトによる予約システムの構築などの地域の取組に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助先：市町村または市町村が構成員となる団体
- ・補助率：1/2以内、2/3以内（東京湾アクアライン・圏央道活用事業）
- ・補助限度額：①複数市町村域内での取組 5,000千円、6,000千円
②単独市町村域内での取組 2,000千円、2,500千円

○観光地魅力アップ整備事業（観光企画課） 200,000千円（H26 200,000千円）

観光地の利便性を高め魅力向上を図るため、多くの観光客が利用する公衆トイレや駐車場、観光案内所等の設置・改修について、その経費の一部を助成します。

- 1 観光トイレ 補助率：2/3以内
- 2 トイレ以外
 - ・市町村施設 補助率：2/3以内
 - ・民間施設 補助率：1/2以内（市町村補助1/6と合わせて2/3）

○都内アンテナショップ設置モデル事業【新規】（観光企画課） 20,000千円

農林水産物や観光をはじめとした、本県の魅力を幅広く情報発信するとともに、利用客のニーズを調査するため、都内に期間限定でアンテナショップを出店します。

- 1 設置場所 都内（丸の内、銀座、日本橋等を想定）
- 2 設置期間 1か月間（11月頃を想定）

○ちばに住もうキャンペーン事業【新規】（政策企画課） 10,000千円

本県人口の社会増につなげていくため、県内市町村の居住地としての魅力を発信する冊子（電子ブック）を作製し、インターネットを活用して発信することで、全国から様々な世代の本県への転入を促します。

[事業内容]

- ・県ホームページ内に電子ブックの作製 6,000千円
- ・インターネット上にバナー広告の掲載 4,000千円

○千葉の魅力発信推進事業（報道広報課） 180,000千円（H26 180,000千円）

本県への観光客の増加や県産農林水産物の購入促進など、本県経済の活性化を図るため、テレビ、ラジオ、新聞広告などの効果的な活用により、本県の魅力を県内外に向けて発信します。

[事業内容]

- ・テレビ（在京キー局）による映像情報発信 82,361千円
- ・ラジオを活用した情報発信 23,104千円
- ・新聞広告 21,514千円
- ・交通広告 16,747千円
- ・国内向け情報番組等を活用した魅力発信 10,222千円
- ・マスコットキャラクターによる情報発信 23,092千円 等

○県産農林水産物魅力発信事業（流通販売課） 32,038千円（H26 31,652千円）

県民及び首都圏の消費者等に向けて県産農林水産物の魅力を発信するため、トップセールスをはじめとしたPR活動やキャンペーン活動を実施します。

[主な事業]

- ・トップセールス等によるPR 5,710千円
- ・千葉県フェアの開催（年4回） 10,161千円
- ・「ちば野菜伝道師」を活用した情報発信 1,500千円【新規】
- ・県産食材を利用する飲食店の拡大推進 3,000千円
- ・商談会の開催及び出展 7,955千円

○水産物販売促進対策事業（水産課） 7,276千円（H26 6,920千円）

県産水産物の効果的な販売促進活動を行うため、地域で開催されるイベントや直売所と連携したキャンペーンを実施するとともに、海外への輸出促進に取り組みます。

[主な事業]

- ・トップセールス等によるPR 1,084千円
- ・PR冊子、販売促進資材等の作成 2,252千円
- ・「千葉の海」丸ごと満喫フェア 3,440千円
- ・イベント出展支援 500千円

[事業主体] 千葉県シーフード普及促進協議会

[補助率] 1/2

[補助対象] 県内の水産物を包括的にPRするためのイベント出展経費

○観光プロモーション事業（観光誘致促進課） 101,000千円（H26 104,980千円）

ラッピングトレインなどを活用した観光キャンペーンをはじめ季節に応じた観光プロモーションを展開します。また、近年増加している他県からの教育旅行のさらなる誘致に取り組みます。

[事業内容]

- | | |
|--------------------------|----------|
| ・トップセールスやメディア等によるPR | 26,000千円 |
| ・ちばプロモーション協議会による観光キャンペーン | 24,000千円 |
| ・交通広告等を活用した情報発信 | 22,240千円 |
| ・各種ガイドブックの作成 | 25,760千円 |
| ・教育旅行誘致事業 | 3,000千円 |

○成田空港活用協議会負担金（空港地域振興課） 25,000千円（H26 25,000千円）

成田空港を活用した県経済の活性化を図るため、官民が連携して設立した「成田空港活用協議会」の事業費等の一部を負担します。

[協議会事業（予定）]

- ・空港利用者の県内観光の推進（国内線就航先や海外向けのちばPR事業等）
- ・空港発の県内企業ビジネスの創出（県内企業向けセミナーの開催等）
- ・空港の利便性向上・利用促進（県内外でのキャンペーン・情報発信等）など

○知事トップセールスのフォローアップ事業【新規】（企業立地課、観光誘致促進課）

6,000千円

平成26年度に観光や企業誘致のトップセールスを行った国内の都市において、継続的に本県をPRしていくため、観光商談会や企業誘致セミナーを開催します。

[事業内容]

- | | |
|--------------|---------|
| ・観光商談会の実施 | 4,940千円 |
| ・企業誘致セミナーの開催 | 1,060千円 |

○千葉県映画・テレビ等撮影支援事業（観光誘致促進課）20,000千円（H26 20,000千円）

観光客の一層の増加及び地域経済の活性化を目的として、県内の魅力的な観光スポット等を広く発信する映画やテレビ番組等のロケーションにかかる費用に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[補助限度額] 大規模な撮影に係るもの 10,000千円以内

上記以外 500千円以内

[補助対象経費] 県内での宿泊費、車両・機材のレンタル料、設営費、施設使用料、交通費等

○大規模イベント支援事業（観光企画課） 30,000千円（H26 30,000千円）

観光客の誘致を一層促進するため、宿泊・滞在につながる大規模イベントに対して助成します。

[補助率] 1/4

[補助限度額] 10,000千円

○国際千葉駅伝開催事業（体育課） 22,000千円（H26 22,000千円）

国際スポーツ交流を通して本県をPRするとともに、県民のスポーツに対する関心及び競技力の向上並びに国際化への意識の高揚を図るため、「国際千葉駅伝」を開催します。

[主催] （公財）日本陸上競技連盟、千葉県、千葉市、千葉県教育委員会

※後援：フジテレビジョン

[開催日程] 11月23日（祝日）

[参加予定国] 12か国（14チーム）男女混合6区間

<海外への魅力発信>

○海外における知事トップセールス（総合企画部、商工労働部、農林水産部）

20,000千円（H26 20,000千円）

トップセールスの実施により、海外における交流の促進と農林水産物等の販路拡大、観光客の誘致等を図ります。

[想定訪問先] アジア地域

[予定内容] 農林水産物等の物産展、観光商談会、現地関係者との交流会開催 等

○外国人観光客向けプロモーション事業（観光誘致促進課）

24,950千円（H26 21,400千円）

成田空港を擁する優位性等を活かして、外国人観光客を積極的に誘致するため、海外国際観光展でのPRや観光ミッション団の派遣等を実施します。

[事業内容]

- ・東南アジアへのプロモーション活動 15,617千円
- ・東アジアへのプロモーション活動 5,514千円
- ・千葉県紹介パンフレット等の作成 2,819千円
- ・国内インバウンド商談会 1,000千円

○世界に向けた千葉の魅力発信事業（国際課、報道広報課）

39,000千円（H26 24,000千円）

海外に向けて千葉の魅力を発信するため、これまでのトップセールス訪問先とお互いの産品等を紹介しあう「相互フェア」の開催や、海外のテレビ番組や交通広告などを活用した情報発信に取り組みます。

[事業内容]

- ・海外におけるテレビ番組、イベント等を活用した千葉の魅力発信事業【新規】 13,990千円
- ・海外での交通広告 12,169千円
- ・県内在住外国人の母国語によるブログ発信 1,693千円
- ・外国プレス・海外現地メディアを活用した海外への情報発信事業 2,448千円
- ・成田空港ターミナルビルへの歓迎メッセージの掲出 8,700千円

○「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業（流通販売課）

24,200千円（H26 15,950千円）

県産農林水産物の輸出を拡大するため、これまでのトップセールスの効果を生かし、PR活動や輸出に取り組む生産者・団体への支援を行います。

[主な事業]

- ・トップセールス等によるPR〔再掲〕 2,000千円
- ・海外における千葉県フェアの開催 7,200千円
[事業内容] 県産農林水産物の定着を図るため、海外のデパート等で開催する千葉県フェアの回数を増やして実施します。（タイ、マレーシア等）
- ・バイヤー招へい商談会の開催 4,400千円
[事業内容] 海外輸出を行う国内外のバイヤーを産地に招へいして商談会を開催し、生産者団体の輸出の取組を支援します。
タイ（水産加工品）、マレーシア（ナシ、メロン等）等
- ・千葉の農林水産物輸出促進事業（補助金） 5,026千円
[実施主体] 市町村、農協、漁協、営農組織等
[補助率] 1/2以内
[対象事業] 農林水産物の海外販売促進活動、輸出向け商品開発、輸出環境整備等
- ・千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会事業 4,000千円
[実施主体] 千葉ブランド農水産物・食品輸出協議会
[補助率] 定額
[対象事業] 県内農林水産・食品企業に対する輸出実務支援、輸出商談会の実施、海外見本市への出展等

○海外メディアを活用した観光情報発信事業（観光誘致促進課）

26,600千円（H26 10,000千円）

（債務負担行為 14,000千円）

本県の魅力を海外で発信するため、現地テレビ制作会社等と連携した旅行番組を制作するとともに、旅行雑誌等とのタイアップ、旅行商品の造成により、観光客の増加を図ります。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[内訳]

- ①番組制作協賛費用 12,530千円（債務負担行為 7,000千円）
- ②タイアップ費用 12,000千円（債務負担行為 6,580千円）
- ③旅行商品造成 870千円（債務負担行為 420千円）
- ④打ち合わせ経費 1,200千円

○訪日教育旅行誘致事業（観光誘致促進課） 21,000千円（H26 17,000千円）

近年増加傾向にある海外からの教育旅行をさらに拡大するとともに、これまでトップセールスを展開した国・地域に本県の魅力をさらに定着させていくため、積極的な誘致活動を展開します。

[対象国（地域）] 台湾、マレーシア、オーストラリア（予定）

[内訳]

・教育旅行プロモーション事業	5,388千円
・教育旅行関係者招請事業	6,292千円
・教育旅行資料作成事業	3,188千円
・千葉県訪日教育旅行促進協議会負担金	900千円
・教育旅行の連絡調整体制の整備	5,232千円

○訪日外国人に向けたちばの地酒PR事業【新規】（観光企画課） 2,000千円

近年、日本酒に対する外国人の関心が高まっているとともに、本県は隠れた酒どころであることから、海外の旅行会社・マスコミを対象に、県内の酒蔵を巡るモニターツアーを実施し、本県の地酒の魅力をPRします。

[事業内容]

- ・外国人向けの新商品の提供
- ・県内酒蔵の見学ツアー
- ・地酒が持つ歴史・文化のPR

○国際交流推進事業（国際課） 18,978千円（H26 4,106千円）

本県の国際交流を促進するため、姉妹州である米国ウィスコンシン州や友好関係にあるドイツのデュッセルドルフ市との交流事業等を行います。

[事業内容]

・米国ウィスコンシン州との交流支援事業	4,178千円
・米国中西部会「日米合同会議」参加費	300千円
・デュッセルドルフ市との交流事業	14,500千円

[出張予定期間] 平成27年5月27日～6月5日（8泊10日）

[訪問先] デュッセルドルフ市役所等、「日本デー」ブース出展

○海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業（観光誘致促進課）

23,000千円（H26 23,000千円）

千葉県観光の魅力を広く海外にPRし、近年増加傾向にある外国人観光客の誘致促進を図るため、海外の大学生を対象としたモニターツアーを実施します。

[対象国（地域）] 台湾、タイ、マレーシア（予定）

[参加者数] 各10名程度

(2) 商工業の振興・雇用

○中小企業振興資金（経営支援課） 190,000,000千円（H26 190,000,000千円）

中小企業の経営基盤の安定に必要な事業資金を円滑に提供するため、金融機関等と協力して、県内の中小企業に対して融資を行います。

今後の景気回復に向けて、中小企業の積極的な設備投資等を支援するため、平成27年度も過去最大の融資枠を継続します。

[融資枠] 5,700億円（H26 5,700億円）

・動産担保融資に係る手数料補助【新規】（経営支援課） 20,000千円

中小企業の多様な資金調達手段を確保するため、中小企業振興資金に新たに中小企業が導入・保有する動産を担保とした融資メニューを加えるとともに、借入時の負担を軽減するため、担保設定に係る手数料に対し補助します。

[補助対象] 中小企業が負担した動産担保融資に係る費用

（担保物件に係る調査費用、担保の買取や債務保証に係る手数料）

[補助上限額] 融資額の4%

[融資枠] 上記中小企業振興資金（5,700億円）のうち5億円

○千葉の未来を支える成長産業の育成（産業振興課） 40,000千円（H26 14,000千円）

本県経済の持続的な発展に資する成長産業を育成するため、今後市場拡大が見込まれる健康・医療分野について、県内中小企業の参入を促進します。

[主な事業]

1 千葉の未来を支える成長産業育成事業 13,000千円

- ・ちば健康・医療ものづくり産業支援推進会議の運営 1,500千円

[事業内容]

- ・県・支援機関等による意見交換や情報共有
- ・企業が開発する製品・技術の実現可能性を検討する場の設置
- ・臨床医師との情報交換・法規制に対応するためのセミナーの開催 等
- ・医工連携コーディネーターの配置 11,500千円
医工連携コーディネーターを配置し、中小企業の商品開発等を支援する。
 - ・商品開発等に係る医療機器特有の課題への相談・助言
 - ・個別マッチング、関係支援機関への橋渡しなど。

2 健康・医療ものづくり販路開拓営業人材等育成事業 27,000千円

健康・医療ものづくり関連分野において、国内外への販路拡大を目指す中小企業20社程度を選定し、セミナーやコーディネーターによる伴走支援により、参加企業の販路拡大を支援します。

- ・販路開拓・営業人材育成のためのセミナー開催 1,760千円
- ・コーディネーターによる伴走支援 11,661千円
- ・国内展示会出展支援 11,544千円
- ・海外展開に向けたセミナー開催 2,035千円

○工業団地整備事業（企業立地課）

2,824,000千円（H26 726,000千円）

（債務負担行為 1,690,000千円）

【特別会計工業団地整備事業】

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進めます。

・茂原にはる工業団地整備事業 1,614,000千円

（債務負担行為 531,000千円）

- ・環境影響調査 13,100千円（債務負担行為 5,000千円）
- ・仮設道路工事 49,000千円
- ・地盤改良工事 933,000千円
- ・整地工事 356,000千円（債務負担行為 289,000千円）
- ・法面工事 38,000千円（債務負担行為 57,000千円）
- ・擁壁工事 40,000千円
- ・調整池工事 119,000千円（債務負担行為 180,000千円）
- ・事務費等 65,900千円

・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 1,210,000千円

（債務負担行為 1,159,000千円）

- ・設計業務費 8,000千円
- ・環境影響調査 22,442千円（債務負担行為 12,000千円）
- ・文化財調査 10,200千円
- ・仮設道路工事 17,000千円
- ・地盤改良工事 314,000千円
- ・整地工事 695,000千円（債務負担行為 1,039,000千円）
- ・法面工事 57,000千円（債務負担行為 85,000千円）
- ・雨水排水工事 16,000千円（債務負担行為 23,000千円）
- ・事務費等 70,358千円

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・26年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

○立地企業補助金（企業立地課）

500,000千円（H26 500,000千円）

県内への企業立地を促進し、経済の活性化と雇用の確保を図るため、県内へ立地する企業に対し、助成を行います。

[平成27年度の補助対象（見込）]

・ 本社の立地（雇用型）	4社	40,000千円
・ 工場等の立地	9社	430,000千円
・ 市町村との連携による助成	2社	5,000千円
・ 再投資支援	1社	15,000千円
・ マイレージ型	1社	10,000千円

○戦略的企業誘致の推進（企業立地課）

18,044千円（H26 16,300千円）

本県への企業誘致を推進するため、国内主要都市においてトップセミナーを開催します。

過去にトップセミナーを行った都市については、新たにフォローアップのための誘致セミナーを開催します。

また、関西地区の企業の誘致を推進するため、現地に企業誘致専門員を配置します。

[主な事業]

・ 誘致トップセミナー	1,700千円
・ 企業誘致セミナー【新規】〔再掲〕	1,060千円
・ 企業誘致推進役の配置	7,000千円
・ 関西地区企業誘致専門員の配置	4,686千円

○東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業（産業振興課）

40,000千円（H26 30,000千円）

東京湾アクアライン及び圏央道を活かし、県内の産業活性化を図るため、農林水産物や観光資源、中小企業の生産・加工技術などの地域資源を連携させて、新たな商品やサービスを開発する取組に対し、アドバイザーを派遣して支援を行います。平成27年度は特に、商品のブラッシュアップや販路開拓に対する支援を強化するため、新たにバイヤー経験者などをアドバイザーとして配置します。

[主な事業]

- ・ 新商品・新サービスの開発・事業化に係る相談・助言及び連携先のコーディネート
- ・ 国・県等の支援策に関する情報提供、支援策活用に向けたアドバイス
- ・ 地域のブランド化に取り組む市町村・商工団体等への相談・助言等の支援
- ・ バイヤーや卸売業者等を集めた展示商談会（商品のブラッシュアップなど）

○国際ビジネス展開支援事業（経済政策課、企業立地課）33,931 千円（H26 29,859 千円）

中小企業の海外進出を支援するとともに、本県に進出を検討している海外企業等への相談・情報提供等を強化するため、日本貿易振興機構千葉貿易情報センター内に配置している対日投資アドバイザーを増員するとともに、国際化支援アドバイザーによる相談体制を拡充します。

[主な事業]

- ・日本貿易振興機構千葉貿易情報センター負担金 18,130 千円
- ・中小企業海外販路拡大支援事業 6,814 千円
- ・ちば投資サポートセンター事業 8,987 千円

○海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業（産業振興課）

20,000 千円（H26 1,000 千円）

三方を海に囲まれた本県の特性を生かし、「洋上風力」や「波力」等の海洋再生可能エネルギーの導入に向けて、有望と思われる海域の客観的データを得るため、風況調査を実施します。

[調査内容]

- ・海域の風況のポテンシャル
- ・周辺インフラの状況
- ・詳細な海域情報
- ・漁業者の意識調査（ヒアリング）

○千葉の特色を活かした水素の利活用に関する研究【新規】（産業振興課） 1,000 千円

本格的な水素社会の到来を控え、本県の特徴を活かした水素の利活用について、調査研究を行います。

[研究会内容]

- ・県内で水素を利活用できる分野の洗い出し
- ・水素利活用に係る課題の整理
- ・課題解決に向けた手法の検討

○ちば起業家応援事業【新規】（経営支援課）

12,000千円

人口減少時代の経済活性化の観点から、女性・若者・シニアなどの優秀な起業家を育成していくため、ビジネスコンペティションを実施するとともに、起業家の発掘から講習、人脈形成、経営支援に至るまで一貫した支援を行います。

[事業内容]

1 ビジネスコンペティションの実施 6,800千円

起業支援イベントと合わせ、他の模範となる優秀な起業家を育成していくためのビジネスコンペティションを実施

2 起業家の育成 5,200千円

- ・起業事例集の作成
- ・起業家講習会・交流会の実施
- ・ビジネスコンペティション優秀者への専門家派遣

○市町村による創業支援促進事業【新規】（経営支援課）

10,000千円

全県的な創業の活性化を図るため、産業競争力強化法に基づく市町村の創業支援事業計画の策定や創業支援体制の構築を支援します。

[対象となる取組]

創業支援体制の構築、創業支援事業計画策定に向けた専門家派遣
創業相談、創業塾、創業事例集の作成 等

[補助対象者] 市町村、創業支援事業者

[補助率・補助限度額] 補助率：1/2 限度額：1,000千円

○小規模事業経営支援事業費等補助金（経済政策課）

2,234,357千円（H26 2,210,162千円）

県内の商工会や商工会議所、商工会連合会及び商工会議所連合会が行う、小規模事業者の経営改善業務等の補助制度について、企業支援に意欲的に取り組む団体を重点的に支援する仕組みとなるよう、制度を見直します。

[補助対象] 県内40商工会、21商工会議所、千葉県商工会連合会及び千葉県商工会議所連合会

[補助率] 県10/10以内（交付基準額の範囲内）

[見直しの内容] 補助金の一部について、経営革新認定件数や創業支援件数などの実績や、各団体が主体的にアイデアを活かして取り組む事業に応じて配分する。

○千葉県地域商業活性化事業（経営支援課） 35,000千円（H26 35,000千円）

商店街やNPO法人等、多様な担い手が行う地域商業の課題解決につながる取組に対して助成するとともに、街づくり等に関する専門家を派遣します。

[事業内容]

1	コンセンサス形成事業	1,700千円	補助率2/5・1/3	限度額1,000千円
2	活性化実践事業	25,000千円		
	・施設整備事業	22,000千円	補助率1/3	限度額3,000千円
	・ソフト事業	3,000千円	補助率1/3	限度額1,000千円
3	地域商業活性化チャレンジ事業	5,240千円	補助率2/3	限度額 1,000千円
4	地域商業活性化コーディネーター派遣事業	3,060千円		

○ジョブカフェちば運営事業（雇用労働課） 136,851千円（H26 165,700千円）

若年者の就労支援や、中小企業の若手人材の確保・定着支援、若者と企業の交流会等を通じて採用ミスマッチの解消を図るため、「ジョブカフェちば」を運営します。

[主な事業]

・若者の就労・定着支援（相談・セミナー等）	68,499千円
・若者と県内中小企業の交流イベント（企業訪問、交流会）	22,597千円

○千葉県ジョブサポートセンター事業（雇用労働課） 35,738千円（H26 40,000千円）

中高年齢者や子育て中の女性などの求職者を対象として、再就職及び就職後の定着支援に取り組めます。

[主な事業]

・就労相談、就業セミナー、出張相談会の開催	26,115千円
-----------------------	----------

○緊急雇用創出事業（雇用労働課）

758,544千円（H26 1,688,252千円）

国の交付金により造成した「緊急雇用創出事業等臨時特例基金」を活用し、地域の雇用創出及び在職者の処遇改善のための取組を進めます。

県事業 412,600千円 市町村等への補助事業 342,152千円 積立金 3,792千円

[主な県事業]

- ・若年者就労応援事業 324,000千円

若年者の長期安定就労を支援するため、社会人として必要な基礎的能力を身につける研修や県内企業等における職場実習による就労支援を行うとともに、就職後も若年就労者へのメンタルトレーニングや育成指導者に対するセミナー等による職場定着支援を行います。

- ・中小企業職場定着支援事業 61,000千円

若手社員の長期安定就労と企業人材の安定確保を支援するため、離職率が高い県内中小企業に対し、若手社員の職場定着に向けたメンタルトレーニングや育成指導者に対するセミナー等を実施します。

- ・健康・医療ものづくり販路開拓営業人材等育成事業 27,000千円

県が今後重点的に支援することとしている健康・医療ものづくり関連の中小企業を対象に、販路拡大の取組を支援し、人材を育成するとともに、賃金上昇により在職者の処遇改善を図ります。

○障害者雇用サポート事業【新規】（産業人材課）

35,000千円

障害者の雇用拡大を円滑に進めるため、法定雇用率を達成していない企業等を対象に、障害者の受入れに向けた準備やマッチング、障害者就労アドバイザーによる受入後のフォローアップ支援などを実施します。

[対象企業] 県内の法定雇用率未達成企業等

[委託内容] ・ビジネスマナー等、障害者の就労に向けた基礎的訓練

- ・県内企業における就労実習及びマッチング
- ・受入後の障害者就労アドバイザーによる定期巡回等のフォローアップ

○離職者等再就職訓練事業（産業人材課） 1,162,055千円（H26 1,228,872千円）
（債務負担行為 290,000千円）

ハローワークに求職申込みを行っている方を対象に、職業訓練の機会を提供し再就職に向けた支援を行うため、民間の専門学校等に委託して訓練事業を実施します。

[主な事業]

- ・高等技術専門校から専門学校等への委託料 1,122,211 千円
 - 一般コース（3か月） 定員 3,354人（パソコン、医療・介護事務等）
 - 専門コース（3か月～2年） 定員 865人（介護福祉士養成、保育士養成等）

2 農林水産業の振興と社会基盤づくり

(1) 農林水産業の振興

① 農業・畜産業・土地改良

○ちばの園芸産地活性化支援事業（生産振興課） 25,000千円（H26 22,000千円）

生産者団体である公益社団法人千葉県園芸協会を中心に、県、全農千葉、農協などの関係機関が協同して、産地間連携による規格の統一等を進め、市場におけるシェアを拡大することにより、競争力の強化を図ります。

- ・公益社団法人千葉県園芸協会会費（負担金） 15,000千円

本県の園芸農業活性化の中心となる同協会に対し、会員として会費を負担します。

- ・産地指導人材育成事業（補助金） 1,500千円

平成27年度に産地間連携に取り組む予定の3品目について、生産者部会や生産法人等を対象とした研修会の開催などの取組に助成します。

- ・「フレッシュ！ちばの園芸品」生産販売促進事業（補助金） 8,500千円

主要7品目について、産地間連携の推進や販売力強化の取組に対し助成します。

○新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業（生産振興課）

300,000千円（H26 300,000千円）

県内園芸産地の生産力を強化拡大するため、パイプハウス等の施設や作業省力化機械等の整備及び老朽化した温室等の改修に対し助成します。

- ・生産力強化支援型 270,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、農業協同組合、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/3以内（生産者団体）、1/4以内（認定農業者等）

[補助対象] パイプハウス等生産用施設、共同利用機械・施設、省力化機械等

- ・園芸施設リフォーム型 30,000千円

[事業主体] 認定農業者、認定就農者、3戸以上の生産者団体

[補助率] 1/4以内

[補助対象] 温室等の鋼材等の改修及び被覆資材の更新等

○園芸産地競争力強化総合対策事業（生産振興課） 956,550千円（H26 380,000千円）

県内園芸産地の競争力を強化するために、国の交付金を活用して、生産・流通コストの削減や、収益力の向上などに資する施設の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 野菜集出荷貯蔵施設、大規模ガラス温室、養液栽培施設等

○農林総合研究センター再編整備事業【新規】（担い手支援課） 24,497千円

施設が分散し、かつ老朽化が著しい農林総合研究センターについて、新品種の開発や新たな栽培技術等の確立に向けて効率的な研究体制を整備するため、2階建て1棟に集約して建替えることとし、基本設計を行います。

[整備箇所] 現敷地内（千葉市緑区）

[内訳] 基本設計 24,497千円

[供用予定] 平成31年度

○農林総合研究センター研究機能強化事業（担い手支援課）

29,956千円（H26 19,503千円）

産地間競争が激しくなる中、「農林水産王国・千葉」の復活に向け、生産者から要望の強い「水稻」や「ナシ」などの新品種の開発や気象変動・経営の大規模化に対応した栽培技術の確立に取り組むなど研究機能の強化を図ります。

・千葉県を元気にするオリジナル品種の開発・定着促進事業 18,102千円

・気象変動、経営の大規模化に対応する栽培技術の研究 11,854千円

○園芸施設省エネルギー化推進事業（生産振興課） 15,000千円（H26 30,000千円）

県の園芸農業の主要品目であるトマトやきゅうり等の施設栽培について、燃油価格の上昇により、生産コストが上昇していることから、生産者が行う省エネルギー機械等の導入に対し助成します。

[事業主体] 認定農業者、認定就農者

[補助率] 1/4以内

[補助対象] ヒートポンプ、木質バイオマス利用加温機、省エネ型加温機

○農地中間管理機構支援事業（農地・農村振興課） 410,290千円（H26 385,200千円）

担い手への農地集積を進め、経営の大規模化による生産コストの削減を推進するため、国の補助金等を活用して農地中間管理機構の体制強化を図るとともに、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に協力金を交付します。

[事業主体] 公益社団法人千葉県園芸協会（千葉県農地中間管理機構）

1 農地中間管理機構事業 201,500千円

機構が行う農地集積と集約化に係る事業費を助成します。また、地域における取組を支援する体制を強化するため、県内5カ所に機構支部を設置します。

2 機構集積協力金交付事業 208,790千円

農地の集積が図られるよう、機構に対して農地を貸し付けた地域や所有者に対して交付金を交付します。

○耕作放棄地総合対策事業（農地・農村振興課、生産振興課、畜産課）

91,000千円（H26 71,000千円）

耕作放棄地の解消を図るため、耕作放棄地の再生に資する取組に対し助成します。

1 露地野菜・自給飼料作物生産拡大支援事業 66,500千円

耕作放棄地を再生し、露地野菜や自給飼料作物の生産面積拡大に取り組む農家に対し、機械・設備の整備を助成

[露地野菜] 10,000千円

- ・実施主体 認定農業者、農家3戸以上の団体等
- ・補助率 1/3～2/3（耕作放棄地解消面積に応じ）

[自給飼料作物] 56,500千円

- ・実施主体 農家3戸以上の団体
- ・補助率 1/3～1/2（耕作放棄地解消面積に応じ）

2 耕作放棄地再生推進事業 24,500千円

耕作放棄地の再生作業に要する経費について、国の交付金に上乗せして助成

- ・事業主体 千葉県耕作放棄地対策協議会
- ・補助額 国定額（50千円/10a）の場合 25千円/10a
国1/2の場合 事業費の1/4（上限50千円/10a）
- ・積算内訳 国定額 50ha × 25千円 = 12,500千円
国1/2 40ha × 30千円 = 12,000千円

○青年就農者確保・育成給付金事業（担い手支援課） 475,806千円（H26 471,895千円）

青年の就農意欲の喚起と就農後の定着を図るため、45歳未満の新規就農者に対し、給付金を支給します。

- ・準備型（＝就農前） 94,500千円

指定研修機関で研修期間中2年間以内について、年間150万円の給付金を支給します。

- ・経営開始型（＝就農後） 363,000千円

独立・自営就農の新規農業者に対し、最長5年間、年間150万円の給付金を市町村を經由して給付します。

[対象者要件] 農地の所有権又は利用権を保有

農業経営を開始して5年後までに農業で生計が成り立つ計画を策定

「人・農地プラン」に位置付けられるか、又はその見込み

○地域で育てる新農業人研修事業（担い手支援課） 6,000千円（H26 4,800千円）

新規就農者の研修機関の不足に対応するため、市町村等が研修農場を設置する取組に助成するとともに、指導農業士等による研修を実施します。

・新農業人実践農場研修モデル事業 3,000千円

新規就農者の地域への定着を図るため、市町村が中心となって、研修農場や施設等を確保して研修を行う取組に対し助成します。

[事業主体] 市町村等（農業関係団体と新規参入者支援組織を設置）

[補助率] 1/2以内

・プロ農家育成インターンシップ事業 3,000千円

指導農業士等のプロ農家が新規就農希望者を受け入れ、栽培技術や農業経営の手法を指導するとともに、農地の確保など地域への定着を図ります。

○農業経営の法人化等支援事業（担い手支援課） 9,200千円（H26 2,000千円）

個人経営が多い農業経営体について、法人化により経営体質の強化を図り、雇用の増加など地域経済の活性化につなげていくため、青年農業者への研修や経営体への専門家を派遣するとともに、新たに集落営農の法人化に要する経費の助成などを行います。

1 青年農業者への研修 2,000千円

今後の千葉県農業を担う青年農業者等に対して、法人化のメリットなどを内容とする研修会を開催します。

2 法人化に向けた専門家の派遣 4,000千円

法人化を希望する農業者に対し専門家を派遣し、経営診断や経営計画の策定を支援します。

3 法人化等に係る経費の支援 3,200千円

国庫補助を活用して、集落営農の法人化等に必要な経費について助成します。

[事業主体] 市町村

[補助率] 定額

○6次産業化推進事業（流通販売課、担い手支援課）

558,000千円（H26 92,000千円）

6次産業化を進めるため、国の交付金を活用して、専門的相談や他業種交流会の開催などを行う「6次産業化サポートセンター」を運営します。また、農業者と関係事業者がネットワークを構築して取り組む、新商品の開発、施設・機械等の整備に対して助成します。

[主な事業]

- ・サポートセンターの設置 20,000千円
[委託先] 民間団体
- ・ネットワーク活動推進事業 4,000千円
[事業主体] 市町村、民間団体等
[補助率] 国1/2以内
- ・施設整備支援事業 527,000千円
[事業主体] 3戸以上の農業団体等
[補助率] 国1/2以内

○農業大学校機能拡充事業（担い手支援課）

144,912千円（H26 111,815千円）

（債務負担行為 90,000千円）

農業大学校の教育環境の向上を図るため、本館の冷暖房設備の更新工事などを実施します。

[事業内容]

- ・本館冷暖房設備更新 144,912千円

○水田自給力向上対策事業（生産振興課） 121,000千円（H26 95,300千円）

主食用米の価格低下や飼料用米の需要増等に対応して水田の有効活用を推進するため、新規需要米や麦、大豆等への作付の転換を推進します。

・新規需要米等生産支援事業 45,000千円

実施予定面積：3,000 h a

助成金額：1,500円／10 a（国の助成金に上乗せ）

・麦、大豆等への集団転作に対する助成 74,900千円

実施予定面積：1,120 h a

助成金額：4,000円／10 a（固定団地型）

11,000円／10 a（ブロックローテーション型）

○畜産競争力強化対策整備事業【新規】（畜産課） 200,000千円

高収益型の畜産経営体制を構築するため、国庫補助事業を活用して、地域の中心的経営体となる畜産農家の施設整備に対し助成を行い、当該地域における関連産業の活性化を図ります。

[事業主体] 地域ぐるみで高収益化をめざす畜産クラスター計画における中心的経営体

[対象事業] 高収益型経営体制の構築のための施設整備

[補助率] 1/2以内

[対象経費] 牛舎の改築、飼料加工施設の整備等

○農産産地支援事業（生産振興課） 291,000千円

大規模化によるコスト削減を促進するため、国の交付金を活用して、農業団体や農協等が導入する稲作に係る共同利用施設等の整備に対し助成します。

[補助率] 1/2以内

[対象施設] 米の乾燥調製施設

○県産米需要拡大促進支援事業（生産振興課）

3,000千円（H26 2,300千円）

米の消費量の減少等により、米価が下落・低迷傾向にあることから、外食等業務用需要の拡大など、県産米の利用率向上を図る取組に助成します。

〔事業主体〕（仮称）県産米需要拡大推進協議会

〔補助率〕 定額

〔対象事業〕 県産米需要拡大推進員による加工業者や流通業者等へのPR、産地見学会の開催など

○飼料用米・加工用米等流通加速化事業（生産振興課） 15,000千円（H26 4,000千円）

主食用米の価格下落や国の助成拡大により作付けが増加している飼料用米・加工用米等の生産コスト削減を図るため、実需者である飼料会社等から要望が多いフレコンバッグによる納入を可能とする施設整備に対し助成します。

〔事業主体〕 飼料用米、加工用米の作付け面積を拡大する農業者

〔補助率〕 1/3以内

〔補助対象〕 フレコンバッグ用計量施設、粃乾燥機の整備

○肉豚生産安定対策事業（畜産課）

76,000千円（H26 76,000千円）

養豚農家の経営安定を図るため、豚肉価格の下落時に農家に補てん金を交付する事業において、農家が負担する積立金の一部を助成します。

〔事業主体〕 公益社団法人千葉県畜産協会

〔補助率〕 1頭あたり70円

〔積算内訳〕 109万頭 × 70円 ≒ 76,000千円

○多面的機能支払交付金事業（農地・農村振興課） 1,511,550千円（H26 299,790千円）

農業者等で構成される組織による農地の管理や農村環境の保全、農道や水路の補修などの活動に対し、交付金を交付します。

- ・農地維持支払（基礎的な農地の保全活動） 641,250千円
交付単価例 水田3,000円/10a、畑2,000円/10a
- ・資源向上支払 810,300千円
 - 地域資源の質的向上を図る共同活動 320,250千円
交付単価例 水田2,400円/10a、畑1,440円/10a
 - 施設の長寿命化のための活動 490,050千円
交付単価例 水田4,400円/10a、畑 2,000円/10a

○中山間地域等直接支払交付金事業（農地・農村振興課）

112,440千円（H26 101,240千円）

中山間地域等の急傾斜地など、生産条件が不利な農地の保全を図るため、耕作放棄地の発生防止や農地の維持管理等を行う活動に対し、交付金を交付します。

- ・半島振興法等で指定する地域 104,000千円
 - [補助対象] 館山市など10市町
 - [補助率] 国1/2、県1/4、市町村1/4
- ・知事が指定する地域 5,800千円
 - [補助対象] 市原市など4市町
 - [補助率] 国1/3、県1/3、市町村1/3

○「環境にやさしい農業」推進事業（安全農業推進課） 18,179千円（H26 20,579千円）

農業の持続的発展を図るため、従来の農法に比べ化学肥料や農薬の使用を低減する「ちばエコ農業」や「有機農業」など、「環境にやさしい農業」の取組拡大に向けた栽培技術導入等への支援を行います。

[主な事業]

・「環境にやさしい農業」の各種制度運営経費	5,179千円
・「環境にやさしい農業」生産環境づくり支援	11,658千円
「ちばエコ農業」認証等支援	5,548千円
「環境にやさしい農業」技術導入支援	4,890千円
I P M技術導入の推進	1,220千円
・消費者理解の向上対策	1,342千円

○環境保全型農業直接支援対策事業（安全農業推進課） 40,700千円（H26 15,550千円）

化学肥料・農薬を2分の1以上低減したうえで、地球温暖化防止や生物多様性保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者等に対し、取組面積に応じて交付金を交付します。

[交付金単価] 堆肥施用4,400円/10 a、有機農業8,000円/10 a 等

[負担割合] 国50%、県25%、市町村25%

[予定面積] 780 h a

○野生鳥獣総合対策事業（自然保護課）

133,416千円（H26 101,440千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、生息状況の調査や市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。また、住民の生活環境や農作物に被害を与えているキョン、ハクビシン、アライグマの捕獲を新たに助成対象に加えるほか、わな免許取得者に対する実践研修を新設するなど、有害鳥獣の捕獲を一層促進します。

[主な事業]

1 生息状況調査 11,198千円

2 市町村捕獲事業への補助 110,000千円

[内訳] 猿:9,436千円 鹿:20,564千円 イノシシ:70,000千円

キョン【新規】:4,100千円 ハクビシン・アライグマ【新規】:5,900千円

3 有害鳥獣捕獲員研修 5,786千円

[内訳] 銃器:2,806千円 わな【新規】:2,980千円

4 指定管理鳥獣捕獲等事業【新規】 5,000千円

平成26年5月の鳥獣保護法改正により創設された、指定管理鳥獣捕獲等事業を実施するための計画を策定します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業（農地・農村振興課）

210,000千円（H26 210,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、市町村等で構成する「対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

[主な事業]

・ソフト事業（捕獲機材等） 21,000千円

[補助率] 1/2以内

・ハード事業 179,000千円

①防護柵 174,500千円

[補助率] 実施主体自らが柵を設置する場合：定額

実施主体が委託により設置する場合：1/2以内

②イノシシ等の有効活用のための資材 4,500千円【新規】

捕獲したイノシシなどの野生獣肉を地域資源として活用を図るため、運搬を省力化するための資材の購入について助成

[補助対象] 搬出用ウインチ、運搬用ソリ

[補助率] 1/2以内

○土地改良事業（耕地課、農地・農村振興課） 22,389,495千円（H26 14,808,524千円）

農業用排水施設、農道等の生産基盤整備、水田の区画整理を行う経営体育成基盤整備事業、地すべり対策等の農地保全・災害防止対策などを行います。

〔補助事業〕 9,695,155千円（H26 9,432,513千円）

〔主な事業〕

・ 県営用排水改良事業（耕地課） 2,508,700千円（H26 2,382,100千円）
（債務負担行為 907,000千円）

用水の安定供給、排水条件の改良により、良質な農産物の安定生産を図るため、農業用排水施設の整備等を行います。

・ 経営体育成基盤整備事業（耕地課） 2,827,000千円（H26 2,767,450千円）
（債務負担行為 610,000千円）

担い手への農地集積を促進し、経営規模の拡大を図るため、水田の大区画化などの基盤整備を行います

・ 農地防災事業（耕地課） 1,816,200千円（H26 1,780,600千円）
（債務負担行為 683,000千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

・ 農道整備事業（耕地課） 326,000千円（H26 500,000千円）

・ 農地環境整備事業（農地・農村振興課） 350,000千円（H26 242,000千円）

・ 基幹水利施設管理事業（耕地課） 1,024,228千円（H26 961,635千円）

・ 土地改良施設維持管理適正化事業（耕地課） 216,450千円（H26 210,450千円）

〔単独事業〕 748,011千円（H26 787,969千円）

〔主な事業〕

・ 経営体育成促進事業（耕地課） 49,318千円（H26 44,400千円）

・ 地すべり対策事業（耕地課） 120,000千円（H26 135,000千円）

〔災害復旧事業〕 320,000千円（H26 320,000千円）

〔直轄事業負担金〕 11,626,329千円（H26 4,268,042千円）
（債務負担行為 860,000千円）

〔主な事業〕

・ 印旛沼二期地区 1,073,729千円（H26 887,191千円）

・ 北総中央地区 376,736千円（H26 402,935千円）

・ 両総地区 1,760,498千円（H26 1,907,265千円）

・ 両総用水市町村繰上償還金 7,320,164千円（皆増）

② 林業

○森林整備事業（森林課） 244,450千円（H26 189,141千円）

県内の森林整備を促進するため、間伐・造林・保育等に要する経費に対し助成します。

[主な事業]

- ・森林吸収源対策間伐促進事業 165,385千円（H26 104,055千円）

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 7/10（国3/10, 県義務1/10, 県任意3/10）

- ・造林・保育事業 44,557千円（H26 53,538千円）

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 4/10（国3/10, 県義務1/10）、7/10（国5/10, 県義務2/10）

- ・竹林拡大防止事業 16,281千円（H26 15,075千円）

[実施主体] 森林組合等

[補助率] 5/10（国3/10, 県義務1/10, 県任意1/10）

○林道事業（森林課） 150,927千円（H26 113,454千円）

森林の整備に加えて、山間部住民の生活道路や災害の迂回路としても利用される林道の整備を行います。

[事業内容]

- ・国庫補助事業 123,957千円（H26 90,700千円）

林道加勢線（君津市）の開設ほか2路線の改良

- ・県単独事業 26,970千円（H26 22,754千円）

林道竹岡線（富津市）の開設等

○森林病虫害防除事業（森林課） 102,110千円（H26 105,760千円）

森林病虫害等防除法に基づき、松林に対して被害木の伐倒駆除及び薬剤散布を実施し、海岸保安林の機能維持を図ります。

[事業内容]

- ・松くい虫被害木駆除事業 76,647千円（H26 80,130千円）

- ・薬剤防除事業 25,463千円（H26 25,630千円）

○優良種苗確保事業（森林課）

20,969千円（H26 27,658千円）

災害防止をはじめとした多面的機能を有する優良な森林を造成するため、林業種苗法に基づき、優良な苗木の生産・安定供給を図ります。

[主な事業]

- ・マツノザイセンチュウ抵抗性苗木生産事業 11,505千円（H26 21,588千円）

津波及び松くい虫等により被害を受けた海岸県有保安林の早期復旧を図るため、被害の原因となっているマツノザイセンチュウに対する確実な抵抗性を持つ苗木（接種検定済クロマツ）の生産を委託により実施します。

③ 水産業

○東京湾漁業総合対策事業（水産課、漁業資源課） 141,297千円（H26 204,114千円）

東京湾漁業に対する総合的な対策を実施するため、東京湾沿岸の漁協等が実施する水産施設整備等の事業に対し助成するとともに、ノリ養殖新技術開発や、貧酸素水塊対策調査等を行います。

・団体等に対する助成 130,248千円（H26 120,361千円）

[事業主体] 県漁連、漁協、県水産振興公社

[補助対象事業]

- ・ノリ格付け検査
- ・水産施設整備等
- ・貝類種苗放流 等

・県事業 11,049千円（H26 14,453千円）

- ・ノリ養殖新技術開発 2,196千円
- ・貧酸素水塊対策調査 4,769千円
- ・アサリの間育成技術開発 2,043千円 等

○小型漁船経営者確保育成支援事業（水産課） 2,400千円（H26 1,200千円）

新たに漁業者を目指す若者の研修の場を確保するため、地域と一体となって研修の場を提供する千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会に対し助成します。

[事業主体] 千葉県漁業担い手確保・育成支援協議会

[補助対象] 研修費用（実費相当10万円/月）

[補助率] 県1/3

○浜の活力再生プラン推進支援事業【新規】（水産課、漁業資源課） 30,471千円

地域水産業の活性化を図るため、漁業協同組合等が策定した「浜の活力再生プラン」に基づいて実施する事業の合理化や収益向上のための取組に対し助成します。

[事業主体] 「浜の活力再生プラン」を策定している地域の漁業者団体等

[補助対象] 収益向上のための施設整備等

[補助率] 6/10（国1/2、県1/10）等

○漁港建設事業（漁港課）

2,886,184千円（H26 2,474,839千円）

水産物の生産及び流通機能の強化を図るため、防波堤等の漁港施設を整備するとともに、漁港の老朽化対策や耐震・耐津波対策等を推進します。

[主な事業]

- ・拠点漁港整備事業 934,600千円（H26 1,686,240千円）
- ・漁港漁村基盤整備事業 80,000千円（H26 176,200千円）
- ・水産基盤ストックマネジメント事業 1,471,100千円（H26 269,000千円）
- ・公共漁港災害復旧事業 100,000千円（H26 100,000千円）

○海域環境に配慮した漁場の整備事業（漁業資源課）

63,000千円（H26 70,000千円）

水産資源の維持増大と漁家経営の安定向上を図るため、魚礁を整備します。

[事業内容]

- ・魚礁設置 63,000千円（H26 63,000千円）

事業主体：県

負担割合：国1/2、県1/2

事業箇所：外房地区・四天木工区してんぎ

事業内容：魚礁製作・沈設2,417空^m

(2) 社会基盤づくり

○道路橋りょう事業（県土整備政策課、道路計画課、道路整備課、道路環境課）

50,446,430千円（H26 45,039,152千円）

（債務負担行為 9,526,000千円）

交流・連携を広げ、県土の発展に資するように、効果的、効率的な道路整備を進めます。

・補助事業 19,349,000千円（H26 19,388,000千円）

[主な事業]

- ・北千葉道路整備事業 2,800,000千円（H26 3,200,000千円）
- ・圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業 2,064,000千円（H26 1,820,000千円）
- ・外環道インターチェンジへのアクセス強化事業 2,993,000千円（H26 2,000,000千円）
- ・ふさのくに観光道路ネットワーク事業 520,000千円（H26 760,000千円）
- ・舗装道路修繕事業 1,304,000千円（H26 1,971,000千円）
- ・道路施設点検事業 546,000千円（皆増）
- ・交通安全施設整備事業 3,400,000千円（H26 3,400,000千円）

・単独事業 15,748,430千円（H26 14,877,152千円）

[主な事業]

- ・舗装道路修繕事業 4,496,000千円（H26 3,729,000千円）
- ・交通安全施設整備事業 1,300,000千円（H26 1,300,000千円）
- ・道路改良事業 4,449,498千円（H26 4,087,653千円）
 - ・北千葉道路（市川市～鎌ヶ谷市間） 142,000千円（H26 62,000千円）
（債務負担行為 60,000千円）
 - ・圏央道大栄～横芝間の用地取得 10,000千円（皆増）
（債務負担行為 1,000,000千円）

・災害復旧事業 109,000千円（H26 54,000千円）

・直轄事業負担金 15,240,000千円（H26 10,720,000千円）

[主な事業]

- ・首都圏中央連絡自動車道整備事業 2,770,000千円（H26 1,600,000千円）
- ・東京外かく環状道路整備事業 9,400,000千円（H26 6,120,000千円）
- ・北千葉道路整備事業（成田市） 1,000,000千円（H26 900,000千円）

○南房総地域交通円滑化対策事業（道路計画課） 176,000千円（H26 176,000千円）

平成25年1月に発生した国道410号大戸見^{おおとみずいどう}隧道のモルタル剥落を受け、隣接する2つのトンネルと併せた安全対策工事によって道路幅員が減少し片側交互通行となることから、南房総地域への円滑な交通を確保するため、並行する房総スカイライン有料道路の無料開放を継続します。

[事業内容]

- ・房総スカイライン無料化に伴う道路公社への減収補てん 176,000千円

○街路整備事業（道路整備課） 7,490,886千円（H26 7,543,400千円）

（債務負担行為 4,117,000千円）

都市における交通の円滑化や安全確保のため、鉄道との立体交差や道路の拡幅などを進めます。

[主な事業]

- ・新京成線連続立体交差事業（鎌ヶ谷市） 3,561,847千円（H26 3,632,847千円）
- ・東武野田線連続立体交差事業（野田市） 541,881千円（H26 528,982千円）
- ・千葉NT北環状線（白井市） 370,000千円（H26 400,000千円）
- ・高須箕和田線（袖ヶ浦市） 840,000千円（H26 457,000千円）

○交通安全施設整備事業〔再掲〕（道路環境課、交通規制課）

7,300,000千円（H26 7,200,000千円）

交通事故を防止するため、歩道等の整備、交差点改良や交通管制機器の整備、信号機・道路標識の設置等を行います。

[事業内容]

- ・補助事業 5,095,262千円（H26 4,878,380千円）
 - 歩道整備、交差点改良等 3,400,000千円（H26 3,400,000千円）
 - 交通管制機器、信号機新設、信号機改良、標識・標示整備等
1,695,262千円（H26 1,478,380千円）
- ・単独事業 2,204,738千円（H26 2,321,620千円）
 - 歩道整備、交差点改良等 1,300,000千円（H26 1,300,000千円）
 - 信号機新設、信号機改良、信号柱更新、標識・標示整備等
904,738千円（H26 1,021,620千円）

○港湾事業（港湾課） 2,721,494千円（H26 2,462,955千円）

物流拠点としての港湾機能の強化や耐震補強を進めるとともに、県民が海辺に親しむことができる環境づくりを進めます。

・補助事業	1,782,000千円（H26 1,515,000千円）
[主な事業]	
・千葉みなと緑地整備事業	780,000千円（H26 677,000千円）
・老朽化対策緊急事業	317,000千円（H26 143,000千円）
・単独事業	574,494千円（H26 582,955千円）
[主な事業]	
・港湾維持事業	238,380千円（H26 264,469千円）
・災害復旧事業	50,000千円（H26 50,000千円）
・直轄事業負担金	315,000千円（H26 315,000千円）

○都市公園整備事業（公園緑地課） 1,661,348千円（H26 1,618,544千円）

県民の憩いと自然にふれあう場や、スポーツ・レクリエーション施設として、都市公園の整備を進めます。

・補助事業	917,010千円（H26 947,050千円）
[主な事業]	
・市野谷の森公園整備事業	395,460千円（H26 520,150千円）
・八千代広域公園整備事業	97,370千円（H26 118,900千円）
・県立都市公園長寿命化対策事業	358,480千円（H26 268,000千円）
・単独事業	734,338千円（H26 661,494千円）
[主な事業]	
・富津公園ジャンボプール管理ロッカー棟改築事業	353,400千円（H26 199,000千円）
・青葉の森公園陸上競技場改修事業	91,600千円（皆増）
・柏の葉公園コミュニティ体育館改修事業	55,710千円（皆増）
・幕張海浜公園民間活力導入事業	49,100千円（H26 83,000千円）

○組合施行土地区画整理事業費補助(市街地整備課) 1,496,700千円(H26 1,697,000千円)

道路や公共施設を整備することにより、住宅環境を向上させ、早期の市街化を促進するため、組合等が施行する土地区画整理事業の経費に対し補助を行います。

[補助対象] 土地区画整理組合及び都市再生機構

[補助率] 国 5.5/10 県 2.25/10 市 2.25/10

(都市再生機構に対しては、国 5～5.5/10 市 5～4.5/10)

[内訳] 土地区画整理組合 728,700千円

都市再生機構 768,000千円

○公営住宅建設事業(住宅課) 2,403,024千円(H26 2,090,661千円)

住宅に困窮する低所得者向けに、低廉な家賃で良質な住宅を供給するとともに、既存住宅のバリアフリー化など高齢者等に配慮した住宅の整備・改修を計画的に進めます。

・補助事業 2,258,683千円(H26 1,946,700千円)

[主な事業]

・千城台西県営住宅建設(第四期) 1,342,080千円(H26 620,087千円)

・国府台県営住宅建設(第一期) 161,100千円(H26 48,410千円)

・四本柵県営住宅建設(第一期) 120,000千円(H26 823,150千円)

・改善等事業 593,113千円(H26 287,968千円)

・単独事業 144,341千円(H26 143,961千円)

○特定優良賃貸住宅家賃補助事業(住宅課) 411,621千円(H26 580,231千円)

中堅所得世帯に良質な住宅を供給するため、住宅供給公社等が民間から管理を受託し又は借り上げて供給する賃貸住宅について、家賃の一部を補助します。

[補助対象] 特定優良賃貸住宅の所有者

[補助額] 契約家賃と入居者負担額の差額

○地籍調査事業（用地課） 773,940千円（H26 578,160千円）

災害復旧の迅速化、公共事業の円滑化等に資するため、一筆ごとの土地について、所有者、地番及び境界等を確定する地籍調査を推進します。

[主な事業]

- ・地籍調査事業補助 773,360千円（H26 577,280千円）
市町村が実施する地籍調査に係る経費を助成します。

[費用負担] 国5/10 県2.5/10 市町村2.5/10

[内 訳] 22市町村（継続20市町、新規2市町村）

○金田西地区土地区画整理事業（市街地整備課） 2,300,021千円（H26 1,865,340千円）

【特別会計土地区画整理事業】

周辺に大型商業施設が相次いで開業している金田西地区の土地区画整理事業について、大型街区や中野畑沢線沿道の保留地の早期売却に向け、造成工事・道路整備を進めます。

[主な事業]

- ・造成工事、道路工事 735,000千円（H26 507,800千円）
- ・移転等補償 741,000千円（H26 465,700千円）

○江戸川左岸流域下水道事業（下水道課） 19,107,311千円（H26 17,440,195千円）

（債務負担行為 23,934,000千円）

【特別会計流域下水道事業】

下水道普及率の向上に伴う流域8市からの汚水流入量の増加に対応し、公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、江戸川第一終末処理場や下水道管渠の整備を進めます。

[主な事業]

- ・江戸川第一終末処理場整備事業 5,895,390千円（H26 5,792,300千円）
- ・松戸幹線整備事業 3,326,518千円（H26 1,834,450千円）
- ・市川幹線整備事業 72,000千円（H26 532,177千円）
- ・江戸川幹線整備事業 50,000千円（H26 50,000千円）
- ・長寿命化対策事業 246,000千円（H26 324,000千円）
- ・耐震化対策事業 180,000千円（H26 39,000千円）

○東葉高速鉄道に対する支援（交通計画課） 1,596,572千円（H26 1,607,060千円）

東葉高速鉄道（株）の経営の安定化を図り、沿線住民の交通手段を確保するため、「東葉高速鉄道の再建に関する確認書」に基づき出資及び利子補給を行います。

[事業内容]

- ・東葉高速鉄道出資金 1,510,000千円（H26 1,510,000千円）

出資期間：H19～H28、県の出資総額：128億円

- ・東葉高速鉄道利子補給金 86,572千円（H26 97,060千円）

鉄道建設・運輸施設整備支援機構が東葉高速鉄道（株）の利子1%分の支払いを猶予したことに伴い、機構が別途調達した資金の利子について、利子補給します。

○いすみ鉄道基盤維持費補助（交通計画課） 60,320千円（H26 52,634千円）

いすみ鉄道沿線地域の活性化を図るとともに、沿線住民の交通手段を確保するため、線路等のインフラ部分の維持・修繕費等に対し関係市町とともに助成します。

[補助対象経費]

前年度の鉄道基盤維持費、固定資産税、減価償却費

[補助率]

補助対象経費の1/2（ただし、市町の補助金の合計額の範囲内）

○鉄道輸送対策事業費補助（交通計画課） 60,085千円（H26 37,538千円）

鉄道事業者が実施する安全性の向上に資する設備整備等に対し、国及び市町村と協調して補助することにより、輸送の安全を図ります。

[補助対象経費]

枕木・踏切・信号設備の整備、車両更新・検査等に要する経費

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

○千葉県における鉄道アクセス向上に関する調査【新規】（交通計画課） 10,000千円

国において空港アクセスの改良が重要なテーマとして議論されていることや、事業者が羽田空港アクセス線など新しい路線の構想の発表をしたことを踏まえ、国の交通政策審議会の次期答申に向け、成田空港や都心等へのアクセス向上のための改善策を検討します。

○市町村水道総合対策事業補助金（水政課） 2,552,000千円（H26 2,400,000千円）

県内の水道料金格差を是正し、住民負担の軽減を図るとともに、経営の健全化を図るため、市町村等が経営する水道事業に対し補助を行います。

[補助対象]

前年度の給水原価が基準給水原価（県営水道の前年度の給水原価）を超える水道事業

3 くらしの安全・安心の確立

<地域防災力の向上>

○千葉県地域防災力向上総合支援補助金【新規】(防災政策課) 150,000千円

首都直下地震等の災害への備えが急務であることから、自助・共助の取組をより一層充実・加速させるため、新たに、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に創意工夫をもって取り組む事業を幅広く支援する補助制度を創設し、県全体の地域防災力の向上を図ります。

(平成27～31年度までの5年間)

[制度の概要]

- ・補助対象団体 市町村(千葉市を除く)・一部事務組合
- ・補助対象事業 次の事業分野の範囲内で、各市町村が地域の実情に応じ優先的・重点的に取り組む地域防災力の向上に資する事業
(市町村が策定した計画に基づき実施する既存事業の拡充又は新規事業)
 - (1) 消防団活性化事業
 - (2) 自主防災組織等育成・活性化事業
 - (3) 避難環境整備事業
 - (4) 防災啓発事業
- ・補助率 1/2(ただし、市500万円・町村300万円を補助限度額とする)

○消防団参画促進事業(消防課) 2,000千円(H26 2,000千円)

近年の消防団員の減少や高齢化を踏まえ、市町村・学生消防隊・企業等と連携した意見交換会等の開催を通じ、消防団への理解を深め、参画の促進と活性化を図ります。

1 学生消防隊の普及のための意見交換会 278千円

学生消防隊設立に関心を持つ大学生と既設の学生消防隊等との意見交換会を開催し、学生消防隊の普及に向けた取組を促進します。

2 企業等と連携した広報・啓発 1,722千円

- ・企業(工業団地)訪問・農協訪問
- ・シンポジウムの開催

○消防防災施設強化事業（消防課）

190,000千円（H26 160,000千円）

県内市町村における消防力の向上を図るため、市町村の実施する消防施設・設備の整備に対し補助します。なお、消防団員の加入促進に取り組む市町村への支援及び消防団の安全装備品の早期配備を促進するため、消防団総合整備事業の一部について、平成27年度から補助率をかさ上げします。

[補助事業]

- ・消防団総合整備事業
- ・千葉県消防広域応援隊整備事業
- ・救急高度化推進整備事業

[補助率] 1/6

1/3 消防団員が前年比で増加した市町村に対する制服等の整備

平成26年改正の「消防団の装備の基準」の対象品目の整備（H27から3年間）

○消防学校・防災研修センター整備事業（消防課、防災政策課）

376,000千円（H26 73,000千円）

消防職員・団員への教育・訓練や、自主防災組織等の研修の場として、市原市に整備する消防学校・防災研修センターの実施設計などを行います。

[事業内容]

- ・実施設計 176,000千円
- ・地盤改良 200,000千円

○防災訓練事業（危機管理課）

20,000千円（H26 19,000千円）

災害時に迅速な対応ができるよう、関係機関と連携して実践的な防災訓練を実施します。

- ・九都県市合同防災訓練・実動訓練 12,000千円
- ・図上訓練 4,000千円
- ・津波避難訓練 2,500千円
- ・帰宅困難者対策訓練 500千円
- ・土砂災害避難訓練【新規】 1,000千円

○ちばっ子安全・安心推進事業（学校安全保健課） 3,958千円（H26 3,958千円）

児童生徒に対して自らの力で災害等から身を守ることの重要性をより分かりやすく伝えるため、教員に対する研修や地域にも公開する防災授業などに取り組みます。

・防災教育の推進 3,798千円

①防災授業実践研修会 598千円

[内容] 専門家による講義、防災の指導案の作成及び模擬授業 等

[対象] 小・中・高・特支の教員等 400名程度

②命の大切さを考える防災教育の取り組み 3,200千円

[内容] 防災授業の公開（8校）

緊急地震速報等を活用した避難訓練等

・防犯教育の推進 160千円

地域の防犯活動の活性化による児童生徒への見守り活動の充実を図るため、「地域防犯研修会」を開催します。

○備蓄物資整備事業（危機管理課） 151,000千円（H26 250,000千円）

東日本大震災を踏まえ、平成25年1月に策定した「災害時の緊急物資等の備蓄に関する計画（H25～H28）」に基づき、被災市町村を対象に必要な物資を計画的に備蓄します。

[計画の概要]

発災から3日間における生命維持に最低限必要な物資を4年間（H25～H28）で備蓄

[主な備蓄物資]

・食料（一般向け・要援護者向け）、飲料水、トイレ

○警察本部における大規模災害対策事業（警備課、刑事総務課）

37,400千円（H26 36,294千円）

大規模災害に備えて、警察職員及び被留置者用の保存食・飲料水の備蓄を行うとともに、災害現場における捜索・救助活動等に必要な資機材を整備します。

[事業内容]

・警察職員及び被留置者用の保存食・飲料水の備蓄 7,953千円

・災害現場における捜索・救助活動用資機材の整備 17,673千円

・検視作業に係る資機材 11,774千円

○千葉県被災者生活再建支援事業【新規】（防災政策課）

20,000千円

自然災害により住宅が全壊するなど、著しい被害を受けた世帯のうち、国の被災者生活再建支援制度の対象とならない世帯に対して、新たに県独自で支援する制度を創設します。

[制度概要]

- ・対象災害：急傾斜地崩壊危険区域等でのがけ崩れ、地すべり防止地区等での地すべり、土石流、同一河川水系の氾濫・洪水、竜巻、津波・高潮等
- ・適用要件：同一の災害による住宅の全壊被害が一つの市町村内で10世帯に満たないなど、国の被災者生活再建支援制度の対象にならない場合で、原則として、連たんした市町村の区域内の被害が合計10世帯に達している場合等
- ・実施主体：市町村（県10/10負担）
- ・支援金額（1世帯あたり）

区 分	基礎支援金 ①	加算支援金 ②	合 計 ①+②	備 考	
全 壊	100 万円	建設・購入	200 万円	300 万円	単身世帯の場合は 左欄の 3/4
		補修	100 万円	200 万円	
		賃借	50 万円	150 万円	
大規模半壊	50 万円	建設・購入	200 万円	250 万円	
		補修	100 万円	150 万円	
		賃借	50 万円	100 万円	
半壊等解体	100 万円	建設・購入	200 万円	300 万円	
		補修	100 万円	200 万円	
		賃借	50 万円	150 万円	

<公共施設の防災対策>

○河川・海岸・砂防事業（県土整備政策課、河川整備課、河川環境課）

18,245,246千円（H26 17,000,170千円）

（債務負担行為 1,018,000千円）

自然災害から県民の安全を守るため、河川・海岸・砂防施設の整備を進めます。

- ・補助事業 12,916,200千円（H26 12,282,550千円）
 - ・河川事業 5,794,000千円（H26 5,860,400千円）
 - ・海岸事業 645,000千円（H26 705,000千円）
 - ・砂防事業 1,277,200千円（H26 1,317,150千円）
 - ・河川海岸津波対策事業 5,200,000千円（H26 4,400,000千円）
 - 海岸（九十九里沿岸） 2,300,000千円（H26 2,400,000千円）
 - 河川（九十九里沿岸7河川） 2,900,000千円（H26 2,000,000千円）
- ・単独事業 2,663,046千円（H26 2,580,620千円）
 - [主な事業]
 - ・河川・水防事業 1,843,701千円（H26 1,794,789千円）
- ・災害復旧事業 841,000千円（H26 570,000千円）
- ・直轄事業負担金 1,825,000千円（H26 1,567,000千円）
 - [主な事業]
 - ・利根川、江戸川等河川改修事業 1,224,000千円（H26 1,055,000千円）
 - ・八ッ場ダム建設事業 420,000千円（H26 340,000千円）

○河川海岸津波対策事業〔再掲〕（河川整備課、森林課）

6,020,000千円（H26 5,235,700千円）

（債務負担行為 734,000千円）

津波により甚大な被害を受けた九十九里沿岸の海岸及び河川において、再度の被災防止を目的とした堤防のかさ上げ及び構造強化等を実施します。

[事業内容]

- ・海岸津波対策事業 3,120,000千円（H26 3,235,700千円）
 - [内 訳]・堤防及び開口部処理詳細設計、堤防かさ上げ工事、有料道路かさ上げ工事委託
 - ・砂丘造成、植栽
- ・河川津波対策事業 2,900,000千円（H26 2,000,000千円）
 - [内 訳] 堤防かさ上げ工事

○土砂災害防止事業（基礎調査等）〔再掲〕（河川整備課）

310,000千円（H26 208,000千円）

土砂災害の被害を最小限に抑えるため、土砂災害警戒区域の指定等に必要な基礎調査や、ハザードマップ作成等を実施します。

〔主な事業〕

- ・基礎調査（土砂災害警戒区域指定） 240,000千円（H26 198,000千円）
- ・ハザードマップの作成 30,000千円（H26 10,000千円）

○農地防災事業〔再掲〕（耕地課）

1,936,200千円（H26 1,915,600千円）

農地や農業用施設等の自然災害による被害を未然に防止するため、防災対策工事を行います。

〔補助事業〕

1,816,200千円（H26 1,780,600千円）

〔主な事業〕

- 湛水防除事業 909,500千円（H26 770,000千円）
蓮沼Ⅱ期地区（山武市・横芝光町）ほか6地区
- 地すべり対策事業 266,000千円（H26 442,000千円）鹿原地区（富津市）ほか8地区
- ため池等整備事業 167,920千円（H26 191,800千円）桜井地区（銚子市）ほか6地区
- 特定農業用管水路等特別対策事業 307,180千円（H26 350,000千円）
香北地区（香取市）
- 農業用河川工作物等応急対策事業 159,600千円【新規】
西広地区（市原市）ほか1地区

〔単独事業〕

120,000千円（H26 135,000千円）

- 地すべり対策事業 120,000千円（H26 135,000千円）
保田川水系地区（鋸南町）ほか8地区

○治山事業（森林課）

1,919,077千円（H26 1,878,272千円）

山崩れや地滑りによる被害を未然に防止し、災害に強い森林をつくるため、災害予防工事や保安林の整備等を行います。

また、九十九里地域の津波対策として、海岸保安林の砂丘造成や植栽工事等を行います。

・補助事業 1,422,845千円（H26 1,380,100千円）

山地治山事業 287,400千円（H26 270,500千円） 茂原市長谷ほか7箇所

保安林整備事業 1,135,445千円（H26 1,109,600千円） 館山市坂井ほか20箇所

うち津波対策分 820,000千円（H26 835,700千円） 旭市三川ほか11箇所

・単独事業 100,232千円（H26 102,172千円）

・災害復旧事業 396,000千円（H26 396,000千円）

<施設の耐震化>

- 県立学校耐震化推進事業（財務施設課）** 10,380,600千円（H26 8,468,600千円）
（債務負担行為 136,000千円）

125校全ての県立高校の校舎・体育館等の施設の耐震化工事を完了させます。

[主な事業]

耐震改修 10,179,000千円（H26 6,830,000千円）

- ・改修等工事 8,927,000千円：85棟
- ・仮設校舎賃貸借 1,072,000千円：10棟（債務負担行為 136,000千円）
- ・物品移動 144,000千円：84棟
- ・工事監理 36,000千円：14棟

- 私立学校耐震化緊急促進事業（学事課）** 957,000千円（H26 954,100千円）

私立学校における校舎等の耐震化の促進を図るため、耐震化に要する経費の一部を助成します。

[補助対象] 学校法人立等の幼稚園、小学校、中学校、高等学校

[補助対象経費] 耐震診断に要する経費

耐震改修に要する経費

改築に要する経費（平成27年度は幼稚園に加え新たに小・中・高校も対象）

[補助率] 1/2

- 鉄道施設耐震対策事業補助（交通計画課）** 339,787千円（H26 27,488千円）

首都直下地震など大規模地震に備え、輸送人員の多い路線などを対象に、鉄道事業者が行う鉄道施設の耐震化に要する経費に対し補助を行います。

[補助対象]

首都直下地震または南海トラフ地震により、震度6強以上が想定される地域内で、耐震補強工事を行う鉄道事業者

- ①片道断面輸送量1日1万人以上の路線
- ②成田空港へのアクセス路線

[負担割合] 国1/3、県1/6、市1/6、事業者1/3

- 医療施設耐震化臨時特例整備事業（医療整備課） 464,595千円（H26 2,231,766千円）
国の交付金により造成した基金を活用し、二次救急医療機関の耐震化に要する経費に対して助成します。
〔対象事業〕未耐震の二次救急医療機関の耐震化
〔対象施設〕2施設

- 衛生研究所施設整備事業（健康福祉政策課） 621,400千円（H26 97,000千円）
（債務負担行為 5,593,000千円）
感染症や食中毒などの健康危機に対して迅速かつ的確に対応するため、老朽化し、耐震化の必要がある衛生研究所の建替えを行います。
〔事業費の内訳（H27～28年度）〕
・建築工事費等：6,214,000千円（うちH27年度：621,400千円、H28年度：5,592,600千円）

- 健康福祉センター耐震化整備事業（健康福祉政策課）62,986千円（H26 303,830千円）
（債務負担行為 239,000千円）
耐震基準を満たしていない健康福祉センターの耐震化工事を実施するとともに、建物全体が老朽化しているため、内装、電気・空調・衛生設備等の全面改修工事も併せて実施します。
〔事業内容〕市原健康福祉センター：耐震改修工事等
〔事業費の内訳〕
・工事費総額：288,000千円（うちH27年度：49,000千円、H28年度：239,000千円）
・一時移転費用等：13,986千円（H27年度）

○児童相談所耐震化整備事業（児童家庭課） 19,500千円（H26 1,620千円）

耐震基準を満たしていない児童相談所の耐震改修工事を行います。

[事業内容]

銚子児童相談所（事務所棟）の耐震改修工事 19,500千円

○千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業（会計課）

1,058,900千円（H26 1,051,688千円）

老朽化・狭隘化の著しい千葉中央警察署について、平成26年度に実施した別館建設工事に続き、本館の耐震改修工事を実施します。

[事業内容]

・事業年度：H24～28年度（H28年度は、仮設建物の解体・撤去のみ）

・総事業費：2,521百万円

・H27年度事業内容

①本館耐震改修工事：1,028,800千円

②備品・機器移設等：30,100千円

○警察署等耐震改修整備事業（会計課） 314,008千円（H26 334,729千円）

耐震化が必要な警察署等について、改修工事を実施します。

[事業内容]

・耐震改修工事

銚子警察署（H26～27年度） 197,546千円

千倉幹部交番 116,462千円

○橋りょう耐震化事業〔再掲〕（道路環境課） 780,000千円（H26 780,000千円）

跨線橋や緊急輸送道路に架かる橋など、防災上・交通上、重要な橋りょうについて、耐震補強を進めます。

〔事業内容〕

対 象：①跨線橋、②跨道橋、③都県境橋、④緊急輸送道路上の橋りょうのうち、
昭和55年より前の基準に基づき設計された橋りょう207橋

事業期間：平成8年度～平成27年度（予定）

事業内容：5路線5箇所

○耐震橋りょう緊急架換事業〔再掲〕（道路整備課） 760,000千円（H26 975,600千円）

老朽化が著しく架換が必要と判断された橋について、架換事業を推進します。

〔事業内容〕

対 象：損傷が著しく架換が必要な橋（全24橋）

事業期間：平成8年度～

事業内容：新川大橋（匝瑳市）、田之倉橋（多古町）ほか4橋

○震災対策農業水利施設整備事業（耕地課） 86,000千円（H26 113,000千円）

地震による土地改良施設被害の未然防止や軽減を図るため、国の補助金を活用して耐震性点検・調査を実施します。

〔事業主体〕 県、市町村

〔対象施設〕 被災した場合に周辺の人家や公共施設等に大きな影響が及ぶおそれのある土地改良施設

〔対象事業〕 耐震性点検（現地調査、ボーリング調査、現況測量等）、ハザードマップ作成

- ・農業水利施設 47,000千円 ため池5カ所、ダム5カ所
- ・農道等 39,000千円 農道（橋りょう）11カ所

○住宅・建築物耐震化サポート事業（建築指導課） 55,000 千円（H26 70,000 千円）

住宅等の耐震化を促進するため、市町村が住民等に対し、住宅等の耐震診断や耐震改修等に補助を行う場合に、市町村に対し助成します。

[補助対象] 戸建住宅の耐震診断・耐震改修、戸建住宅以外の耐震診断
防災上重要な要緊急安全確認大規模建築物の耐震診断 等

[補助率] 市町村補助額の1/4

<施設の長寿命化>

○公共土木施設等長寿命化対策事業〔再掲〕

(道路環境課、河川整備課、河川環境課、港湾課、公園緑地課、住宅課)

5,464,170千円 (H26 4,373,597千円)

(債務負担行為 230,000千円)

道路・河川・港湾・公園・県営住宅などの既存施設の維持管理にあたり、中長期的な事業費の縮減や平準化を図るため、従来の「事後的な修繕」から「予防的な修繕」へ転換し、各施設の長寿命化を図ります。

[事業内容]

- ・橋りょう長寿命化対策事業 2,400,000千円 (H26 2,400,000千円)

「千葉県橋梁長寿命化計画」に基づく計画的な修繕や点検の結果損傷が確認された橋りょうの修繕を行います。

- ・河川管理施設長寿命化対策事業 549,400千円 (H26 646,600千円)

(債務負担行為 230,000千円)

「河川管理施設長寿命化計画」に基づき、機械・設備の延命化に必要な修繕等を行います。

- ・河川海岸砂防長寿命化計画策定事業【新規】 76,000千円

ダム、海岸護岸・水門、砂防施設等について、維持管理や更新にかかる費用の縮減や平準化を図るため、長寿命化計画を策定します。

- ・海岸保全施設長寿命化計画策定事業 20,000千円 (H26 20,000千円)

護岸や水門等の海岸保全施設の長寿命化を図るため、計画を策定します。

- ・県立都市公園長寿命化対策事業 915,590千円 (H26 638,500千円)

「公園施設長寿命化計画」に基づき、公園内施設の計画的な改修工事等を行います。

また、耐震化のため、富津公園ジャンボプール管理ロッカー棟の改築工事を実施します。

- ・県営住宅建替事業 1,503,180千円 (H26 668,497千円)

「県営住宅長寿命化計画」に基づき、老朽化した住宅の建替工事を実施します。

○舗装道路修繕事業〔再掲〕（道路環境課） 5,800,000千円（H26 5,700,000千円）

県が管理する国・県道を良好な状態に保つことにより、交通安全の確保と沿道住民の生活環境を守るため舗装修繕を行います。

〔事業内容〕

- ・補助事業 1,304,000千円（H26 1,971,000千円）
路線箇所数：30路線 70箇所 延長L＝18.9km
事業内容：わだち掘れ40mm以上またはひび割れ率40%以上の箇所の舗装補修
- ・単独事業 4,496,000千円（H26 3,729,000千円）
路線箇所数：106路線 218箇所 延長L＝57.6km
事業内容：舗装維持管理基準値（CPSI）が40以下の箇所の修繕

○道路施設点検事業〔再掲〕（道路環境課） 546,000千円

施設の老朽化が進行していることから、道路利用者の安全・安心を確保し、適正な管理を図るため、すべての道路施設について、計画的な点検を行います。

〔点検箇所〕

- ・橋りょう 全2,146橋のうち540橋
- ・道路照明灯 全15,214基のうち3,715基
- ・大型標識等 全3,868基のうち1,295基

○流域下水道施設長寿命化・耐震化対策事業〔再掲〕（下水道課）

1,592,700千円（H26 1,759,650千円）

（債務負担行為 473,000千円）

【特別会計流域下水道事業】

流域下水道施設の耐震性の向上、既存施設の長寿命化を推進します。

〔事業内容〕

- ・長寿命化対策事業 1,204,700千円（H26 1,379,650千円）
（債務負担行為 473,000千円）
- ・耐震化対策事業 388,000千円（H26 380,000千円）

○農業用水利施設長寿命化推進事業〔再掲〕（耕地課、農地・農村振興課）

1,322,413千円（H26 1,283,600千円）

（債務負担行為 857,000千円）

老朽化した水路や用排水機場などの農業用排水施設について、施設の更新や機能診断等を行います。

- ・ 基幹水利施設ストックマネジメント事業 988,500千円（H26 1,062,300千円）
 県管理の老朽化した基幹的農業水利施設の計画的更新
- ・ 地域農業水利施設ストックマネジメント事業 142,800千円（H26 80,500千円）
 土地改良区等が管理する農業水利施設の計画的更新
- ・ 農業水利施設保全合理化事業 177,113千円（H26 114,800千円）
 県及び土地改良区等が管理する農業水利施設の機能診断、機能保全計画の策定
- ・ 農業集落排水施設の機能診断等 14,000千円（H26 26,000千円）
 市町村が行う農業集落排水施設の機能診断等への助成

○水産基盤施設長寿命化推進事業〔再掲〕（漁港課）1,471,100千円（H26 269,000千円）

防波堤などの漁港施設について、老朽化対策や耐震・耐津波対策等を実施するとともに、漁港機能の長寿命化を図るため、航路・泊地の浚渫を計画的に実施します。

- ・ 水産基盤ストックマネジメント事業 1,471,100千円（H26 269,000千円）
 - 機能保全（老朽化対策・浚渫） 1,316,100千円（H26 179,000千円）
 - 機能強化（耐震・耐津波対策） 155,000千円（H26 90,000千円）

○交番・駐在所整備事業（会計課）

113,019千円（H26 97,800千円）

老朽化の著しい交番・駐在所の建替え等を実施します。

[事業内容]

- ・ 建替（工事3箇所、設計1箇所） 103,149千円
- ・ 修繕（1箇所） 6,500千円

<東日本大震災からの復旧・復興>

○被災者住宅再建支援金事業（防災政策課） 220,000千円（H26 700,000千円）

東日本大震災の被災者の住宅再建を支援するため、国の被災者生活再建支援制度の対象と
ならない液状化等の被害を受けた住宅（戸建て）の解体費や補修費に対し助成します。

[補助単価]

- ・液状化等被害：住宅を解体する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
：地盤を修復する場合 100万円（単身世帯は75万円）を補助
- ・半壊補修の場合 25万円を補助

[内 訳]

- ・住宅解体 20,000千円（14世帯）
- ・地盤復旧 170,000千円（165世帯）
- ・半壊補修 30,000千円（94世帯）
- 計 220,000千円（273世帯）

[対象地域等]

千葉市ほか14市について、平成28年4月10日までの間、助成する。

（平成27年4月10日までは従前どおり県全域を対象とする。）

[県の制度]

区分	液状化等による被害	
	解体	地盤復旧
二人以上の世帯	100万円	100万円
単身世帯	75万円	75万円

半壊補修
25万円

[国の制度] 被災者生活再建支援金

①住宅の被害程度に応じて支給する支援金（基礎支援金）

区分	全壊	半壊等で解体	大規模半壊
二人以上の世帯	100万円	100万円	50万円
単身世帯	75万円	75万円	37.5万円

②住宅の再建方法に応じて支給する支援金（加算支援金）

区分	建築・購入	補修	賃貸
二人以上の世帯	200万円	100万円	50万円
単身世帯	150万円	75万円	37.5万円

※ 国制度との併給は不可

○被災者住宅再建資金利子補給事業（住宅課） 51,000千円（H26 43,300千円）

（債務負担行為 27年度融資枠760,000千円以内）

被災した住宅の建替等に係る被災者の負担を軽減するため、資金を金融機関から借り入れる
場合に市町村と共同して利子を助成します。

[交付対象] 被災住宅の建替え、補修のために金融機関から借入れした者であって、罹災
証明書の発行を受けた者

[事業内容] 利子補給期間：支払い開始から5年間

利子補給率：市町村が実施した利子補給率に対し、1%を上限として市町村に助成

○災害救助法等に基づく事業（防災政策課） 697,595千円（H26 862,725千円）

1 災害救助事業 662,195千円（H26 796,725千円）

災害救助法に基づき、市町村が行っている応急仮設住宅（民間賃貸住宅）の借り上げ費用を負担します。

2 災害援護資金貸付金 35,400千円（H26 66,000千円）

住居や家財が大きな損害を受けたり、世帯主が負傷したりした被災者に対し、生活を立て直すための資金を貸し付けます。

○被災児童生徒就学支援等事業（学事課、財務施設課、学校安全保健課）

34,511千円（H26 46,895千円）

被災により就学が困難となった幼児・児童・生徒の学費等を支援するため、国の交付金を活用し、私立学校等における授業料等減免事業や市町村が実施する就園・就学支援事業に助成します。

[事業内容]

- ・私立学校等における授業料等減免事業への助成 1,027千円

[内 訳]

- ・幼稚園：保育料（4人） 650千円
- ・小・中・高・専：授業料（3人） 377千円
- ・市町村が実施する就園・就学支援事業への助成等 33,484千円

[内 訳] ※補助率10/10

- ・幼稚園：入園料、保育料（31人） 3,433千円
- ・小・中学校：学用品費、通学費、医療費、給食費等（延べ739人） 29,465千円
- ・特別支援学校等：教科書購入費、通学費、学用品購入費等（10人） 586千円

○環境放射能水準調査事業（大気保全課） 14,851千円（H26 11,562千円）

原子力規制庁からの委託による環境放射能調査を継続するほか、県独自に設置したモニタリングポストによる常時測定や、市町村に対するサーベイメータの貸出しを継続します。

[主な事業]

- ・モニタリングポストによる空間放射線量測定（8地点） 11,592千円
- ・市町村に対するサーベイメータの貸出し（35台） 1,316千円

○指定廃棄物対策事業（資源循環推進課） 121,560千円（H26 170,224千円）

県北西部3市で発生した放射性物質を含むごみ焼却灰の一時保管施設について、原状復旧のための撤去工事等を行います。

[主な事業]

- ・一時保管場所の原状復旧 117,170千円
- ・空間放射線量等測定調査 4,159千円

○農林水産物等放射性物質対策事業 19,100千円（H26 25,177千円）

（安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、森林課、漁業資源課）

放射性物質による農林水産物等への影響を調査するため、国の指定する検査機関や県の機関等において、計画的に検査を実施します。

- ・農林総合研究センター検査費用 6,002千円（H26 6,645千円）
- ・検体の買上料や検査機関への検査委託等 13,098千円（H26 14,837千円）

○シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業（森林課）

51,865千円（H26 51,900千円）

シイタケなどの特用林産物について、引き続き出荷制限解除に向けて取り組み、特用林産物生産の早期安定化を図ります。

[事業内容]

- ・シイタケ原木緊急確保事業 47,200千円

原木の放射性物質検査の結果、国の指標値を超えた原木の入れ替え等に要する費用の一部を助成します。

[補助先] 森林組合等

[補助率] 国1/2

- ・ほだ木放射性物質汚染状況確認検査 465千円

国が義務付けているシイタケ発生前のほだ木の放射性物質検査を行います。

[検査件数] 50件

- ・ほだ木等原木林再生のための実証事業【新規】 4,200千円

しいたけ原木の放射性物質を低減させるため、原木林の伐採による実証実験を行います。

[調査面積] しいたけ原木林 1.5ha

[検査件数] 108件

<防犯対策の強化>

○コンビニ防犯ボックス設置事業（生活安全課） 38,500千円（H26 22,400千円）

コンビニエンスストア等を拠点とした県・市町村・警察・住民が連携した防犯体制の確立を目指し、平成25年11月から開始したコンビニ防犯ボックスを継続するとともに、平成27年度は新たに2か所設置拡大します。

[実施個所]

4か所：（新規）船橋市、柏市 （継続）千葉市中央区、市川市

[事業内容]

・防犯ボックスの新設・運用管理	8,586千円
・セーフティアドバイザーの配置（12人）	28,468千円
・既設置防犯ボックスの運用管理	1,446千円

○振り込め詐欺被害防止広報啓発事業（生活安全課、生活安全総務課）

131,000千円（H26 95,780千円）

依然として跡を絶たない振り込め詐欺被害の防止対策として、「振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター」の継続など、県民の防犯意識を高めるための広報・啓発を実施します。また、若者向け動画サイトにCMを掲載し啓発を強化します。

1 振り込め詐欺被害防止CM	10,440千円
2 啓発グッズの作成等	4,560千円
3 振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター	116,000千円

○市町村防犯対策設備設置事業補助（生活安全課） 46,000千円（H26 40,000千円）

全国的にも発生件数の多いひったくり等の発生防止のため、市町村における防犯カメラの設置に対し助成するとともに、新たに、青色防犯パトロール車（青パト）へのドライブレコーダー整備に対する助成制度を設け、路上犯罪の抑止対策を強化します。

1 防犯カメラ設置事業 40,000千円	
[対象経費] 防犯カメラの購入及び取付工事に要する経費（上限20万円/台）	
[設置台数] 200台	
2 ドライブレコーダー整備事業 6,000千円【新規】	
[対象経費] ドライブレコーダー及びマグネットシート購入経費（上限15千円/台）	
[整備台数] 400台	

○ヤード対策事業（廃棄物指導課）

5,776千円（H26 5,000千円）

生活環境に悪影響を及ぼすことが懸念されるばかりでなく、自動車盗など犯罪の温床となっていると指摘されている、いわゆる「不法ヤード」への対策を進めるため、ヤード適正化条例に基づき立入検査等を行います。

[事業内容]

- ・立入検査同行通訳経費 5,240千円
- ・自動車借上費用 536千円

○移動交番の設置（移動交番相談員の配置）（警務課）

50人（H26 50人）

AEDを搭載した移動交番車50台、専従警察官100人・移動交番相談員50人体制により、犯罪に対する抑止力を強化し、地域住民の安全安心を確保する移動交番の取組を全県展開します。

- ・移動交番相談員50人（H26 50人）

○DV等の防止及び被害者支援の推進（男女共同参画課）

159,580千円（H26 157,984千円）

ドメスティック・バイオレンス等の防止及び被害者支援の推進を図るため、千葉県DV防止・被害者支援基本計画に基づく相談、一時保護、広報啓発等の事業を実施します。

[事業内容]

- ・相談体制の充実 104,985千円
- ・安全確保と一時保護体制の整備 48,567千円
- ・広報啓発の推進 2,228千円
- ・DV被害者の生活再建支援の推進 1,963千円
- ・DV予防教育の推進 1,483千円
- ・関係職員の資質向上 354千円

4 子ども・子育て世代への支援の充実

<子育て環境の充実>

○子ども・子育て支援新制度関係事業【新規】（児童家庭課） 10,520,000千円

幼児教育・保育・地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する「子ども・子育て支援新制度」の施行に合わせ、新たな制度の下における各種子育て関係事業を着実に推進します。

・施設型給付費【新規】（児童家庭課） 7,120,000千円

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園・保育所・幼稚園の運営費に対する共通の給付として市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対 象] 私立の認定こども園、保育所、幼稚園

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4 等

・地域型保育給付費【新規】（児童家庭課） 400,000千円

子ども・子育て支援法に基づき、待機児童の解消や保育機能の確保を図るために市町村が実施する小規模保育事業、家庭的保育事業等の運営費に対して支弁する給付費の一部を負担します。

[対 象] 小規模保育、家庭的保育等を行う民間事業者

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

・地域子ども・子育て支援事業【新規】（児童家庭課） 3,000,000千円

子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象とする事業として、市町村が地域の実情に応じて実施する放課後児童クラブ、病児保育、延長保育、一時預かり等の事業に要する経費に対し助成します。

[主な事業]

1 放課後児童健全育成事業 1,408,200千円

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を実施する市町村の運営費等に対し助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

[補助対象] 原則として開設日数250日以上、児童数10人以上のクラブ

2 病児保育事業 188,000千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

3 延長保育事業 250,000千円

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

4 一時預かり事業 362,400千円

家庭において、一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

5 地域子育て支援拠点事業 599,497千円

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うための事業に対して助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

○保育所緊急整備事業（児童家庭課） 5,537,000千円（H26 5,478,000千円）

待機児童の早期解消のため、国の交付金により造成した基金を活用し、民間保育所の施設整備に対し助成します。

1 保育所緊急整備事業 4,699,000千円

民間保育所の施設整備費に対し助成します。

[補助対象] 民間保育所の創設、増築、増改築、大規模修繕

[補助率] 国（基金）1/2・市町村1/4 等

2 賃貸物件による保育所整備事業 838,000千円

賃貸物件による民間保育所の設置事業費に対し助成します。

[補助対象] 民間保育所の賃借物件の賃借料、改築費用

[基準額] ①賃借料：1施設 41,000千円

②改修費：（本園）1施設 27,000千円（分園）1施設 22,000千円

○保育所整備促進事業（児童家庭課） 1,000,000千円（H26 1,000,000千円）

待機児童の早期解消を図るため、保育所の施設整備費について国の助成に県が独自の加算措置を行い、緊急的に保育所の整備を促進します。

[補助対象] 民間保育所の創設、増築、増改築

[補助率] 安心こども基金事業の補助対象基準額を超える額の1/2

[上限額] 定員1人あたり2,800千円

○小規模保育設置促進事業（児童家庭課） 1,478,000千円

待機児童の早期解消のため、国の交付金により造成した基金を活用し、小規模保育事業の実施のための施設改修及び賃貸物件による事務所設置に対し助成します。

[補助対象] 新たに小規模保育事業を実施する場合の施設改修費、賃借料

[補助率] 国（基金）2/3・市町村1/12

[基準額] ①賃借料：1事業所 41,000千円

②改修費：1事業所 22,000千円

○保育士人材確保等事業（児童家庭課、学事課） 30,784千円（H26 19,156千円）

不足している保育士の確保を図るため、潜在保育士等の就労支援や資格取得支援などの人材確保対策を実施します。

1 ちば保育士・保育所支援センター運営事業 5,362千円

潜在保育士等の就労支援窓口の設置・運営

2 保育士研修等事業 17,160千円

保育士の専門性の向上に係る研修、保育士養成施設の学生や潜在保育士を対象とした就職説明会・研修の実施

3 保育教諭確保のための資格取得支援事業 8,262千円

幼稚園教諭が保育士資格を取得するため、又は保育士が幼稚園教諭免許状を取得するために必要となる養成施設の受講料及びその際の代替幼稚園教諭・保育士の雇上費に対する助成

○放課後児童クラブ施設整備事業（児童家庭課） 249,000千円（H26 236,000千円）

放課後児童クラブの創設、改築、拡張、大規模修繕等に要する経費に対し助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

○放課後子ども教室推進事業（生涯学習課） 100,146千円（H26 72,938千円）

子どもたちの安全・安心な居場所づくりのため、小学校の余裕教室等を活用し、地域住民の協力を得て行う、勉強やスポーツを教える取組などに助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3 ※政令・中核市除く

○子ども医療費助成事業（児童家庭課） 6,700,000千円（H26 6,700,000千円）

子どもの保健対策の充実や保護者の経済的負担軽減を図るため、子どもの医療受診に要する費用を助成します。

[実施主体] 市町村

[負担割合] 県1/2、市町村1/2（千葉市のみ県1/4、市3/4）

[助成対象] 入院 中学校3年生まで

通院 小学校3年生まで

[自己負担] 入院1日、通院1回につき300円

[支給方法] 現物給付

○人口減少・少子化に関するセミナー【新規】（政策企画課） 1,000千円

人口減少・少子高齢化社会を迎え、本県活力の低下が懸念される中、持続可能な社会を維持していくため、大学生等を対象に、人口減少をめぐる問題や妊娠・出産等に関する正しい知識について学び考える機会を提供します。

[事業内容]

・人口減少に関するセミナー

・妊娠・出産に関する正しい知識を普及するためのセミナー

○（仮称）ちば ウーマン ダイアリー事業（政策企画課） 20,000千円

結婚から妊娠・出産、子育ての期間中にいる方が、必要なときに、より手軽に市町村等のイベント及び施策や、健康・育児に関する情報を入手できるスマートフォン用アプリ（日々の記録等を管理できるソフト）を平成27年度から本格運用します。

○子育て応援！チーパス事業（児童家庭課） 23,183千円（H26 25,493千円）

企業等の協賛により、子育て家庭が各種サービスを受けられる子育て支援事業を実施します。

[対 象] 県内の妊婦又は中学生までの子どもが1名以上いる家庭

[実施方法] ①優待カード「チーパス」を市町村を通じて各家庭に配布

②協賛事業者は協賛ステッカーを掲示し、各種サービスを提供

③対象者は優待カードを提示することで、サービスを受けられる

<児童虐待防止>

○児童虐待防止対策事業（児童家庭課） 134,541千円（H26 129,996千円）

児童虐待の未然防止・早期発見・被虐待児童等へのフォローアップの充実のため、医療機関を交えた児童虐待対応のネットワークを新たに構築するほか、市町村や関係機関への研修を行い、相談体制の充実を図ります。

[事業内容]

- 1 児童相談所虐待防止体制強化事業 102,673千円
24時間365日の電話相談、一時保護児童への心理的ケアの実施 等
- 2 児童相談所専門機能強化事業 14,063千円
児童相談所職員に対する各種研修の実施、専門家の協力・助言を得る体制の構築 等
- 3 児童虐待対策関係機関強化事業 3,202千円
市町村担当者等への各種研修の実施、専門家の派遣などの関係機関への支援 等
- 4 子ども虐待防止地域力強化事業 10,369千円
オレンジリボンキャンペーンの実施、児童虐待に係る通告先の周知や意識啓発 等
- 5 児童虐待防止医療ネットワーク事業【新規】 4,234千円
こども病院への児童虐待専門コーディネーターの配置、医療機関と児童相談所の連絡会議、地域保健医療従事者に対する研修等による児童虐待対応体制の強化

<教育>

○ちばっ子「学力向上」総合プランの推進（指導課） 156,517千円（H26 156,767千円）

児童生徒の学力向上のため、放課後学習の充実、体験学習など多様な学習機会の提供、魅力ある授業づくりなどに取り組みます。

[主な事業]

1 学習サポーター派遣事業 125,364千円

児童生徒の学力向上のため、学校教育の一環として行う放課後の補充学習等の取組に対して、退職教員や教員を志望する大学生などによる学習サポーターを小中学校に派遣します。

- ・学習サポーター派遣校：公立小中学校 165校
- ・実施内容：放課後における補充学習、少人数指導等の学習支援

2 多様な学習機会の提供 23,063千円

小学校・中学校・高等学校の相互の連携による専門的かつ意欲的な学びの機会を提供するとともに、先進的な理数教育を推進するなど、多様な学習機会を提供します。

- ・体験学習の推進 16,801千円
- ・スーパーサイエンスハイスクールなど先進的な理数教育の推進 6,262千円

3 魅力ある授業づくり 6,734千円

子どもたちの学びの視点から授業教材に創意工夫を凝らし学習内容の充実を図ります。

○国際的に活躍できる人材の育成（指導課、教育政策課、生涯学習課）

257,307千円（H26 247,288千円）

千葉県の子どもたちが国際的に活躍できる人材に育つよう、海外留学への助成や外国語学習の充実を図るとともに、国際感覚や多文化理解の醸成に向けた国際教育交流を推進します。

1 高校生等海外留学助成事業（指導課） 21,000千円（H26 21,000千円）

[対象者] 高校生等

[対象経費] 国際航空運賃、傷害保険料、出国手続諸費用、外国での授業料 等

[助成額] 1人につき上限30万円（2週間以上1年未満の短期留学は上限10万円）

2 英語等外国語教育推進事業（指導課） 226,307千円（H26 226,288千円）

県立学校において外国語指導助手（ALT）による授業などに取り組みます。

- ・語学指導等を行う外国青年（ALT）招致事業 217,116千円

3 国際教育交流推進事業【新規】（教育政策課、生涯学習課） 10,000千円

[事業内容]

- ・教育関係者の交流事業 8,000千円
子どもたちの海外交流を活発化させるため、アジア地域の教育関係者と協議します。
- ・県内高校等の交流事業 1,000千円
ホームステイ等の促進のため、高校生がいる家庭に向けた普及啓発に取り組みます。
- ・文化交流イベントの実施 1,000千円
県民の日の交流イベントに合わせて、訪日高校生等との生徒間交流を実施します。

○世界少年野球大会開催事業【新規】（体育課）

15,000千円

野球を通じて、世界の子どもたちと友情と親善の和を広げることで、競技力の向上及び国際交流の促進を図るため、「世界少年野球大会」を開催します。

[主催]（一財）世界少年野球推進財団、千葉県、成田市、（公財）日本野球連盟

[開催日程] 平成27年8月2日～10日

[開催地] 候補地：成田市（ナスパスタジアム・中台球場）

[参加者等] 13～15か国 約150名（10～11歳の児童）

[実施内容] 野球教室、交流試合、交流行事

○千葉県競技力向上推進本部事業（体育課） 200,000千円（H26 200,000千円）

「ゆめ半島千葉国体」の成果を引き継ぎ、本県選手の育成・強化を図るとともに、スポーツを通じた活力ある地域づくりを推進するため、千葉県競技力向上推進本部が行う事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・国体選手強化・サポート事業
- ・ちばジュニア選手強化事業
- ・スポーツ選手医・科学サポート事業等

○学校におけるいじめ防止対策の推進（指導課、学事課、県民生活・文化課、警務課）
735,311千円（H26 681,000千円）

いじめの未然防止、早期発見・解決に向け、小学校のスクールカウンセラーを増増するとともに、スクール・サポーターを増員します。また、新たにいじめ問題に機動的に対応できるチームの派遣事業の開始や教員の資質向上の取組を強化するなど、全ての児童生徒が安心して学校生活を送れる環境づくりを進めます。

1 学校への支援体制の強化（指導課、警務課） 657,050千円（H26 613,739千円）

- ・スクールカウンセラーの配置等（指導課） 560,654千円

児童生徒のカウンセリングや保護者等への助言を行うため配置します。

[配置人数] 小学校 70人

年 114時間（隔週1回6.5時間×17.5週）

全公立中学校 326人、県立高校 80人、教育事務所等 11人

年 228時間（週1回6.5時間×35週）

[負担割合] 国 1/3、県 2/3

- ・スクール・サポーター（警務課） 96,396千円

学校のいじめや非行防止対策を継続的に支援するため各少年センターに配置します。

[配置人数] 32人

2 相談体制等の充実（指導課、県民生活・文化課） 63,823千円（H26 62,061千円）

- ・子どもと親のサポートセンター等における相談事業（指導課） 58,282千円

子ども、保護者、教員等からの教育に関する相談に応じます。

[センターでの窓口相談] 平日8:30～17:15

[24時間いじめ電話相談] 平日17:15～翌朝8:30、土・日・祝日8:30～翌朝8:30

- ・ネットパトロールの実施（県民生活・文化課） 5,541千円

ネットいじめ、非行、犯罪被害防止の観点から、青少年の書き込み頻度の高いサイトや掲示板などを監視します。

3 学校におけるいじめ対応力強化等（指導課、学事課） 14,438千円（H26 5,200千円）

- ・いじめ問題対策支援チームの派遣【新規】 6,000千円
- ・いじめ問題対策リーダー養成集中研修【新規】 4,000千円
- ・いじめ防止啓発資料 3,500千円
- ・いじめ防止対策推進条例に基づく調査会等 938千円

○道徳教育推進プロジェクト事業（指導課） 32,200千円（H26 32,200千円）

小・中・高等学校の児童・生徒の発達段階に応じた道徳教育の推進を図ります。

[主な事業]

- ・中学生用映像教材の作成 24,708千円
- ・教員向け指導資料集の作成 2,790千円
- ・道徳教育推進校における研究 2,000千円

[研究内容] 映像教材の活用を含めた道徳教育全体に関する実践的な研究

[実施校等] 県立高等学校10校、再委託5市町村

- ・心の教育推進キャンペーン 2,100千円

[内容] 道徳教育の公開授業を実施

○子ども・若者育成支援推進事業（県民生活・文化課） 11,374千円（H26 13,260千円）

ひきこもりやニート、不登校などの問題を抱える子ども・若者に対し、支援機関の紹介を行う総合相談窓口として、「千葉県子ども・若者総合相談センター」を運営し、専門の相談員による適切な助言や情報を提供します。

[主な事業]

- 千葉県子ども・若者総合相談センター運営経費 10,752千円

○高等学校再編事業（財務施設課） 1,304,400千円（H26 265,700千円）

東葛飾高校への中学校の併設や、大原高校、岬高校及び勝浦若潮高校の統合のために必要な整備を進めます。また、県立高校への福祉コースや総合学科の設置などにより魅力ある学校づくりを進めます。

[事業内容]

- 1 東葛飾高校への中学校併設 820,500千円
- 2 大原高校、岬高校及び勝浦若潮高校の統合 404,200千円
- 3 総合学科の設置等学習内容の多様化 79,700千円
 - ・小見川高校（福祉コースの設置）
 - ・小金高校（総合学科の設置）
 - ・印旛明誠高校（新たな選択科目の設置）

○**県立学校空調設備整備事業（財務施設課）** 123,947千円（H26 134,552千円）

疾病や障害等により体温調整が困難な児童生徒のために、特別支援学校の工芸室などの作業実習室に空調設備を整備します。また、教職員の執務環境の改善を図るため、県立高校の職員室等管理諸室に空調設備を整備します。

[事業内容]

- 1 特別支援学校作業実習室空調設備整備 86,949千円

[対象校] 千葉特別支援学校、市川特別支援学校等 8校25室

- 2 高等学校職員室等管理諸室空調設備整備 36,998千円

[対象校] 設計 4校

空調設備リース 12校（新規4校、継続8校）

○**特別支援学校整備事業（財務施設課）** 749,900千円（H26 2,394,168千円）

特別支援学校の児童生徒の増加に伴う過密化・教室不足に対応するため、高等学校の空き校舎などを活用した整備を進めます。

[主な事業]

- 1 高等学校を活用した施設整備 626,600千円

・ 矢切特別支援学校の整備 599,600千円

・ 大網白里特別支援学校の整備 7,400千円

・ 船橋夏見特別支援学校の整備 9,600千円

・ 湖北特別支援学校の整備 10,000千円

- 2 市町村立小中学校等を活用した施設整備 119,100千円

・ (仮称) 栄特別支援学校の新設（栄町立栄東中学校の改修） 50,000千円

・ 飯高特別支援学校の整備 63,100千円

・ 習志野特別支援学校の整備 6,000千円

○**特別支援アドバイザー事業（特別支援教育課）** 56,071千円（H26 55,925千円）

障害のある幼児・児童・生徒の指導・支援のあり方等について、公立の幼稚園、小・中・高校からの要請に応じて特別支援アドバイザーを派遣し、教職員や特別支援教育支援員等に対する助言・援助を行います。

[配置数] 20名

[派遣先] 公立の幼稚園、小学校・中学校・高等学校

[業務内容]

・ 実態把握や学習上、生活上の指導・支援の在り方に関する助言・援助

・ 個別の指導計画及び教育支援計画の作成・活用に関する助言・援助

・ 校（園）内支援体制づくりに関する助言・援助 等

○高等学校特別支援教育支援員配置事業（特別支援教育課）

9,086千円（H26 19,089千円）

県立高等学校において、生活全般の介助を必要とする生徒への適切な支援を行うため、特別支援教育支援員を配置します。

[支援の対象者] 5名

[支援員数] 5名

[業務内容] 食事、排泄、教室間移動等の介助、代筆等の学習支援

[配置基準]

下記のいずれかに該当する場合に、状況観察の上、最終決定する。

- ・中学校在学時に支援員の介助を受けていたこと。
- ・車いすを使用し、食事、排泄等の介助を必要としていること。
- ・保護者との協議に基づき、学校長から配置要請があること。

○私立学校経常費補助（一般補助）（学事課） 34,849,054千円（H26 34,761,891千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人が行う教育に対する助成について、国標準単価を措置するとともに、高校では17,500円、幼稚園では3,800円を上乗せするなど、一層の拡充を図ります。

○私立幼稚園教育振興事業補助（学事課） 161,600千円（H26 183,080千円）

私立学校の振興と保護者負担の軽減を図るため、学校法人立以外の幼稚園が行う教育に要する経常的経費に対し助成します。

- ・補助単価 8,080千円／園
- ・対象園数 20園

○私立高等学校等就学支援事業（学事課） 6,130,000千円（H26 6,515,000千円）

私立高校生等に対し、家庭の教育費負担の軽減を図るため、授業料の一部を助成します。

[支給対象]

- ・私立高校生、専修学校（高等課程）生徒

[支給額]

- ・1人あたり 118,800円／年

ただし、平成26年4月以降に入学した者（新1・2年生）については、低所得世帯に係る加算支給を増額するとともに、所得制限を設定する。

年 収 区 分	H27の新3年生		H27の新1・2年生	
	1人あたり年額	予算額 (千円)	1人あたり年額 (円)	予算額 (千円)
250万円未満	237,600円 (2.0倍)	303,416	297,000円 (2.5倍)	927,531
250万円以上350万円未満	178,200円 (1.5倍)	151,114	237,600円 (2.0倍)	530,561
350万円以上590万円未満	118,800円 (1.0倍)	1,812,294	178,200円 (1.5倍)	1,185,030
590万円以上910万円未満			118,800円 (1.0倍)	1,190,376
910万円以上				
合 計		2,266,824		3,833,498

○私立高等学校等授業料減免事業補助（学事課） 817,400千円（H26 689,000千円）

学校法人が保護者に対し、授業料の全部又は一部を免除した場合、その経費を助成します。

[補助内容]

- ・全額減免：生活保護を受けている者、年収350万円未満程度の者
- ・3分の2減免：年収350万円～640万円以下程度の者など

○私立高等学校等奨学のための給付金事業（学事課） 222,000千円（H26 68,000千円）

低所得者層の教育費負担の軽減を図るため、私立高等学校等の生徒に対し、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 私立高等学校等の生徒がいる保護者等
(市町村民税所得割額が非課税である世帯)

[支給額]

私立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年 52,600円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年 39,800円（通信制38,100円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年138,000円（通信制38,100円）

[負担割合] 国1/3、県2/3

○私立高等学校入学金軽減事業補助（学事課） 87,000千円（H26 79,000千円）

入学金の納入が困難な状態にある保護者に対し、学校法人が行う入学金軽減に要する経費の一部を助成します。

[補助対象]

- ・生活保護を受けている者
- ・年収350万円未満程度の者

[補助額] 入学金の2分の1相当額と学校法人が軽減した額のいずれか低い額
(限度額：5万円)

○公立高等学校就学支援金（財務施設課） 6,641,529千円（H26 3,091,000千円）

公立高校に在学する生徒の経済的負担の軽減を図るため、授業料相当額を支給します。

[対象者] 県立・市立高校生（保護者の市町村民税所得割額の合計が304,200円未満の者）

[支給額] 授業料相当額

[負担割合] 国10/10

○公立高等学校等奨学のための給付金（財務施設課）

682,862千円（H26 318,000千円）

公立高校等に在学する生徒の保護者の教育費負担の軽減を図るため、奨学のための給付金を支給します。

[対象者] 国公立高校生、高等専門学校等の生徒がいる保護者等

（市町村民税所得割額が非課税である世帯）

[支給額]

国公立高校等に在学する者で、1人につき以下の額

- ・生活保護受給世帯 年 32,300円
- ・第1子の高校生等がいる世帯 年 37,400円（通信制36,500円）
- ・23歳未満の扶養されている兄・姉がいる世帯で、第2子以降の高校生等がいる世帯 年129,700円（通信制36,500円）

[負担割合] 国1/3、県2/3

5 医療・福祉の充実

① 医療・健康

○医師確保関係事業（医療整備課） 682,058千円（H26 608,245千円）

地域に必要な医療の安定的な提供を図るため、医師の確保と定着を図ります。

[主な事業]

1 医師修学資金貸付事業 388,800千円

大学在学中の医学部生に対し修学資金を貸し付けます。平成27年度は長期支援コースの新規貸付枠を9名分拡充します。

[貸付コース]

①長期支援コース 352,800千円

貸付対象：県内の大学医学部、県外の大学医学部（知事の指定する大学に限定）の学生
貸付月額：公立大学15万円、私立大学20万円

②ふるさと医師支援コース 36,000千円

貸付対象：県外の大学医学部の学生（大学の限定なし）
貸付月額：一律15万円

2 医師キャリアアップ・就職支援センター事業 48,000千円

(1) 県内医療機関での臨床研修に関する情報提供や相談業務等の実施 45,500千円

[委託先] NPO法人千葉医師研修支援ネットワーク

[業務内容] 県内就職・定着を促すセミナー等の開催、広報活動等

(2) 医療技術研修補助 2,500千円

センター設備を活用した医療技術研修の受講者負担軽減のための助成

3 寄附講座の設置による香取海匠保健医療圏の医師確保対策事業 36,000千円

医師不足が深刻な香取海匠保健医療圏における医師の養成・確保を図るため、地域医療を担う医師の養成等を目的とした寄附講座を千葉大学に設置します。

[寄附講座の概要]

- ・実施主体：千葉大学
- ・実施体制：旭中央病院を講座の実践拠点とし、千葉大学から医師を派遣して実施

4 医師不足病院医師派遣促進事業【新規】 50,000千円

地域医療の基盤を支える県内自治体病院の医師不足の解消を図るため、医療機関が県内自治体病院への医師派遣を行う場合に助成します。

[補助先] 医師不足に起因する診療機能の低下が認められる県内自治体病院へ医師を派遣する医療機関

[補助基準額] 医師1人あたり1,250千円/月（上限）

[負担割合] 県2/3、派遣先自治体病院（市町村）1/3

[その他]

- ・派遣元医療機関を県で募集し、医師派遣協力医療機関として認定・登録
- ・派遣医師に対しては、医師キャリアアップ・就職支援センターでの医療技術研修の無料受講などの特典を付与

5 離職防止、定着支援対策 150,558千円

[主な事業]

- ・産科医等確保支援事業 66,578千円
産科医・助産師に支給される分娩手当に対する助成
- ・女性医師等就労支援事業 77,980千円
出産・育児等による女性医師の離職防止・復職支援の取組に要する経費に対する助成

○保健師等修学資金貸付事業（医療整備課） 229,020千円（H26 168,382千円）

看護師等養成所の学生のうち、卒業後県内に就業しようとする者に対して貸し付ける修学資金について、貸付対象者数を大幅に拡充し、地域医療に従事する看護師等の確保対策を一層強化します。

[貸付対象] 看護師等養成所に在学する者で、将来県内において看護師等の業務に従事しようとする者

[貸付枠] H26年度：380名 → H27年度：500名（120名分を拡充）

[貸付額] 看護師・保健師 月額 民間立18,000円、公立16,000円
准看護師 月額 民間立10,500円、公立 7,500円

○病院内保育所運営・施設整備事業（医療整備課） 493,711千円（H26 470,681千円）

看護師等の定着支援と再就業支援のため、医療施設内の保育施設の開設費用及び運営費に助成します。

- ・運営費補助 457,447千円
[対象施設] 県内医療機関 87施設
[補助率] 2/3 等
- ・施設整備補助 36,264千円
[対象施設] 6 施設
[補助率] 0.33

○看護師等養成所運営費補助（医療整備課） 326,664千円（H26 335,502千円）

看護師等の確保を図るため、看護師等養成所の運営費に対して助成します。

- [対象施設] 民間の看護師等養成所（15校・17課程）
- [対象経費] 専任教員給与費、生徒用教材費、事務職員給与、図書費、維持補修費 等
- [補助率] 課程、学生数等に応じた定額

○看護学生実習病院確保事業（医療整備課） 20,000千円（H26 20,000千円）

県内医療機関における看護師の定着を図るため、新たに県内の看護師養成所からの実習生を受け入れる病院に対して、受入れに要する経費の一部を助成します。

- [補助先] 県内の看護師養成所等から実習生の受入れを行う県内の病院
- [対象経費] ロッカー室・カンファレンス室の設置に要する経費
実習指導者講習会への参加に要する経費 等
- [補助基準額] 1か所あたり2,000千円
- [補助率] 1/2

○看護師養成学校整備促進事業（医療整備課） 1,078,670千円（H26 464,043千円）

看護師の確保・定着を促進するため、看護師養成学校の整備に対し助成します。

[対象施設] 大学看護学部、看護師養成所（専門学校）

[対象経費] 看護師養成学校の新築・増改築及びそれに伴う設備整備

[補助率] ①施設整備：1/2 又は 3/4、②設備整備：10/10

[補助予定]

- ・継続1校：国際医療福祉大学 229,280千円
- ・新規3校：秀明大学 369,300千円
- 東邦大学 110,790千円
- 東京情報大学 369,300千円

○周産期医療施設等運営費補助（医療整備課） 692,705千円（H26 487,249千円）

周産期医療施設の運営費に対して助成します。

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助対象] ①総合周産期母子医療センター 2病院

②地域周産期母子医療センター 6病院

○周産期医療ネットワーク事業（医療整備課） 20,793千円（H26 21,346千円）

周産期における妊婦の救急搬送体制の強化等を行います。

[主な事業]

1 周産期医療情報センター事業（搬送コーディネート） 20,019千円

総合周産期母子医療センターにオペレーターを配置し、母体搬送コーディネートを実施します。

2 周産期医療関係者育成研修事業 325千円

周産期医療に必要な専門的・基本的知識、最新の周産期医療技術の習得等を目的として、周産期医療関係者の養成研修を行います。

○小児二次救急医療対策事業（医療整備課） 174,016千円（H26 173,932千円）

毎夜間休日における小児救急患者に対する救急医療体制を整備します。

1 小児救急医療拠点病院運営事業 138,681千円

広域を対象とした小児救急医療体制の確保のため、毎夜間、休日に小児救急患者の受入れを行う病院に対し運営費を助成します。

[対象施設] 小児二次救急医療拠点病院 3施設

[補助率] 10/10

2 小児救急医療支援事業 35,335千円

各医療圏における小児救急医療体制の確保のため、市町村等が休日及び夜間における小児救急医療体制を整備した場合に、その運営費に対して助成します。

[対象施設] 小児二次救急支援病院 3市1組合

[補助率] 2/3

○救命救急センター運営費補助、施設設備整備費補助（医療整備課）

773,462千円（H26 716,782千円）

救命救急センターの運営費及び施設設備費に対して助成します。

1 運営費補助 586,527千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 成田赤十字病院（32床） 115,783千円

亀田総合病院（42床） 118,917千円

日本医科大学千葉北総病院（30床） 142,327千円

順天堂大学医学部附属浦安病院（15床） 84,869千円

東京慈恵会医科大学附属柏病院（51床） 124,631千円

2 設備整備費補助 186,935千円

[補助率] 2/3（国1/3、県1/3）

[補助先] 亀田総合病院 140,231千円

成田赤十字病院 45,048千円

東京慈恵会医科大学附属柏病院 1,656千円

○ドクターヘリ運営事業（医療整備課） 433,805千円（H26 420,043千円）

救命救急センターに常駐するドクターヘリの運航に要する経費に対し助成します。

[補助率] 10/10（国1/2、県1/2）

[補助先] 日本医科大学千葉北総病院 218,669千円

君津中央病院 215,136千円

○ドクターヘリ関連施設整備事業【新規】（医療整備課） 22,500千円

災害時等においてもドクターヘリの運航機能を維持し、安定した県内救急搬送体制を確保するため、ドクターヘリ基地病院の施設整備に対し助成します。

[補助率] 1/2

[補助先(整備内容)]

君津中央病院：ドクターヘリの燃料補給のための地下燃料タンクの整備

○救急医療コーディネーター事業（医療整備課） 23,604千円（H26 21,192千円）

救急隊と医療機関との間で、救急患者の搬送先の確保を図る救急コーディネーターを配置します。

1 救急医療コーディネーター事業 20,604千円（H26 21,064千円）

[実施地域]

①東葛飾地域・山武長生夷隅地域

②香取海匝地域

2 救急搬送実態調査事業 3,000千円

救急搬送実施基準の改正や搬送時間の改善状況等について検証を行うため調査を行います。

○地域中核医療機関整備促進事業【新規】（医療整備課） 71,900千円

地域医療提供体制の確保を図るため、地域の中核的医療機能や救急・小児・がんなどの特殊医療機能を担う医療機関の整備に対し助成します。

[対象施設] 公的医療機関 等

[対象事業] 地域の中核医療施設・特殊医療施設の新築・増改築 等

[補助率] 1/3

[補助先] 松戸市（松戸市立病院）

○がんセンター施設整備事業（経営管理課） 73,949千円（H26 116,200千円）

（債務負担行為 392,500千円）

【特別会計病院事業】

開院後40年を経過し、建物の老朽化や耐震強度不足、狭隘化などの課題を抱える千葉県がんセンターについて、今後の患者増も見据え、増改築を行います。

[整備内容] 建替・既存病棟改修、延床面積 54,000㎡、病床数450床（予定）

[内 訳]

- ・地質・アスベスト調査委託等 65,249千円
- ・運営システム策定支援委託 8,700千円（債務負担行為32,500千円とあわせ41,200千円）
- ・実施設計委託 —（債務負担行為360,000千円）

○東千葉メディカルセンター助成事業（健康福祉政策課）

718,300千円（H26 718,300千円）

救命救急センターを併設し、山武長生夷隅保健医療圏の中核的医療機関としての役割を担う東千葉メディカルセンターの整備費用を支援します。

[支援内容]

- ・建物整備 718,300千円（H26 718,300千円）

○回復期リハビリテーション病棟等整備事業【新規】（健康づくり支援課） 78,900千円

在宅復帰に向けた機能回復を担うリハビリテーション医療を提供できる病床の充実を図るため、病院の開設者が実施する回復期リハビリテーション病棟等の整備に対し助成します。

[補助対象] 県内の病院（急性期から回復期病床に転換する病院に限る）

[補助上限額] 新築・増改築 1,600千円/床、改修・設備整備 800千円/床
（1施設あたりの上限額 40,000千円/施設）

[補助率] 1/2

○医療情報連携システム整備促進事業【新規】（健康福祉政策課） 16,500千円

地域の医療資源を有効に活用し、患者に質の高い医療を提供できる体制づくりを促進するため、医療機関等が行う医療情報連携システムの導入に対し助成します。

[補助先] 県内医療機関、医師会、市町村 等

[対象経費] 複数の医療機関で患者情報を共有するための医療情報連携システムの導入経費

※以下の要件を満たすものに限る

- ・当該システムにより患者情報を共有する医療施設が10施設以上あること
- ・10施設以上の参加施設の中に、急性期病院、回復期病院、診療所などが、機能・役割ごとに全て1施設以上含まれていること

等

[補助基準額] ①基幹病院等（サーバーシステム設置施設） 10,000千円

②その他の医療機関 100千円

[補助率] 1/2

○地域医療介護総合確保基金造成事業（健康福祉政策課） 5,000,000千円

医療・介護人材の確保や地域医療の格差解消、地域包括ケア・在宅医療の推進など、医療・介護分野における様々な課題に対応していくために必要な財源を確保するための基金への積立てを行います。

[負担割合] 国2/3、県1/3

○がん対策事業（健康づくり支援課）

160,265千円（H26 177,936千円）

がん対策の推進のため、地域がん診療連携拠点病院等の機能強化やがん患者の情報等の収集・分析、ボランティアを活用したがん患者支援等に取り組みます。

[主な事業]

1 地域統括相談支援センター事業 3,900千円（H26 4,832千円）

がん経験者であるピアサポーターを通じた相談支援の充実を図るため、ピアサポーターの養成や活動支援を行います。

[委託先] 千葉県がんセンター

2 地域がん診療連携拠点病院等機能強化事業 145,000千円（H26 162,000千円）

地域がん診療連携拠点病院等が行うネットワーク事業や相談支援、研修の実施等に係る費用に対して助成します。

[基準額] 15,000千円（地域がん診療連携拠点病院）

10,000千円（地域がん診療病院）

[負担割合] 国1/2、県1/2

[対象病院] 船橋市立医療センター等 10病院

3 がん登録促進事業 11,310千円（H26 11,049千円）

県内医療機関からの診療情報の収集・分析等を行います。

○在宅歯科・口腔保健推進事業（健康づくり支援課） 25,500千円（H26 18,358千円）

在宅歯科診療や口腔保健の普及向上を図るため、在宅歯科医療機器の設備整備に対する助成、在宅歯科医療連携室の設置、歯科・口腔保健に携わる人材の育成等を実施します。

[主な事業]

1 在宅歯科診療設備整備事業 10,000千円

①基本設備導入 5,000千円

[補助対象] 対象者 病院若しくは診療所の開設者

対象事業 在宅歯科診療を実施するための設備整備事業

[補助率] 2/3

②安全設備導入 5,000千円

[補助対象] 対象者 病院若しくは診療所の開設者

対象事業 在宅歯科診療を行う際の歯科以外の偶発的事案に対処するための設備整備事業

[補助率] 1/2

2 在宅歯科医療連携室整備事業 5,000千円

[事業内容]

- ・在宅歯科医療を希望する患者の相談窓口の開設
- ・在宅歯科診療を行う歯科医師育成のための研修会 等

3 歯科・口腔保健に携わる人材の確保・育成 8,000千円

[事業内容]

- ・障害児への摂食嚥下指導やがん患者に対する歯科治療等に関する歯科医師等への研修
- ・未就業の歯科衛生士の復職支援研修 等

○食からはじまる健康づくり事業（健康づくり支援課） 6,660千円（H26 5,350千円）

食生活の影響が大きい疾患の予防のため、バランスの取れた食習慣を普及推進します。

[事業内容]

1 調理師条例関連事業【新規】 1,310千円

平成26年10月に制定した「調理師による県民の食生活の向上に関する条例」についての普及啓発等を行います。

2 人材育成事業 4,070千円

中堅調理師等を対象に、ヘルシーメニューの提供に向けた調理講習会等を実施するとともに、調理師免許証の新規取得者向けの研修を実施します。

3 子どもの健康づくり事業 1,280千円

子どもや子どもを取り巻く大人に対し、食を通じた生活習慣病予防に係る普及啓発等を行います。

○自殺対策推進事業（健康づくり支援課） 102,500千円（H26 110,454千円）

自殺による死亡率の減少を図るため、相談支援体制の確保や普及啓発を実施します。

1 県実施事業 12,468千円

[主な事業]

- ・利用しやすい相談窓口の開設 4,198千円
- ・自死遺族支援事業 1,748千円
- ・うつ病等への対応力向上研修 2,488千円
- ・県民等に対する啓発・情報提供 2,038千円

2 市町村団体補助事業 90,032千円

○危険ドラッグ対策事業（薬務課） 25,637千円（H26 3,100千円）

危険ドラッグの使用を原因とする事件や事故が多発する中、店舗やインターネット等で販売されている薬物の検査を実施するとともに、乱用防止のための広報啓発を引き続き実施します。

1 検査体制の整備 4,799千円

危険ドラッグの販売の有無を確認するために、固定店舗やインターネットから薬物を購入して検査を実施します。

2 広報啓発活動の実施 20,838千円

危険ドラッグの危険性や違法性を県民に周知するため、平成26年度に引き続き広報啓発活動を実施します。

- ①中学生・高校生向けの啓発DVDの作成 5,000千円
- ②インターネットにおける啓発広告の掲載 6,480千円
- ③集客地での広報活動 8,883千円
- ④条例の普及啓発 475千円

○病院事業会計負担金（健康福祉政策課） 11,636,632千円（H26 11,648,155千円）

県立病院が良質な医療を安定的に県民に提供していくために必要な経費を負担します。

② 社会福祉

○中核地域生活支援センター事業（健康福祉指導課） 302,144千円（H26 279,444千円）

全ての県民を対象として福祉全般にわたる相談に24時間365日体制で応じ、速やかに適切な関係機関への連絡・調整等を行います。また、生活困窮者自立支援法の施行（平成27年4月1日）に伴い、印旛ほか5圏域において、同法に基づく生活困窮者の自立相談支援事業を併せて行います。

[設置箇所] 健康福祉センター圏域ごと・計13か所

[委託先] NPO法人・社会福祉法人等

○生活困窮者自立支援事業【新規】（健康福祉指導課） 12,395千円

生活困窮者自立支援法等に基づき、離職により住居を失った生活困窮者に対する給付金の支給や、生活保護受給者に対する相談・情報提供等を通じた就労支援を行います。

1 住居確保給付金 4,403千円

[支給対象者] 離職後2年以内かつ65歳未満であって、住居がないか、失うおそれのある者

[支給額] 生活保護の住宅扶助特別基準額に準拠した額

[支給期間] 原則3か月間（3か月延長可能、最大9か月まで）

2 被保護者就労支援事業 7,992千円

- ・生活保護受給者に対する就労支援員による就労支援
- ・生活保護受給者を対象とした就労支援セミナーの開催

③ 高齢者福祉

○老人福祉施設整備事業補助（高齢者福祉課） 4,920,000千円（H26 1,593,600千円）
（債務負担行為 3,864,000千円）

特別養護老人ホームの創設・増改築及び老人短期入所居室の整備に要する経費に対し助成します。

[実施主体] 市町村、社会福祉法人

[補助単価] 4,500千円/床（特別養護老人ホーム）、800千円/床（老人短期入所居室）

[整備床数] 1,200床（特別養護老人ホーム）、150床（老人短期入所居室）

○介護基盤整備交付金事業（高齢者福祉課） 1,150,000千円（H26 2,669,000千円）

市町村等が実施する小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護施設の整備等に対し助成します。

[補助対象] 小規模特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等

[限度額] 小規模特別養護老人ホーム 4,500千円×定員数

認知症高齢者グループホーム 1施設 30,900千円 等

[整備床数等] 小規模特別養護老人ホーム 5施設

小規模多機能型居宅介護事業所 9施設

認知症高齢者グループホーム等 6施設 等

○特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業（高齢者福祉課）

706,000千円（H26 928,880千円）

特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム等の介護施設が開設前に行う職員雇用や広報等の準備経費に対し助成します。

[補助対象] 特別養護老人ホーム、認知症高齢者グループホーム 等

[限度額] 618千円×施設定員数（創設・増床） 等

[整備床数等] 1,143床分

○定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業（保険指導課）

28,610千円（H26 26,580千円）

日中・夜間を通じて介護・看護のサービス提供を受けることができ、住み慣れた在宅での高齢者の生活を支えるサービスである「定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス」の普及に向けて、事業者がサービスを開始しやすくするための支援を行います。

[実施主体] 市町村

[補助対象] 定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所の運営への助成費
(開設年度を含めて2年間まで)

[補助率等] 定額（支出に対して収入が不足する額の1/3が限度）

[事業期間] 平成26年度～平成28年度

○サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業（住宅課）

240,000千円（H26 120,000千円）

高齢者が安心して居住できるサービス付き高齢者向け住宅について、介護事業所等との連携が図られているなど、将来支援を必要とする状態になっても住み続けることができる、より良質な住宅を整備する場合に、国の補助に加え、県単独の上乗せ補助を行います。

[補助対象]

国の補助金を受けて整備する住宅であって、

- ・介護・医療サービス事業所との連携が図られていること。
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護事業所又は小規模多機能型居宅介護事業所を併設すること。

[補助率]

住宅建設費の1/20（50万円/戸上限）

ただし、介護事業所を併設する場合については、補助率を2倍（1/10：100万円/戸）とする。

○地域包括ケアシステム構築市町村支援事業【新規】（保険指導課） 7,619千円

市町村が主体的に実施する医療・介護連携体制の構築や介護予防事業等の取組を支援するため、市町村職員の研修や地域において支援を行う人材の育成等に取り組みます。

- ・地域ケア会議の支援 629 千円
- ・医療・介護連携体制構築支援 1,318 千円
- ・介護予防・日常生活支援総合事業移行支援 828 千円
- ・地域人材の育成 4,844 千円

○元気高齢者の活躍サポート事業【新規】（高齢者福祉課） 10,504 千円

高齢者の社会参加を促すとともに、地域での担い手を育成するため、高齢者が主体となって地域課題の解決に取り組む事業に対し助成します。

[補助対象] 高齢者を中心に組織された団体等

[補助額] 3,000 千円×3 団体

○認知症対策支援事業（健康福祉指導課、高齢者福祉課）

54,854千円（H26 50,534千円）

認知症に対する地域でのサポート体制の構築や各種相談等の総合的対策を実施するとともに、医療・介護の連携による支援体制の構築を図ります。

[主な事業]

1 認知症疾患医療センター運営事業 34,320千円（H26 26,281千円）

認知症治療の中核としての機能を持つ病院を、「認知症疾患医療センター」として県が指定し、地域における認知症疾患の保健医療水準の向上を図ります。

[委託先] 認知症治療の中核としての機能を持つ病院 9病院

[業務内容]

- ①認知症疾患に関する鑑別診断 ②周辺症状と身体合併症に対する急性期治療
- ③専門医療相談等 ④地域保健医療・介護関係者への研修等

2 認知症普及啓発事業 2,560千円（H26 2,560千円）

認知症の人が地域で暮らせるよう、人的資源（認知症サポーター・キャラバンメイト）を養成するとともに、認知症への正しい理解を促すための啓発イベント（メモリーウォーク）を開催します。

3 認知症相談支援事業 6,032千円（H26 6,252千円）

(1) 認知症コールセンター運営事業 4,885千円（H26 5,105千円）

認知症コールセンターを設置し認知症の各種相談等を実施します（千葉市と共同設置）。

[委託内容] 電話相談（週4日・2人体制）・面接相談（週1日・2人体制）

(2) 認知症の人と家族の交流会実施事業 1,147千円（H26 1,147千円）

認知症の人の家族を支援するための交流会を実施します。

[委託内容] 認知症患者を家族にもつ方同士の交流会開催

4 医療と介護の地域支援体制強化事業 2,350千円（H26 5,250千円）

認知症の人と家族を支援するための医療・介護の連携の中心となる「認知症コーディネーター」を養成します。

[事業内容]

認知症コーディネーター養成研修、フォローアップ研修、報告会

④ 障害者福祉

○障害者グループホーム等に対する支援（障害福祉課）

470,370千円（H26 449,300千円）

障害者の地域移行の受け皿となるグループホーム等を支援するため、運営費や家賃などを補助するほか、支援ワーカーによる相談支援を行います。

[事業内容]

1 運営費補助 286,020千円（H26 279,800千円）

[対象経費] ホームの運営に要する人件費、運営費等の経費

[補助率] 県1/2、市町村1/2

2 家賃補助等 124,200千円（H26 109,200千円）

[対象者] ホームを利用する者のうち、特に収入の少ない者

[補助率] 県1/4、市町村1/4

3 相談支援等 60,150千円（H26 60,300千円）

県内13障害保健福祉圏域に支援ワーカーを配置

○高次脳機能障害支援センター事業（障害福祉課） 71,700千円（H26 71,700千円）

交通事故等により脳が障害を受け、記憶障害・注意障害等の後遺症を呈する高次脳機能障害者に対し、作業療法士やソーシャルワーカー等の専門家による支援を行います。

[委託先] 社会福祉法人 千葉県身体障害者福祉事業団
(千葉リハビリテーションセンター内)

[委託内容] 集団訓練、家族集団カウンセリング、自動車運転再開への支援等

○精神障害者地域移行支援事業（障害福祉課） 18,431千円（H26 21,218千円）

精神科病院に入院している精神障害者のうち、受入れ条件が整えば地域移行可能な精神障害者に対し、地域移行・地域定着のための支援を行います。

[事業内容]

- ・地域移行支援協議会の開催 13,395千円
- ・高齢入院患者の地域移行モデル事業 4,956千円
- ・運営委員会開催 80千円

○障害者就業・生活支援センター事業（障害福祉課、産業人材課）

153,027千円（H26 158,867千円）

障害者の自立を促進するため、障害者に身近な地域で生活面と就業面等で一体的に支援を行う「障害者就業・生活支援センター」を設置・運営します。

[設置数] 16ヶ所

[事業内容]

- ・生活習慣の形成など日常生活の自己管理・地域生活・生活設計に関する助言等
- ・就職活動・職場定着等に向けた支援、企業に対する雇用管理上の助言等

○障害者の工賃アップのための事業（障害福祉課） 32,000千円（H26 40,392千円）

県内の就労支援事業所等における工賃水準の向上を図るため、商品の販路拡大や新商品開発等に取り組む事業所を支援します。

[事業内容]

- ・販路や受注を拡大するための合同販売会の開催
- ・障害就労施設等の効率的な運営のための研修、相談
- ・官公庁からの発注促進に向けた依頼訪問や受注事業所のデータベース化 等

○強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業（障害福祉課）

6,100千円（H26 5,358千円）

県内の知的障害者支援施設における強度行動障害のある方に対する支援を適切に実施するため、支援に携わる職員を対象として、実地指導を中心とした研修を実施します。

[委託先] 社会福祉法人 菜の花会

[対象者] 県内の知的障害者支援施設の支援員16名（障害保健福祉圏域ごとに1人）

[研修内容] 1人当たり、座学での講習を年間12日間、勤務先施設で巡回指導による実地講習等を年間26日間受講

○袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業【新規】（障害福祉課） 237,507千円

平成26年8月の千葉県社会福祉事業団問題等第三者検証委員会の最終報告において、平成29年度末までの3年間で、袖ヶ浦福祉センター利用者の民間・地域移行や県全体で障害児の受入先の確保を進める方向性が示されたことを受け、受入先となる民間施設等の整備等に対する支援を行います。

1 受入先施設の整備 234,140千円

[補助先] 袖ヶ浦福祉センターからの地域移行等に伴い障害者(児)支援施設等を整備する
社会福祉法人

[補助率] 補助基準額の3/4

(受入対象者の障害程度等に応じて補助額を加算)

2 運営費支援 3,367千円

[補助対象] 袖ヶ浦福祉センター利用者を受け入れる社会福祉法人

[補助率] 定額 (受入対象者の障害程度に応じて補助額を加算)

⑤ 社会保障費

○社会保障費 255,545,632千円 (H26 237,061,808千円)

1 補助事業 241,324,115千円 (H26 223,502,424千円)

[主な事業]

・ 難病医療費助成事業 (疾病対策課) 9,100,000千円 (H26 6,790,000千円)

原因不明の難病のうち国が定めた疾患について医療費を負担します。

[負担割合] 国 1/2、県 1/2

[対象疾患] 段階的に拡充される予定

- ・ H26年12月まで : 56疾患
- ・ H27年 1月から : 110疾患
- ・ H27年度中(予定) : 約300疾患

・ 児童手当支給事業 (児童家庭課) 15,000,000千円 (H26 15,300,000千円)

中学校修了前までの児童に児童手当を支給します。

[支給要件] ①日本国内に住所を有すること

②中学校修了前の児童を監護し、一定の生計関係にあること

③施設入所等児童が委託されている施設の設置者又は里親等

[支給額] 3歳未満 月額15,000円

3歳以上 第1子、第2子 月額10,000円 第3子以降 月額15,000円

中学生 月額10,000円

所得制限家庭 (年収960万円程度) 月額5,000円

[負担割合] 国2/3、県1/6、市町村1/6 等

・子ども・子育て支援新制度関係事業【新規】〔再掲〕（児童家庭課） 10,520,000千円

1 施設型給付費【新規】（児童家庭課） 7,120,000千円

子ども・子育て支援法に基づき、認定こども園・保育所・幼稚園の運営費に対する共通の給付として市町村が支弁する給付費の一部を負担します。

[対 象] 私立の認定こども園、保育所、幼稚園

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4 等

2 地域型保育給付費【新規】（児童家庭課） 400,000千円

子ども・子育て支援法に基づき、待機児童の解消や保育機能の確保を図るために市町村が実施する小規模保育事業、家庭的保育事業等の運営費に対して支弁する給付費の一部を負担します。

[対 象] 小規模保育、家庭的保育等を行う民間事業者

[負担割合] 国（直接）1/2、県1/4、市町村1/4

3 地域子ども・子育て支援事業【新規】（児童家庭課） 3,000,000千円

子ども・子育て支援法に基づき、教育・保育施設を利用する子どもの家庭だけでなく、在宅の子育て家庭を含むすべての家庭及び子どもを対象とする事業として、市町村が地域の実情に応じて実施する放課後児童クラブ、病児保育、延長保育、一時預かり等の事業に要する経費に対し助成します。

[主な事業]

・放課後児童健全育成事業 1,408,200千円

仕事などで保護者が昼間家庭にいない児童の生活や遊びの場となる「放課後児童クラブ」を実施する市町村の運営費等に対し助成します。

[補 助 率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

[補助対象] 原則として開設日数250日以上、児童数10人以上のクラブ

・病児保育事業 188,000千円

病児について、病院・保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に実施する保育等に対して助成します。

[補 助 率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

- ・ **延長保育事業** **250,000千円**

通常の利用日、利用時間以外の日及び時間において、認定こども園、保育所等で実施する保育に対して助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

- ・ **一時預かり事業** **362,400千円**

家庭において、一時的に保育を受けることが困難になった乳幼児について、保育所その他の場所で一時的に預かり、必要な保護を行うための費用を助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

- ・ **地域子育て支援拠点事業** **599,497千円**

乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行うための事業に対して助成します。

[補助率] 国1/3・県1/3・市町村1/3

- ・ **障害者自立支援給付費負担金（障害福祉課）** **16,000,000千円（H26 16,589,000千円）**

障害者総合支援法に基づき市町村が実施する介護給付・訓練等給付等の支給に要した経費を負担します。

[負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **自立支援医療事業（児童家庭課・障害福祉課）** **8,914,400千円（H26 8,654,300千円）**

障害者総合支援法に基づき、障害児者に対する公費負担医療に要した経費を負担します。

- ・ **後期高齢者医療給付費負担金（保険指導課）** 40,200,000千円（H26 37,900,000千円）
 高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者の医療等に要した費用を負担します。
 [負担割合] 国4/12、県1/12、市町村1/12、千葉県後期高齢者医療広域連合6/12

- ・ **介護給付費負担金（保険指導課）** 53,100,000千円（H26 50,400,000千円）
 介護保険法に基づき、介護給付及び予防給付に要した費用を負担します。
 [負担割合]（施設等給付費）国20%、県17.5%、市町村12.5%、保険料50%
 （居宅給付費）国25%、県12.5%、市町村12.5%、保険料50%

- ・ **第1号介護保険料軽減負担金【新規】（保険指導課）** 971,000千円
 介護保険法に基づき、65歳以上の介護保険料負担者のうち非課税世帯の保険料を軽減します。
 [負担割合] 国1/2、県1/4、市町村1/4

- ・ **国保県財政調整交付金（保険指導課）** 33,789,000千円（H26 32,110,000千円）
 国民健康保険法に基づき、市町村国保の医療給付費について、市町村に対し交付金を交付します。

- ・ **国保経営安定化対策事業（保険指導課）** 19,123,000千円（H26 17,487,000千円）
 国民健康保険法に基づき、保険料（税）の軽減額や高額な医療に要した費用を負担します。

2 県単独事業 14,221,517千円 (H26 13,559,384千円)

[主な事業]

・ 重度心身障害者（児）医療給付改善事業（障害福祉課）

4,248,000千円 (H26 3,637,000千円)

重度心身障害者（児）の医療費の負担を軽減するため、医療費助成を行う市町村に対し補助を行います。なお、平成27年8月からは、これまでの償還払い方式から現物給付方式に移行することにより、受給者の利便性の向上を図ります。

[対象者] 身体障害者手帳1級、2級又は療育手帳 ㊤、Aの1、Aの2の保持者
(65歳以上新規手帳取得者は対象外 (平成27年8月以降))

[対象経費] 医療給付費に係る自己負担額等

[負担割合] 県 1/2、市町村 1/2

※平成27年8月から入院1日・通院1回につき300円の利用者負担となります。

・ 軽費老人ホームサービス提供費補助（高齢者福祉課）

1,639,000千円 (H26 1,648,000千円)

低所得高齢者の支援のため、民間立の軽費老人ホームの運営費に助成します。

[対象] 民間立の軽費老人ホーム（政令市・中核市を除く）

[基準額] (支出基準額－本人徴収上限額) × 10/10 + 各種加算

※支出基準額 = (地域・定員等に応じた1人当たり月額) × 定員 × 月数

6 環境・文化施策の推進

① 環境

○住宅用省エネルギー設備等導入促進事業（環境政策課）

520,000千円（H26 500,000千円）

住宅用の省エネルギー設備等の導入を促進するため、太陽光発電設備や家庭用燃料電池（エネファーム）などの設置経費に対し助成します。また、二酸化炭素削減効果や光熱費節減効果の高い太陽熱利用システムを新たに助成対象に加えることにより、再生可能エネルギーの一層の普及拡大を図ります。

[補助先] 市町村（県補助は市町村を通じて実施）

[補助対象]

- | | | |
|---|---------------|-----------|
| 1 | 太陽光発電設備 | 300,000千円 |
| 2 | 燃料電池（エネファーム） | 120,000千円 |
| 3 | 家庭用蓄電池 | 42,000千円 |
| 4 | エネルギー管理システム | 6,500千円 |
| 5 | 電気自動車充電設備 | 1,500千円 |
| 6 | 太陽熱利用システム【新規】 | 50,000千円 |

○再生可能エネルギー等導入推進基金事業（環境政策課）

1,067,448千円（H26 801,730千円）

国の補助金により造成した基金を活用して、避難所や防災拠点となる公共施設等への太陽光発電設備等の導入を進めます。

[主な事業]

- | | | |
|---|-----------|-----------|
| 1 | 県有施設への導入 | 94,000千円 |
| 2 | 市町村事業への補助 | 961,645千円 |

[補助率] 10/10

[対象市町村] 18市町（26施設）

- | | | |
|---|----------|----------|
| 3 | 民間施設への導入 | 11,000千円 |
|---|----------|----------|

[補助率] 1/2～1/3

○**公用車への低公害車導入事業（大気保全課）** 9,540千円（H26 24,811千円）

環境性能に優れ、次世代エコカーとして期待が高まっている燃料電池自動車（FCV）の公用車への導入などに取り組みます。

[事業内容]

- 1 燃料電池車の購入等【新規】 8,000千円
- 2 電気自動車維持管理 1,540千円

○**環境学習基本方針推進事業（環境政策課）** 10,201千円（H26 10,871千円）

千葉県環境学習基本方針に基づき、地球温暖化防止等の環境問題を理解し、自ら進んで行動する人づくりに取り組みます。

[事業内容]

- 1 千葉県環境審議会企画政策部会の運営 785千円
- 2 環境学習人材育成事業 9,416千円

○**微小粒子状物質（PM2.5）等大気汚染対策検討調査事業（大気保全課）**

15,149千円（H26 13,364千円）

人の健康への影響が懸念されているPM2.5について、工場等の発生源別排出量の把握に加え、地域及び時期別の排出状況を分析し、環境基準達成に向けた効果的な対策を検討します。

[主な調査内容]

- 1 発生源別排出量調査
- 2 発生源別寄与解析調査
(発生源) 工場・事業場、自動車、船舶、航空機、野焼き、一般家庭、植物由来等

○**生活排水対策浄化槽推進事業（水質保全課）** 300,000千円（H26 300,000千円）

市町村が実施する、単独処理浄化槽・くみ取り便所から合併処理浄化槽への転換や、高度処理型合併処理浄化槽の設置を促進する事業に対し助成します。

[事業内容]

- ・補助先：市町村
- ・補助率：(個人設置型) 1/3
(市町村設置型) 4/30
転換に係る撤去費用 1/2

○浄化槽法定検査受検促進モデル事業【新規】（水質保全課） 2,719千円

浄化槽法に基づく設置後の検査率を向上させるため、新たにモデル地域において訪問督促を行うなど、受検促進に向けた取組を強化します。

[事業内容]

対象地域：葛南地域（市川市、浦安市、習志野市、八千代市）

対象者数：約500人

実施内容：文書督促、電話督促、訪問指導等

○外来種特別対策事業（自然保護課） 42,921千円（H26 40,900千円）

生態系や農林水産業等への影響を及ぼすおそれのある特定外来生物について、生息状況調査や計画的な防除を実施します。

[事業内容]

- 1 アカゲザル 22,250千円
- 2 アライグマ 3,559千円
- 3 キョン 8,700千円
- 4 カミツキガメ 8,412千円

○野生鳥獣総合対策事業〔再掲〕（自然保護課） 133,416千円（H26 101,440千円）

野生鳥獣の適正な保護管理と農業被害の防止を図るため、生息状況の調査や市町村が実施する有害鳥獣捕獲事業への助成を行うとともに、捕獲従事者の確保・育成のための研修等を実施します。また、住民の生活環境や農作物に被害を与えているキョン、ハクビシン、アライグマの捕獲を新たに助成対象に加えるほか、わな免許取得者に対する実践研修を新設するなど、有害鳥獣の捕獲を一層促進します。

○イノシシ等有害獣被害防止対策事業〔再掲〕（農地・農村振興課）

210,000千円（H26 210,000千円）

イノシシなど有害獣による農作物被害を防止するため、受益戸数が3戸以上であり、かつ、市町村等で構成する「被害対策協議会」が実施する防護柵の設置や捕獲機材の購入等に対して助成します。

○産業廃棄物不法投棄監視事業（廃棄物指導課） 71,570千円（H26 77,900千円）

産業廃棄物不法投棄の早期発見・未然防止のため、県内全域を対象とした24時間365日対応の監視パトロール及び不法投棄等が行われている可能性が高い箇所への集中監視業務を実施します。

[主な事業]

- 1 不法投棄監視パトロール 57,953千円
- 2 産廃・残土110番対応業務 4,185千円
- 3 スポット監視業務 8,232千円

○全国「みどりの愛護」のつどい開催準備事業（公園緑地課、公安第二課）

98,427千円（H26 5,000千円）

平成28年度に行われる第27回全国「みどりの愛護」のつどいの開催に向けて、準備を進めます。

[開催概要]

開催時期：平成28年4月～5月の1日

会場：県立柏の葉公園

内容：功労者（国土交通大臣・千葉県知事）表彰、緑化推進関係団体の活動事例紹介、記念植樹

○三番瀬再生事業（環境政策課、自然保護課、漁業資源課、河川整備課）

175,519千円（H26 192,261千円）

三番瀬の再生・保全のため、「千葉県三番瀬再生計画」に基づく各種事業を実施します。

[主な事業]

- ・市川塩浜護岸改修事業 145,855千円
- ・自然環境調査 19,000千円
- ・アサリ新育成技術試験 1,802千円

② 文化

○「県民の日」事業（県民生活・文化課） 60,000千円（H26 46,000千円）

平成26年度に県民の日30周年を記念し実施した中央行事を、継続し、さらに多くの県民の方が参加し、楽しめるよう、平成27年度は幕張メッセに会場を移し開催します。

[事業内容]

- | | | |
|---|-----------|----------|
| 1 | 中央行事の開催 | 46,000千円 |
| 2 | 地域行事の開催 | 11,000千円 |
| 3 | 「県民の日」の広報 | 3,000千円 |

○ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業（県民生活・文化課）

69,065千円（H26 68,577千円）

ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉の運営に対し助成するとともに、児童・生徒や県民を対象にした公演等を支援します。

[事業内容]

- | | | |
|---|-----------------|----------|
| 1 | 運営費補助 | 22,626千円 |
| 2 | 学校における芸術鑑賞事業 | 26,634千円 |
| 3 | 県民芸術劇場公演事業 | 18,981千円 |
| 4 | 伝統芸能・洋楽ふれあい体験事業 | 824千円 |

○千葉県少年少女オーケストラ育成事業（県民生活・文化課）

35,734千円（H26 34,602千円）

千葉県少年少女オーケストラの育成のための経費を助成します。なお、平成27年度は結成20周年に当たる年であり、平成28年3月に記念演奏会を開催します。

[事業内容]

- | | | |
|---|----------------|----------|
| 1 | 少年少女オーケストラ助成事業 | 8,000千円 |
| 2 | 運営費補助 | 27,734千円 |

○県立美術館特別展の開催（文化財課）

15,000千円（H26 23,000千円）

県民の文化に対する関心を高めるため、香取神宮に奉納されている国宝をはじめとする多数の美術品を一堂に展示する特別展「香取神宮－神々を彩る美（仮称）」を開催します。

・特別展の開催 15,000千円

[場 所] 県立美術館

[展示構成] 指定文化財109点（国宝1点、重要文化財等8点、県指定100点）

絵画30点、工芸7点、彫刻4点 等

[開催時期] 平成27年11月～平成28年1月の48日間を予定

○文化財保存整備助成事業（文化財課）

37,745千円（H26 33,945千円）

文化財の適正な保存管理とその活用を図るため、国・県指定文化財の保存整備・修理等の事業に対し助成します。

[助成内容]

1 文化財保存整備事業 37,300千円

[補助対象] 国指定文化財4件、県指定文化財5件 計9件

[補助率] 国指定文化財 国庫補助額を控除した額の1/2以内

県指定文化財 1/2以内

2 無形民俗文化財保存伝承事業 445千円

[補助先] 県指定無形民俗文化財伝承団体

[補助率] 1/2以内

V 特別会計

特別会計財政調整基金（財政課）	15,521,500千円（H26 10,050千円）
-----------------	----------------------------

一般会計への繰出しと基金運用益の積立てを行います。

- ・一般会計繰出金 15,500,000千円
- ・積立金（運用益） 21,500千円

特別会計県債管理事業（財政課）	399,843,866千円（H26 404,369,216千円）
-----------------	----------------------------------

県債の償還及び償還に備えた基金の積立て・運用、県債の借換えを実施します。

- ・定時償還方式の県債の償還に係る元利償還金 434千円（H26 37,012,778千円）
- ・満期一括償還方式の県債の償還に係る元利償還金等 397,309,632千円（H26 365,137,438千円）
- ・県債管理基金の運用収入 2,533,800千円（H26 2,219,000千円）

特別会計地方消費税清算（税務課）	564,127,000千円（H26 395,691,000千円）
------------------	----------------------------------

地方消費税について、国への徴収取扱費や他の都道府県への清算金の支払いを行い、清算後の金額を一般会計に繰り出します。

- ・徴収取扱費 1,272,000千円
- ・清算金支出 368,713,000千円
- ・一般会計繰出金 194,142,000千円

特別会計自動車税証紙（税務課）

7,981,000千円（H26 7,051,000千円）

自動車税及び自動車取得税について、証紙により納税された収入を一般会計に繰り出します。

・証紙収入 7,980,000千円

・繰越金 1,000千円

特別会計市町村振興資金〔一部再掲〕（市町村課）

2,100,000千円（H26 1,800,000千円）

市町村の振興を図るため、市町村等が実施する公共施設の建設事業等に対して、資金の貸付を行います。なお、平成27年度からは東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ誘致に向けた施設の整備や改修に対する貸付けを開始します。

資金の種類		予算額 (千円)	貸付利率	貸付期間	償還方法
一般事業	公共施設又は公用施設の 建設事業等	1,000,000	財政融資資金 利率の1/2	原則12年以内 (据置期間2年 以内)	元利均等 年賦償還
特別 事業	東京オリンピック・パラリンピック 関連施設等整備事業【新規】	300,000	無利子		
	防災施設等整備促進事業	400,000	無利子		
	市町村合併支援事業等	400,000	無利子 等		
計		1,100,000			
合計		2,100,000			

特別会計公営競技事業（財政課）

5, 110, 122千円（H26 8, 932, 492千円）

船橋オートレース開催に要する経費を計上します。

・事業支出	5, 075, 122千円
・事務所費	30, 000千円
・一般会計繰出金	5, 000千円
計	5, 110, 122千円

特別会計母子父子寡婦福祉資金（児童家庭課）

800, 668千円（H26 702, 882千円）

母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、ひとり親家庭等の経済的自立のため、ひとり親家庭・寡婦を対象に貸付けを行います。

[貸付金] 550, 811千円（H26 692, 345千円）

- ・貸付条件 ①修学資金（一般） 月額18, 000円～64, 000円・無利子
- ②就学支度資金 40, 600円～590, 000円・無利子
- ③生活資金 月額69, 000円～141, 000円・年利1. 5%又は無利子 等

[事務費] 16, 676千円（H26 10, 537千円）

特別会計心身障害者扶養年金事業（障害福祉課）

740, 771千円（H26 732, 421千円）

心身障害者（児）を扶養する者が、その生存中毎月一定の掛金を拠出し、万一のことがあった場合残された心身障害者（児）に終身一定の年金を支給し、保護者亡き後の心身障害者（児）の生活の安定と福祉の増進を図ります。

[掛 金] 61, 438千円（H26 71, 820千円）

[年 金] 402, 240千円（H26 383, 040千円）

[特別調整費] 273, 542千円（H26 273, 542千円）

[弔 慰 金 等] 3, 551千円（H26 4, 019千円）

特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業（経済政策課）

4,187,311 千円（H26 4,254,653 千円）

（債務負担行為 191,000 千円）

幕張新都心の先導的な中核施設である幕張メッセの運営、整備等を行い、文化・芸術面及び国際的な情報発信機能を強化します。

[事業内容]

・管理運営委託	1,382,940 千円
・光熱水費	882,000 千円
・施設整備	500,600 千円
・公債費	1,371,669 千円

特別会計小規模企業者等設備導入資金（経営支援課）

225,465千円（H26 910,614千円）

複数の中小企業者が連携して共同で行う集団化・共同化などの事業に対し、中小企業基盤整備機構と協調して貸付けを行います。なお、小規模企業者等設備導入資金助成法の廃止に伴い、平成26年度をもって、設備貸与事業を廃止します。

[主な事業]

中小企業高度化資金貸付事業 203,986千円

中小企業者が連携・共同して工業団地や物流施設を整備するなどの取組に必要な費用について、中小企業基盤整備機構と県が協調して貸付けを行います。

特別会計工業団地整備事業〔再掲〕（企業立地課）

2,824,000千円（H26 726,000千円）

（債務負担行為 1,690,000千円）

東京湾アクアラインの料金引下げ及び圏央道の延伸を契機として、企業を誘致し、地域経済を活性化するため、茂原にはる工業団地及び袖ヶ浦椎の森工業団地の整備を進めます。

・茂原にはる工業団地整備事業 1,614,000千円

（債務負担行為 531,000千円）

- ・環境影響調査 13,100千円（債務負担行為 5,000千円）
- ・仮設道路工事 49,000千円
- ・地盤改良工事 933,000千円
- ・整地工事 356,000千円（債務負担行為 289,000千円）
- ・法面工事 38,000千円（債務負担行為 57,000千円）
- ・擁壁工事 40,000千円
- ・調整池工事 119,000千円（債務負担行為 180,000千円）
- ・事務費等 65,900千円

・袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業 1,210,000千円

（債務負担行為 1,159,000千円）

- ・設計業務費 8,000千円
- ・環境影響調査 22,442千円（債務負担行為 12,000千円）
- ・文化財調査 10,200千円
- ・仮設道路工事 17,000千円
- ・地盤改良工事 314,000千円
- ・整地工事 695,000千円（債務負担行為 1,039,000千円）
- ・法面工事 57,000千円（債務負担行為 85,000千円）
- ・雨水排水工事 16,000千円（債務負担行為 23,000千円）
- ・事務費等 70,358千円

[スケジュール（2団地共通）]

- ・25年度～26年度 調査・設計
- ・26年度～29年度 造成工事
- ・29年度～ 分譲開始

特別会計就農支援資金（団体指導課）**89,366千円（H26 145,789千円）**

新規就農のため必要な施設・機械の導入等に対し、無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 54,500千円（H26 100,000千円）

償還期間12年以内 貸付限度額 3,700万円

[公債費] 22,027千円（H26 28,879千円）

既貸付分の国への償還金（2/3）

[一般会計繰出金] 11,014千円（H26 14,442千円）

既貸付分の県一般会計への償還金（1/3）

[取扱事務費等] 1,825千円（H26 2,468千円）

特別会計営林事業（森林課）**303,820千円（H26 281,152千円）**

県有林や分収林の維持管理・林産物の生産を行います。

[人件費]（7名分） 48,183千円（H26 45,796千円）

[物件費等] 59,654千円（H26 44,001千円）

[公債費] 118,900千円（H26 126,420千円）

[造林事業] 77,083千円（H26 64,935千円）

・国庫補助事業 68,098千円（H26 44,515千円）

・県単独事業 8,985千円（H26 20,420千円）

特別会計林業・木材産業改善資金（団体指導課）

40,879千円（H26 40,960千円）

林業経営や木材産業経営の改善、林業労働従事者の確保に必要な資金について無利子で貸付けを行います。

[貸付金] 40,000千円（H26 40,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 個人1,500万円 法人等5,000万円

[取扱事務費等] 879千円（H26 960千円）

特別会計沿岸漁業改善資金（団体指導課）

121,839千円（H26 122,437千円）

沿岸漁業者の経営安定と漁業生産力の増強のため、必要な機器の導入等に対し無利子で資金の貸付けを行います。

[貸付金] 120,000千円（H26 120,000千円）

償還期間10年以内 貸付限度額 5,000万円

[取扱事務費等] 1,839千円（H26 2,437千円）

特別会計奨学資金（財務施設課）

1,064,726千円（H26 1,433,658千円）

高等学校等の在学者で経済的理由により修学が困難な者に対し、学資を貸し付けます。

[貸付金] 1,063,078千円（H26 1,431,991千円）

[国庫返還金] 1,648千円（H26 1,667千円）

・貸付者数 3,391人分（新規1,954人、継続1,437人）

・貸付月額 10,000円・20,000円・30,000円（選択制）

特別会計流域下水道事業（下水道課）	36,796,038千円（H26 34,566,378千円）
	（債務負担行為 30,647,000千円）

公共用水域の水質保全や生活環境の改善を図るため、市町村の実施する公共下水道事業との整合を図りながら、流域下水道の整備を推進します。

・印旛沼流域下水道事業 11,406,558千円（H26 11,177,064千円）

[主な事業]

- ・長寿命化対策事業〔再掲〕 663,700千円（H26 635,000千円）
- ・耐震化対策事業〔再掲〕 133,000千円（H26 211,000千円）
- ・包括的民間委託経費 4,489,645千円（H26 4,004,594千円）

・手賀沼流域下水道事業 6,282,169千円（H26 5,949,119千円）

[主な事業]

- ・長寿命化対策事業〔再掲〕 295,000千円（H26 420,650千円）
- ・耐震化対策事業〔再掲〕 75,000千円（H26 130,000千円）
- ・脱臭覆蓋・設備設置工事 255,000千円（H26 285,000千円）
- ・南部第一幹線関連工事 204,000千円（H26 152,100千円）
- ・包括的民間委託経費 2,000,870千円（H26 1,355,504千円）

・江戸川左岸流域下水道事業〔再掲〕 19,107,311千円（H26 17,440,195千円）

[主な事業]

- ・江戸川第一終末処理場整備事業 5,895,390千円（H26 5,792,300千円）
- ・松戸幹線整備事業 3,326,518千円（H26 1,834,450千円）
- ・市川幹線整備事業 72,000千円（H26 532,177千円）
- ・江戸川幹線整備事業 50,000千円（H26 50,000千円）
- ・長寿命化対策事業 246,000千円（H26 324,000千円）
- ・耐震化対策事業 180,000千円（H26 39,000千円）

特別会計港湾整備事業（港湾課）	1,635,423千円（H26 1,366,236千円）
-----------------	------------------------------

港湾利用者の利便性向上及び貨物等の取扱量増加を図るため、港湾施設の管理・整備等を行います。

[主な事業]

- ・上屋改修事業 245,000千円（H26 244,000千円）
- ・埠頭用地造成事業 385,000千円（H26 265,000千円）
- ・荷役機械改良事業 181,250千円（H26 67,050千円）
- ・公債費 501,178千円（H26 537,591千円）

特別会計土地区画整理事業（市街地整備課）12,329,690千円（H26 11,930,693千円）

金田西地区及びつくばエクスプレス沿線3地区において、土地区画整理事業を進めます。

・金田西地区〔再掲〕 2,300,021千円（H26 1,865,340千円）

中野畑沢線沿道の保留地の早期売却に向け、金田1号線・金田岩根線の整備及び用地確保に取り組むとともに、大型街区の早期売却に向けた造成工事・道路整備を進めます。

〔主な事業〕

- | | |
|------------|--------------------------|
| ・造成工事、道路工事 | 735,000千円（H26 507,800千円） |
| ・移転等補償 | 741,000千円（H26 465,700千円） |

・運動公園周辺地区 3,347,674千円（H26 2,380,820千円）

市野谷地区の小中学校併設校周辺保留地の早期売却に向け、造成工事及び通学路等の整備を進めるとともに、新川南流山線の整備のための用地確保に取り組みます。

〔主な事業〕

- | | |
|------------|----------------------------|
| ・造成工事、道路工事 | 740,000千円（H26 572,000千円） |
| ・移転等補償 | 1,420,100千円（H26 839,100千円） |

・柏北部中央地区 4,860,469千円（H26 5,401,196千円）

地区北部の面整備を進めるとともに、十余二船戸線、高田若柴線の整備を行い、併せて地区南部の赤坂台地区や中学校用地周辺の整備及び用地確保に取り組みます。

〔主な事業〕

- | | |
|------------|------------------------------|
| ・造成工事、道路工事 | 1,095,500千円（H26 1,898,300千円） |
| ・移転等補償 | 1,333,000千円（H26 1,072,000千円） |

・木地区 1,821,526千円（H26 2,283,337千円）

流山上貝塚線の平成27年度内の完成を目指し、道路・沿道街区の整備を行うとともに、保留地の販売促進に繋げるため、南部地区や木南流山線外郭部の整備を行います。

〔主な事業〕

- | | |
|------------|--------------------------|
| ・造成工事、道路工事 | 564,000千円（H26 551,900千円） |
| ・移転等補償 | 619,400千円（H26 689,045千円） |
| ・下水道等整備 | 172,000千円（H26 411,500千円） |

特別会計上水道事業（水道局 財務課）

[収益的支出]	73,662,695千円（H26	74,054,089千円）
	（債務負担行為	7,182,000千円）
[資本的支出]	50,883,392千円（H26	52,960,583千円）
	（債務負担行為	12,690,000千円）

安全で良質な水を供給するため、水道事業の運営を行います。

・収益的支出

営業費用	68,124,526千円（H26	67,575,586千円）
営業外費用	3,972,419千円（H26	4,236,332千円）
その他	1,565,750千円（H26	2,242,171千円）

・資本的支出

建設改良費	36,496,695千円（H26	33,398,477千円）
拡張工事費	3,143,860千円（H26	2,625,290千円）
企業債償還金	10,916,737千円（H26	10,460,665千円）
その他	326,100千円（H26	6,476,151千円）

（主な事業）

○ちば野菊の里浄水場整備事業 484,626千円（H26 109,735千円）

老朽化が進んだ栗山浄水場から、近接するちば野菊の里浄水場に機能を移転し、併せて高度浄水処理機能を導入するための実施設計及び工事用進入路等の整備工事を行います。

○管路の整備・耐震化 22,844,771千円（H26 20,747,475千円）

更新時期を迎える配水管の増加に対応して、計画的に更新工事を実施し、耐震化を推進します。特に東日本大震災の教訓を踏まえ、湾岸埋立地域については、耐用年数にとらわれず重要施設へ給水している管路を中心に更新を行います。

○新料金システム開発運用事業【新規】 523,342千円

使用開始から23年が経過した現行の料金システムの更新と併せて、下水道使用料徴収に必要な機能を付加することにより、上下水道料金徴収一元化に対応できるシステムの構築に着手します。

総事業費 4億71百万円（平成27年度から34年度）

上下水道料金徴収一元化：平成30年1月から実施予定

実施対象市：千葉市、市原市、成田市、鎌ヶ谷市

特別会計病院事業（経営管理課）

[収益的支出]	46,194,284千円	(H26	47,750,367千円)
[資本的支出]	4,658,725千円	(H26	4,407,058千円)

良質な医療を安定的に提供していくため、県立病院の管理運営を行います。

・収益的支出

医業費用	45,315,365千円	(H26	45,039,572千円)
医業外費用	878,919千円	(H26	995,991千円)
特別損失	0千円	(H26	1,714,804千円)

・資本的支出

建設改良費	1,988,697千円	(H26	1,796,397千円)
企業債償還金	2,670,028千円	(H26	2,610,661千円)

(主な事業)

- ・がんセンター施設整備事業 73,949千円 (H26 116,200千円)
(債務負担行為 392,500千円)

開院後40年を経過し、建物の老朽化や耐震強度不足、狭隘化などの課題を抱える千葉県がんセンターについて、今後の患者増も見据え、増改築を行います。

[整備内容] 建替・既存病棟改修、延床面積 54,000㎡、病床数450床（予定）

[内 訳]

- ・地質・アスベスト調査委託等 65,249千円
- ・運営システム策定支援委託 8,700千円(債務負担行為32,500千円とあわせ41,200千円)
- ・実施設計委託 — (債務負担行為360,000千円)

特別会計造成土地整理事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 15,990,260千円（H26 58,632,320千円）

「清算取組方針」において、平成25年度から27年度までの3年間を造成土地整理事業と土地造成整備事業の清算期間と位置付け、保有土地の処分や債権・債務の整理などを積極的に進めています。

「造成土地整理事業会計」では、土地の分譲や貸付け、公共施設の引継ぎなどを行います。

・収益的支出

営業費用 15,773,340千円（H26 18,307,552千円）

営業外費用 166,920千円（H26 358,754千円）

特別会計土地造成整備事業（企業庁 財務課）

[収益的支出] 16,928,633千円（H26 23,833,701千円）

[資本的支出] 2,011,485千円（H26 8,665,413千円）

「土地造成整備事業会計」では、千葉ニュータウン地区及び成田国際物流複合基地（南側）地区における造成土地等の分譲や貸付け、公共施設の引継ぎなどを行います。

・収益的支出

営業費用 16,616,954千円（H26 5,634,964千円）

営業外費用 124,328千円（H26 113,997千円）

特別損失 137,351千円（H26 18,034,740千円）

・資本的支出

工事費 74,395千円（H26 646,480千円）

公債費 皆減（H26 5,201,307千円）

その他 1,937,090千円（H26 2,817,626千円）

特別会計工業用水道事業（企業庁 財務課）

[収益的支出]	13,109,822千円	(H26	13,333,296千円)
		(債務負担行為	1,242,000千円)
[資本的支出]	7,513,877千円	(H26	9,065,786千円)
		(債務負担行為	553,000千円)

東葛・葛南地区等の7地区で、産業活動において重要な工業用水の供給を行います。

また、安定的な給水のため、耐震対策の推進や水源の確保、老朽化した施設の改築工事などを行います。

・収益的支出

営業費用	12,092,445千円	(H26	12,242,747千円)
営業外費用等	1,017,377千円	(H26	1,020,923千円)
特別損失	皆減	(H26	69,626千円)

・資本的支出

工事費	1,745,573千円	(H26	1,681,980千円)
水源費	966,752千円	(H26	1,705,190千円)
公債費	4,048,646千円	(H26	4,078,230千円)
その他	752,906千円	(H26	1,600,386千円)

資料 1

財政健全化計画への取組について

(1) 平成27年度当初予算編成段階での取組

平成25年10月に策定した財政健全化計画に基づく平成27年度の取組効果は、以下のとおりです。

(単位:百万円)

主 な 取 組		効 果 額	
		規 模	一般財源
新たなニーズに対応した歳出の見直し	○人件費の抑制・適正化	▲16,497	▲16,308
	○徹底した事務事業の見直し (新規・拡充事業への対応)	▲4,867 (10,115)	▲3,208 (3,301)
歳 出 抑 制 の 合 計		▲21,364	▲19,516
自主財源の確保	○県税収入の確保 ・徴収対策の充実・強化 ・超過課税の活用		4,791 (1,933) (2,858)
	○資産マネジメントの推進(未利用県有地等の売却)		1,000
	○その他の自主財源の確保		552
	歳 入 確 保 の 合 計		6,343

- 人件費の抑制・適正化については、平成24年度から実施している退職手当の支給水準の段階的な引き下げや、給与制度の総合的見直しの効果などにより、一般財源ベースで163億円を確保します。
- 予算編成において、補助金の精査や経費の節減など徹底した事務事業の見直しを行い、一般財源ベースで32億円の財源を確保しました。
なお、平成27年度の新規・拡充事業については、見直しにより捻出した財源を活用しており、その一般財源は33億円となっています。
- 県税収入の確保については、個人住民税等の徴収対策の強化や、法人県民税法人税割の超過課税の実施により、48億円を確保していきます。
- その他にも、未利用県有地等の売却の推進や、県有資産を活用した収入確保の取組などにより、16億円の自主財源を確保していきます。
- 上記の取組によって、259億円の財源を確保できる見込みとなっています。

(2) 平成27年度当初予算編成段階における財政見通し

財政健全化計画における財政見通しについて、平成27年度当初予算を踏まえ、地方財政制度の改正などを考慮して、ローリングを行いました。

推計にあたっては、社会保障費の自然増や制度の充実を踏まえるなど、一定の条件のもとで推計しました。

(単位：億円)

区 分		25年度 決 算	26年度 2月現計	27年度 (当 初)	28年度 (推 計)	合 計
歳 出	人件費	5,526	5,743	5,744	5,674	22,687
	うち退職手当	597	589	619	609	2,414
	社会保障費	2,178	2,333	2,555	2,704	9,770
	公債費	1,834	1,894	1,990	2,088	7,806
	税関係交付金等	947	1,075	1,411	1,400	4,833
	その他の県民サービス 等の事業費	(5,258) 5,534	(5,442) 5,690	(5,149) 5,396	(5,062) 5,161	(20,911) 21,781
歳 出 合 計 ①		16,019	16,735	17,096	17,027	66,877

歳 入	県税等 (地方譲与税を含む)	7,548	8,150	8,449	8,522	32,669
	地方交付税等 (臨時財政対策債を含む)	3,518	3,389	3,010	2,990	12,907
	県債	505	527	778	724	2,534
	その他	4,618	4,635	4,637	4,447	18,337
歳 入 合 計 ②		16,189	16,701	16,874	16,683	66,447

差引 ③=②-①	(実質収支91)	▲34	▲222	▲344	▲600
----------	----------	-----	------	------	------

※1 「県民サービス等の事業費」欄の()内の金額は、国の経済対策等による基金事業による特殊要素を控除した金額

※2 災害復興・地域再生基金や財政調整基金の取り崩しなどの財源対策分については、歳入に含まれていません。

- 歳入総額から歳出総額を差し引いた不足額は、平成25年度から平成28年度までの4年間で600億円となりました。
- 昨年度の当初予算編成段階における財政見通しから、不足額は270億円拡大していますが、これは消費税率の引き上げの延期の影響などによるものです。
- この不足額については、災害復興・地域再生基金や、年度間の財源調整のために積み立ててきた財政調整基金などの活用により財源を確保していきませんが、予算執行段階の節減など一層の財源確保に取り組むとともに、地方の一般財源の総額確保について国に働きかけていきます。

資料 2

会計別予算規模

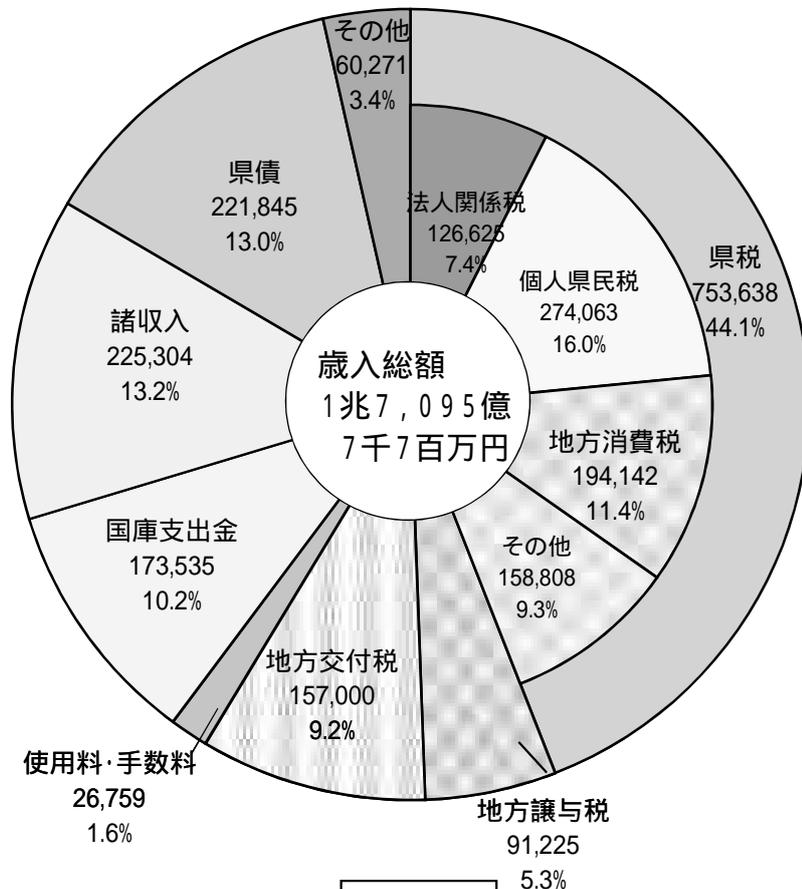
(単位:百万円、%)

	27年度 当初予算①	26年度 当初予算②	比較		主な増減理由	
			①-②	①/②		
一般会計 (A)	1,709,577	1,614,313	95,264	105.9		
財政調整基金	15,522	10	15,512	155,220.0	一般会計繰出金の増 15,500(皆増)	
県債管理事業	399,844	404,369	▲4,525	98.9	支払元金の減 ▲6,743(255,520→248,777) 支払利子の減 ▲3,553(40,783→37,230) 積立金の増 5,704(104,970→110,674)	
地方消費税清算	564,127	395,691	168,436	142.6	H26.4月からの税率引上げ(地方分1.0%→1.7%)の影響の平年度化に伴う増 清算金 118,767(249,946→368,713) 一般会計繰出金 49,467(144,675→194,142)	
自動車税証紙	7,981	7,051	930	113.2	エコカー減税制度の見直しに伴う対象外車両の増加等に伴う増	
市町村振興資金	2,100	1,800	300	116.7	東京オリンピック・パラリンピック関連施設等整備事業の新設 300(皆増)	
公営競技事業	5,110	8,932	▲3,822	57.2	全国的な売上の減少傾向を反映	
母子父子寡婦福祉資金	801	703	98	113.9	貸付金の減 ▲141(692→551) 貸付事務費の増 6(11→17)、 国庫返還金 155(皆増)、一般会計への返還金 78(皆増)	
心身障害者扶養年金事業	741	732	9	101.2	加入者減に伴う掛金の減 ▲11(72→61) 年金受取者増に伴う年金の増 19(383→402)	
日本コンベンションセンター国際 展示場事業	4,187	4,255	▲68	98.4	国際展示場に係る施設整備費の減 ▲52(553→501) 光熱水費の増9(873→882) 公債費の減▲31(1,403→1,372)	
小規模企業者等設備導入資金	225	911	▲686	24.7	設備貸与資金貸付金▲600(皆減) 高度化資金等の貸付原資の償還▲85(293→208)	
工業団地整備	2,824	726	2,098	389.0	工事費 2,634(皆増) 環境・文化財調査 ▲299(345→46) ※茂原にいほる1,397(217→1,614) 袖ヶ浦701(509→1,210)	
就農支援資金	89	146	▲57	61.0	貸付主体が、県から日本政策金融公庫に移行することによる貸付金の減 ▲46(100→54)	
営林事業	304	281	23	108.2	素材生産業務委託の増 14(4→18) 県行造林事業(除間伐事業等)の増 12(65→77)	
林業・木材産業改善資金	41	41		100.2		
沿岸漁業改善資金	122	123	▲1	99.2	取扱事務費の減▲1(3→2)	
流域下水道事業	36,796	34,566	2,230	106.5	松戸幹線の整備費の増 1,492(1,834→3,326) 花見川・花見川第二・手賀沼終末処理場包括民間委託の増 1,130(5,360→6,490)	
港湾整備事業	1,635	1,366	269	119.7	野積場・ガントリークレーンの改修等に伴う整備費の増 281(706→987) 公債費の減 ▲36(537→501)	
土地区画整理事業	12,330	11,931	399	103.3	移転等補償の増 1,048(3,066→4,114) 事業進捗による造成・道路工事費の減▲396(3,530→3,134) 公債費の減 ▲386(675→289)	
奨学資金	1,065	1,434	▲369	74.3	貸付金の減 ▲369(1,432→1,063)	
特別会計計 (B)	1,055,843	875,067	180,776	120.7		
上水道事業	収益的支出	73,663	74,054	▲391	99.5	減価償却費の増 394(24,517→24,911) 特別損失の減 ▲676(2,142→1,466)
	資本的支出	50,883	52,961	▲2,078	96.1	建設改良費の増 3,098(33,399→36,497) 投資(有価証券取得費)の減 ▲5,000(皆減)
病院事業	収益的支出	46,194	47,750	▲1,556	96.7	給与費の増 505(23,429→23,934) 経費の減 ▲260(7,791→7,531) 東金病院閉院に伴う特別損失 ▲1,715(皆減)
	資本的支出	4,659	4,407	252	105.7	建設改良費の増 192(1,796→1,988) 企業債償還金の増 60(2,610→2,670)
造成土地整理事業	収益的支出	15,990	58,632	▲42,642	27.3	土地売却原価の減 ▲3,353(8,705→5,352) 修繕費の増 443(3,301→3,744) 会計基準の見直しに伴う特別損失の減 ▲39,916(皆減)
土地造成整備事業	収益的支出	16,929	23,834	▲6,905	71.0	土地売却原価の増 8,248(3,203→11,451) 負担金の増 1,469(1,078→2,547) 会計基準の見直しに伴う特別損失の減 ▲18,035(皆減)
	資本的支出	2,011	8,665	▲6,654	23.2	工事費の減 ▲572(646→74) 公債費の減 ▲5,201(皆減)
工業用水道事業	収益的支出	13,110	13,333	▲223	98.3	減価償却費の減 ▲153(6,313→6,160) 会計基準の見直しに伴う特別損失の減 ▲70(皆減)
	資本的支出	7,514	9,066	▲1,552	82.9	水源費の減 ▲738(1,705→967) 一般会計借入金返還金の減 ▲794(皆減)
公営企業会計(C)	230,953	292,702	▲61,749	78.9		
合計 (A)+(B)+(C)	2,996,373	2,782,082	214,291	107.7		

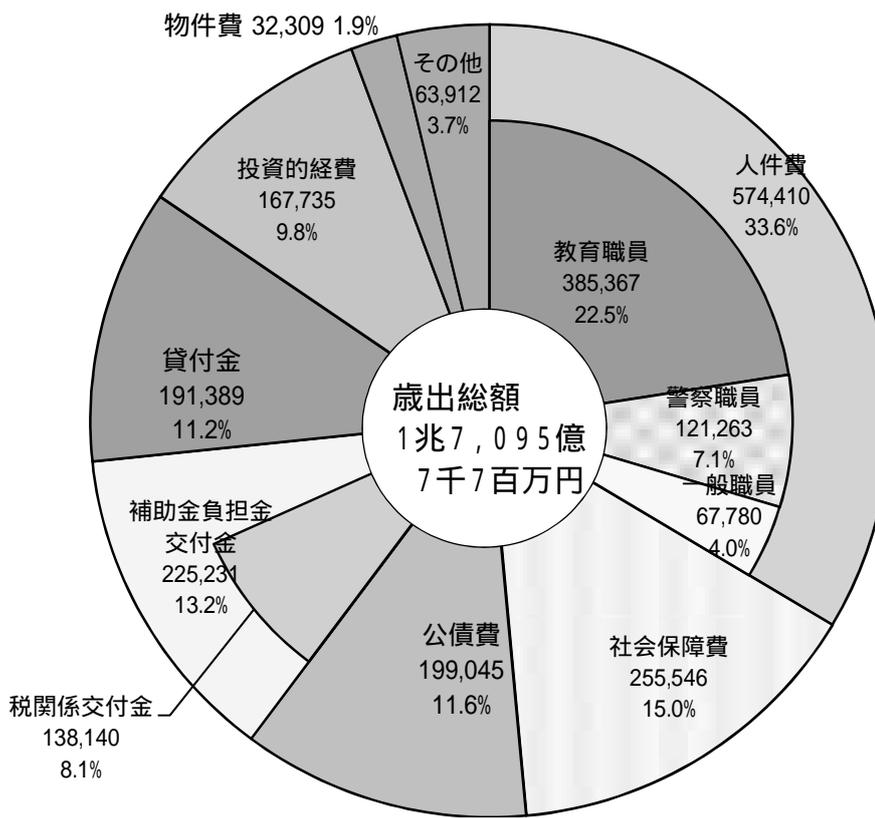
注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

一般会計当初予算の状況(グラフ)

歳入



歳出



資料4

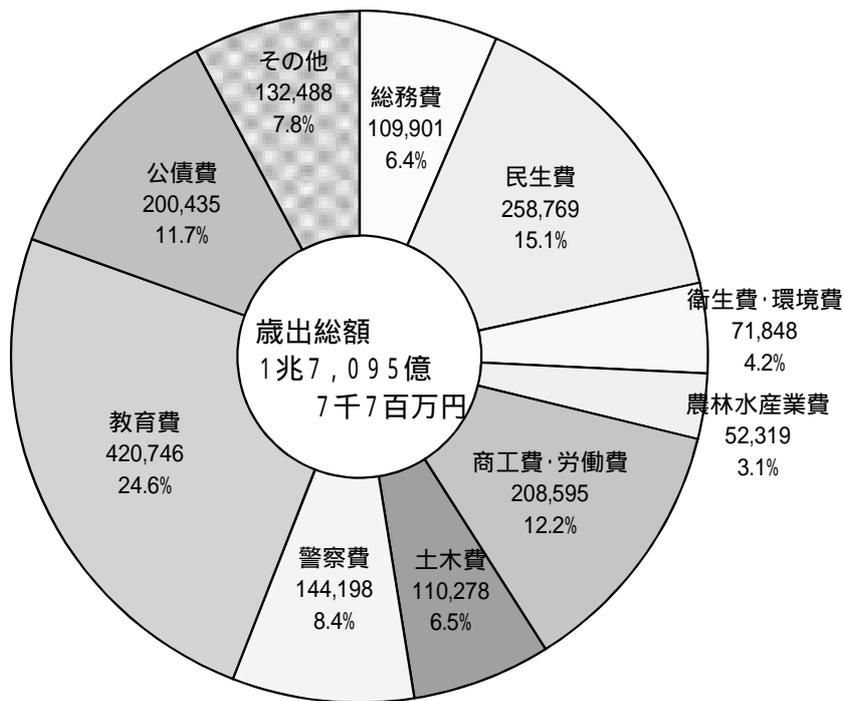
一般会計歳出(目的別)の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 - =	伸び率 /
	当 初	構成比	当 初	構成比		
議 会 費	2,747	0.2	2,745	0.2	2	0.1
総 務 費	109,901	6.4	106,314	6.6	3,587	3.4
民 生 費	258,769	15.1	245,225	15.2	13,544	5.5
衛 生 費	65,768	3.8	58,649	3.6	7,119	12.1
環 境 費	6,080	0.4	5,977	0.4	103	1.7
労 働 費	3,918	0.2	4,660	0.3	742	15.9
農 林 水 産 業 費	52,319	3.1	42,614	2.6	9,705	22.8
商 工 費	204,677	12.0	204,727	12.7	50	0.0
土 木 費	110,278	6.5	103,263	6.4	7,015	6.8
警 察 費	144,198	8.4	140,428	8.7	3,770	2.7
教 育 費	420,746	24.6	414,712	25.7	6,034	1.5
災 害 復 旧 費	1,907	0.1	1,575	0.1	332	21.1
公 債 費	200,435	11.7	198,296	12.3	2,139	1.1
諸 支 出 金	127,684	7.5	84,978	5.2	42,706	50.3
予 備 費	150	0.0	150	0.0		0.0
計	1,709,577	100.0	1,614,313	100.0	95,264	5.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

[グラフ]



資料5

基金一覧

(単位:百万円)

区分	H25末 現在高	H26年度中増減見込				H26末 現在高 見込	H27年度中増減見込		H27末 現在高 見込
		積立	取崩し		積立		取崩し		
			2月補正	2月補正					
財政調整基金	18,820	20,113	15,503			38,933	22	15,500	23,455
県債管理基金	365,239	135,417	28,228	86,939	55	413,717	113,208	96,411	430,514
満期一括償還分	354,929	110,351	3,170	86,631	55	378,649	113,129	96,411	395,367
上記 以外									
(特会)土地区画整理事業分	310	2		308		4			4
一般会計分	10,000	25,064	25,058			35,064	79		35,143
県有施設長寿命化等推進基金	35,500	20	7			35,520	20	396	35,144
災害復興・地域再生基金	27,052	3,373	358	8,874	▲1,711	21,551	12		21,563
高校生修学等支援臨時特例基金	983	1	1	654	▲10	330		325	5
東日本大震災復興交付金事業等臨時特例基金	77			34	22	43			43
災害救助基金	3,325	1		1		3,325	1		3,326
心身障害者扶養年金基金	29			1		28		1	27
社会福祉・医療施設整備等推進基金	5,364	12	9	762		4,614	3	718	3,899
介護保険財政安定化基金	3,121	55		123	123	3,053	40		3,093
国保広域化等支援基金	914	115	▲9	495	492	534	115	3	646
後期高齢者医療制度財政安定化基金	6,587	3				6,590	4		6,594
安心子ども基金	12,056	923	1	6,683	▲2,359	6,296	3,206	7,416	2,086
介護職員処遇改善等臨時特例基金	1,335	1		1,282	53	54			54
医療施設耐震化整備基金	2,702	34	33	2,064	▲124	672		465	207
社会福祉施設耐震化等臨時特例基金	352			261	▲91	91			91
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	3,594	5	3	1,432	▲1,644	2,167	1		2,168
地域自殺対策緊急強化基金	128			97	▲11	31			31
地域医療再生臨時特例基金	2,124	7	5	1,117	▲145	1,014	2	833	183
地域医療介護総合確保基金		3,460	3,460	1,517	1,517	1,943	5,000	4,947	1,996
地域環境保全基金	1,074	1		34	1	1,041	1	7	1,035
再生可能エネルギー等導入推進基金	1,790	1		725	▲191	1,066	1	1,067	
消費者行政活性化基金	103	139		195	▲43	47	213	260	
緊急雇用創出事業等臨時特例基金	8,168	6	1	3,567	386	4,607	4	812	3,799
森林整備担い手基金	800	3		3		800	3	3	800
森林整備地域活動支援基金	10				▲2	10		5	5
中山間地域農村活性化基金	610	5		8	▲5	607	8	11	604
森林整備加速化・林業再生基金	508	72	72	36	▲252	544			544
農地中間管理事業等推進基金	875	1,185	661	123	▲243	1,937	1	280	1,658
警察本部庁舎等建設基金	130	12,600	12,600	130		12,600	7	1,160	11,447
小計(特定目的基金)	503,370	177,551	60,932	117,159	▲4,179	563,762	121,870	130,620	555,012
土地開発基金	1,800					1,800			1,800
美術品等取得基金	2,000					2,000			2,000
小計(定額運用基金)	3,800					3,800			3,800
合計	507,170	177,551	60,932	117,159	▲4,179	567,562	121,870	130,620	558,812

注)表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料6

一般会計歳出（部別）の状況

(単位：百万円)

部 名	27年度		26年度 当初予算②	比較	
	当初予算①	構成比 (%)		①-②	①/② (%)
総 務 部	421,195	24.7	375,779	45,416	112.1
総合企画部	13,401	0.8	10,396	3,005	128.9
防災危機管理部	3,951	0.2	4,128	▲177	95.7
健康福祉部	323,535	18.9	302,704	20,831	106.9
環境生活部	8,479	0.5	8,355	124	101.5
商工労働部	208,562	12.2	209,354	▲792	99.6
農林水産部	53,213	3.1	43,502	9,711	122.3
県土整備部	112,296	6.6	104,955	7,341	107.0
教 育 庁	420,746	24.6	414,712	6,034	101.5
警 察 本 部	144,198	8.4	140,428	3,770	102.7
合 計	1,709,577	100.0	1,614,313	95,264	105.9

注) 表示単位未満四捨五入のため、積み上げが一致しない場合がある。

資料7

部別主要事項

系務系

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《総務課》			
チャレンジド オフィス ちば運営事業	20,354	20,180	
短期海外研修事業	20,000	20,000	
《資産経営課》			
香取合同庁舎再整備事業	723,000	598,000	
《管財課》			
△議会棟議場内設備改修事業		29,252	
《税務課》			
県税の賦課徴収に要する経費	1,272,758	1,288,647	
《市町村課》			
住民基本台帳ネットワークシステム関係経費	172,301	144,960	
千葉県議会議員一般選挙経費	1,460,000	400,000	
特別会計市町村振興資金	2,100,000	1,800,000	一般事業資金 1,000,000 特別事業資金 1,100,000
《学事課》			
私学関係助成事業			
私立学校経常費補助	35,635,644	35,455,291	
【一般補助】	34,849,054	34,761,891	高等学校 (全日制) 16,329,605 (通信制) 53,450 中学校 3,373,143 小学校 1,037,725 幼稚園 13,842,815 専修学校 212,316
【特別補助】	786,590	693,400	高等学校等教育改革推進 経費 52,590 幼稚園「親と子の育ちの 場」推進経費 375,000 幼稚園特別支援教育経費 359,000

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
私立高等学校等就学支援事業	6,130,000	6,515,000	
私立高等学校等授業料減免事業補助	817,400	689,000	
私立高等学校入学金軽減事業補助	87,000	79,000	
私立高等学校等奨学のための給付金事業	222,000	68,000	
私立高等学校等学び直し支援事業	1,900		
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する 授業料等減免補助（私立高校等）	377	480	
私立幼稚園教育振興事業補助	161,600	183,080	
私立幼稚園特別支援教育振興事業補助	9,800	9,780	
保育教諭確保のための幼稚園教諭免許状取得支援 事業	3,920		
県内被災者並びに県外被災地からの避難者に対する 保育料等減免補助（私立幼稚園）	650	1,000	
日本私立学校振興・共済事業団補助	373,000	364,000	
私学教育振興財団退職資金事業補助	593,000	581,000	
私立学校耐震化緊急促進事業	957,000	954,100	
《情報システム課》			
電子調達システム運用事業 （債務負担行為）	81,400 (273,000)	81,378	
電子申請・届出システム運用事業 （債務負担行為）	12,848 (90,000)	12,761	
新財務情報システム開発運用事業	138,572	157,705	

総合企画部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《政策企画課》			
○人口減少・少子化に関するセミナー	1,000		
(仮称)ちば ウーマン ダイアリー事業	20,000		
○ちばに住もうキャンペーン事業	10,000		
東京オリンピック・パラリンピックCHIBA 推進会議事業	15,000		
○北京世界陸上事前合宿受入事業	77,000		
○パラリンピック選手のキャンプ受入体制整備事業 補助金	18,000		
○国際スポーツ競技大会支援事業	10,000		
○千葉県スポーツコンシェルジュ運営事業	24,500		
△IR導入検討基礎調査事業		5,000	
△人口減少・少子高齢社会に対応した施策検討事業		13,000	
《国際課》			
国際交流推進事業	18,978	4,106	
国際協力推進事業	13,725	28,040	
外国人県民にも暮らしやすい地域づくり	4,409	7,732	
通訳ボランティア養成事業	7,000		
《国際課・報道広報課》			
海外における知事トップセールス	11,866	11,866	
世界に向けた千葉の魅力発信事業	39,000	24,000	
《報道広報課》			
千葉の魅力発信推進事業	180,000	180,000	
県民だよりの発行	271,730	273,830	
テレビ・ラジオ・新聞広報事業	169,880	171,003	
○東京オリンピック・パラリンピックを見据えた 千葉県イメージアップ動画の制作	15,000		
《統計課》			
国の委託統計事業	3,027,434	658,807	
平成27年国勢調査	2,854,183	57,210	
平成28年経済センサスー活動調査準備	18,043	945	
労働力調査	54,534	54,161	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要	
《水政課》				
市町村水道総合対策事業補助金	2,552,000	2,400,000		
南房総広域水道用水供給事業施設整備費等補助金	331,010	331,010		
南房総広域水道用水供給事業市町村補助金	171,218	181,469		
上水道事業出資金・繰出金	245,838	277,964	出資金	19,100
			繰出金	226,738
《空港地域振興課》				
空港関係者生活安定資金貸付金・利子補給	10,164	10,164	貸付金	10,000
			利子補給	164
航空機騒音対策事業	120,206	101,821		
共同利用施設整備事業補助	7,297	29,735		
住宅防音工事事業補助	14,257	15,262		
住宅再防音工事事業補助	852	997		
防音住宅空調機器更新事業補助	3,851	5,783		
成田空港周辺地域共生財団出えん金	86,145	42,116		
成田空港活用協議会負担金	25,000	25,000		
《交通計画課》				
鉄道網整備事業	2,067,043	1,800,471		
東葉高速鉄道に対する支援	1,596,572	1,607,060	出資金	1,510,000
			利子補給	86,572
いすみ鉄道基盤維持費補助	60,320	52,634		
鉄道輸送対策事業費補助	60,085	37,538	いすみ鉄道	24,888
			銚子電鉄	35,197
鉄道施設耐震対策事業補助	339,787	27,488	成田空港高速鉄道	135,519
			○北総鉄道	171,334
			○東葉高速鉄道	32,934
○千葉県における鉄道アクセス向上に関する調査	10,000			
△北総鉄道運賃値下げ支援補助		75,000		
バス運行対策費補助	83,647	81,400		
交通バリアフリー対策事業	71,000	71,000		
鉄道駅バリアフリー設備整備事業補助	50,000	50,000		
ノンステップバス等整備事業補助	21,000	21,000		
《男女共同参画課》				
男女共同参画の推進	35,950	37,051		
DV等の防止及び被害者支援の推進	159,580	157,984		

防災危機管理部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《防災政策課》			
○千葉県地域防災力向上総合支援補助金	150,000		
△地域住民による自発的な防災ネットワークづくり支援事業		11,500	
○千葉県被災者生活再建支援事業	20,000		
大規模災害時における応援受入計画策定事業	1,727	10,000	
中央防災センター解体事業	96,000	11,000	
備蓄物資整備事業		50,000	
災害救助事業	697,595	862,725	
被災者住宅再建支援金事業	220,000	700,000	
△原発事故由来放射性物質対策事業		10,000	
《危機管理課》			
防災訓練事業	20,000	19,000	
△防災緊急情報の即時発信事業		45,000	
備蓄物資整備事業	151,000	200,000	
防災行政無線管理運営事業	349,339	392,214	
防災情報システム運営事業	134,478	137,061	
消防救急無線設備管理事業	103,099	90,236	
《消防課》			
消防団参画促進事業	2,000	2,000	
消防防災施設強化事業	190,000	160,000	
○石油コンビナート防災事業（泡消火薬剤貯蔵タンク整備事業）	7,451		
《防災政策課・消防課》			
消防学校・防災研修センター整備事業	376,000	73,000	
地震被害想定調査・減災対策検討等事業	58,067	30,000	

健康福祉部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《健康福祉政策課》			
健康福祉センター耐震化整備事業 (債務負担行為)	62,986 (239,000)	303,830	
衛生研究所施設整備事業 (債務負担行為)	621,400 (5,593,000)	97,000	
東千葉メディカルセンター整備事業	718,300	718,300	
病院事業会計負担金	11,636,632	11,648,155	
地域医療介護総合確保基金造成事業	5,000,000		
脳卒中患者の退院時支援事業	6,000	6,000	
○医療情報連携システム整備促進事業	16,500		
《健康福祉指導課》			
生活保護事業	5,800,000	6,276,000	
原爆被爆者対策事業	1,140,587	1,141,892	
民間社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費 補助金	779,000	717,000	
中核地域生活支援センター事業	302,144	279,444	
離職者等生活・就労等支援対策事業	69,480	1,461,807	
民間社会福祉施設職員設置費補助	7,854	7,685	
福祉人材確保対策事業	91,550	121,340	
《健康づくり支援課》			
食からはじまる健康づくり事業	6,660	5,350	
○全国食生活改善大会等事業	2,755		
たばこ対策推進事業	2,478	2,482	
歯科保健対策事業	27,057	19,961	
在宅歯科・口腔保健推進事業	25,500	18,358	
地域・職域連携強化事業	5,690	7,288	
健康増進事業市町村補助金	285,000	238,000	
自殺対策推進事業	102,500	110,454	
地域リハビリテーション支援体制整備推進事業	7,721	8,292	
がん対策事業	162,265	183,732	
回復期リハビリテーション病棟等整備事業	78,900		
在宅医療連携拠点事業	62,537	44,100	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《疾病対策課》			
結核対策事業	152,445	162,946	
感染症対策事業	73,226	77,091	
難病医療費助成事業	9,100,000	6,790,000	
エイズ対策事業	25,096	32,290	
肝炎対策事業	701,952	508,031	
《児童家庭課》			
児童手当支給事業	15,000,000	15,300,000	
児童扶養手当支給事業	660,000	717,000	
○子ども・子育て支援新制度関係事業	10,520,000		
保育所緊急整備事業	5,537,000	5,478,000	
保育所整備促進事業	1,000,000	1,000,000	
小規模保育設置促進事業	1,478,000		
保育士人材確保等事業	26,864	19,156	
小規模放課後児童クラブ補助事業	13,200	10,800	
放課後児童クラブ施設整備費補助	249,000	236,000	
企業参画型子育て支援事業	27,097	28,065	
児童保護措置費	4,330,000	4,250,000	
次世代育成支援対策施設整備交付金事業	311,032	283,085	
児童虐待防止対策事業	134,541	129,996	
里親委託を推進する事業	23,109	20,354	
児童家庭支援センター運営補助事業	88,620	88,620	
子ども医療費助成事業	6,700,000	6,700,000	
ひとり親家庭等医療費等助成事業	339,000	357,000	
特定不妊治療費助成事業	700,000	734,000	
小児慢性特定疾病医療支援事業	1,455,000	1,000,000	
自立支援医療事業（育成医療）	38,400	44,300	
未熟児養育医療事業	66,000	74,000	
先天性代謝異常等検査事業	108,000	108,000	
△子ども・子育て支援新制度に係る電子システム構築等事業		780,000	
特別会計母子父子寡婦福祉資金	800,668	702,882	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《高齢者福祉課》			
△高齢者の生活力アッププロジェクト		3,793	
老人クラブ活動促進事業	111,000	109,000	
高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」事業	417	664	
生涯大学校管理運営等事業	278,649	310,297	
老人福祉施設整備事業補助 (債務負担行為)	4,920,000 (3,864,000)	1,593,600 (3,719,000)	
老人福祉施設修繕事業補助	10,000	20,000	
軽費老人ホームサービス提供費補助	1,639,000	1,648,000	
介護基盤整備交付金事業	1,150,000	2,669,000	
特別養護老人ホーム等の開設準備支援等事業	706,000	928,880	
○元気高齢者の活躍サポート事業	10,504		
《障害福祉課》			
自立支援給付費負担金	16,000,000	16,589,000	
市町村地域生活支援事業補助金	820,000	796,000	
自立支援医療事業(更生医療)	1,760,000	1,711,000	
○自立支援医療事業(療養介護医療)	142,000		
自立支援医療事業(精神通院医療)	6,974,000	6,899,000	
強度行動障害者等県単加算事業	15,000	15,000	
強度行動障害のある方の支援者に対する研修事業	6,100	5,358	
心身障害児施設委託措置費、障害児施設給付費	1,508,000	1,685,000	
障害児通所給付負担金	2,035,000	1,480,000	
障害者就業・生活支援センター事業	103,472	109,312	
グループホーム運営費等補助	235,000	228,300	
障害者生活ホーム運営事業等補助	51,020	51,500	
障害者グループホーム等支援事業	60,150	60,300	
グループホーム等支援事業	124,200	109,200	
視聴覚障害者情報提供施設運営費補助事業	86,790	86,522	
地域活動支援センター等支援事業	23,600	28,900	
高齢重度障害者介護支援事業	2,500	2,000	
障害者条例関連事業	56,930	59,500	
障害者虐待防止対策支援事業	14,866	20,000	
重度心身障害者(児)医療給付改善事業	4,248,000	3,637,000	
障害者の工賃アップのための事業	32,000	40,392	
発達障害者支援センター運営事業	48,000	48,000	
千葉リハビリテーションセンター管理運営委託	1,115,260	1,138,842	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
高次脳機能障害支援センター事業	71,700	71,700	
袖ヶ浦福祉センター管理運営委託	786,953	783,176	
○袖ヶ浦福祉センター利用者受入等支援事業	237,507		
障害者(児)施設整備事業補助	451,400	444,000	
精神障害者地域移行支援事業	18,431	21,218	
ひきこもり地域支援センター事業	7,216	7,216	
○東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	15,000		
特別会計心身障害者扶養年金事業	740,771	732,421	
《保険指導課》			
後期高齢者医療給付費負担金	40,200,000	37,900,000	
後期高齢者医療広域連合経営安定化対策事業	8,424,000	7,757,000	
介護給付費負担金	53,100,000	50,400,000	
○第1号介護保険料軽減負担金	971,000		
地域支援事業交付金	1,248,000	1,233,000	
△介護保険市町村等支援事業		29,100	
○地域包括ケアシステム構築市町村支援事業	7,619		
定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス支援事業	28,610	26,580	
国保県財政調整交付金	33,789,000	32,110,000	
国保経営安定化対策事業	19,123,000	17,487,000	
国保特定健診・保健指導負担金	1,000,000	1,000,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《医療整備課》			
救命救急センター運営費補助	586,527	584,470	
救命救急センター施設設備整備事業補助	186,935	132,312	
救急基幹センター運営事業	31,816	29,131	
ドクターヘリ運営事業	433,805	420,043	
○ドクターヘリ関連施設整備事業	22,500		
救急医療コーディネート事業	23,604	21,192	
○地域中核医療機関整備促進事業	71,900		
小児救急医療拠点病院運営費補助	138,681	138,681	
小児救急医療支援事業補助	35,335	35,251	
小児救急電話相談事業	33,032	36,872	
医療施設耐震化臨時特例整備事業補助	464,595	2,231,766	
医療施設耐震整備事業補助	161,577	37,605	
周産期医療施設運営費補助	692,705	487,249	
周産期医療ネットワーク事業	20,793	21,346	
医師修学資金貸付事業	388,800	311,400	
医師キャリアアップ・就職支援センター事業	48,000	50,000	
寄附講座の設置による香取海浜保健医療圏の医師確保対策事業	36,000	36,000	
○医師不足病院医師派遣促進事業	50,000		
産科医等確保支援事業	66,578	85,935	
女性医師等就労支援事業	77,980	61,270	
△救急勤務医支援事業		23,000	
病院内保育所運営費補助	457,447	465,635	
病院内保育施設整備事業補助	36,264	5,046	
看護師等養成所運営費補助	326,664	335,502	
保健師等修学資金貸付事業	229,020	168,382	
看護学生実習病院確保事業	20,000	20,000	
看護師養成学校整備促進事業	1,078,670	464,043	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《薬務課》			
水質管理事業	23,326	15,589	
危険ドラッグ対策事業	25,637	3,100	
新型インフルエンザ対策事業	10,723	10,723	
《衛生指導課》			
食品衛生指導事業	15,752	15,911	
食品衛生検査事業	106,250	89,222	
《健康福祉指導課・高齢者福祉課》			
認知症対策支援事業	54,854	50,534	

環境生活部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《環境政策課》			
地球温暖化防止推進事業	5,265	9,239	
環境学習基本方針推進事業	10,201	10,871	
ちば環境再生基金推進事業	11,944	11,989	
中小企業振興資金（環境保全資金）利子補給	6,491	7,190	
三番瀬再生推進事業	1,531	2,103	
△市川市塩浜1丁目海岸再生事業		10,000	
△干潟的環境形成検討事業		9,960	
住宅用省エネルギー設備等導入促進事業	520,000	500,000	
再生可能エネルギー等導入推進基金事業	973,448	697,230	
《大気保全課》			
大気情報管理システム維持管理事業	151,311	150,769	
微小粒子状物質(PM2.5)等大気汚染対策検討調査事業	15,149	13,364	
航空機騒音監視システム整備事業	17,576	21,315	
羽田空港再拡張後の航空機騒音実態調査事業	3,850	3,765	
公用車への低公害車導入事業	9,540	24,811	
環境放射能水準調査事業	14,851	11,562	
《水質保全課》			
公共用水域水質監視事業	95,532	97,526	
水質調査船運営事業	21,982	16,887	
地盤変動精密水準測量事業	96,822	87,880	
(債務負担行為)	(109,000)	(96,000)	
湖沼水質保全計画策定事業	10,000	3,107	
(債務負担行為)	(20,000)		
手賀沼水環境保全協議会負担金	17,567	23,598	
手賀沼親水広場関連事業	240,000	83,092	
生活排水対策浄化槽推進事業	300,000	300,000	
○浄化槽法定検査受検促進モデル事業	2,719		
養老川に係る水質保全対策事業	18,889	17,977	
放射性物質モニタリング調査	8,079	15,575	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《自然保護課》			
三番瀬自然環境再生推進事業	19,000	20,000	
外来種特別対策事業	42,921	40,900	
大福山自然歩道整備事業 (債務負担行為)	75,000	48,600 (27,000)	
野生鳥獣総合対策事業	133,416	101,440	
行徳野鳥観察舎管理運営委託事業	23,722	22,624	
千葉県射撃場管理運営委託事業	15,029	14,910	
△千葉県射撃場改修事業		220,000	
自然公園等施設指定管理事業	62,317	62,420	
《資源循環推進課》			
3R推進事業	2,155	2,577	
廃棄物処理計画策定事業	9,640	11,385	
海岸漂着物対策推進事業	6,122	23,520	
バイオマス活用推進事業	4,901	5,284	
指定廃棄物対策事業	121,560	170,224	
《廃棄物指導課》			
産業廃棄物不適正処理箇所支障除去委託事業	100,000	100,000	
不法投棄等不適正処理箇所調査事業	7,300	7,208	
産業廃棄物不法投棄監視事業	71,570	77,900	
千葉県PCB廃棄物処理基金造成事業補助金	32,684	69,750	
ヤード対策事業	5,776	5,000	
《生活安全課》			
防犯ボランティア活動促進事業	1,489	2,255	
地域の防犯力アップ補助事業	1,600	1,400	
自主防犯意識の醸成促進事業	2,986	3,985	
コンビニ防犯ボックス設置事業	38,500		
ひったくり防止広報・啓発事業	1,375	12,330	
市町村防犯対策設備設置事業補助	46,000	40,000	
振り込め詐欺被害防止広報・啓発事業	15,000	11,000	
消費者センター運営事業	59,802	60,193	
消費者行政活性化基金事業	259,995	238,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県民生活・文化課》			
千葉・県民芸術祭事業	4,050	4,250	
文化資源活用啓発事業	233	258	
若者の文化芸術活動育成支援事業	1,200	560	
△伝統芸能継承者育成事業		1,800	
ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉関連事業	69,065	68,577	
千葉県少年少女オーケストラ育成事業	35,734	34,602	
「県民の日」事業	60,000	46,000	
ボランティア活動支援体制整備事業	6,814	6,986	
県立文化会館管理運営事業	582,817	584,410	
青少年協会助成事業	40,597	40,597	
青少年女性会館運営事業	32,851	32,032	
青少年相談員設置事業	25,996	24,262	
子ども・若者育成支援推進事業	11,374	13,260	
青少年ネット被害防止対策事業	5,541	5,025	

商工労働部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《経済政策課》			
小規模事業経営支援事業費等補助金	2,234,357	2,210,162	
中小企業連携組織対策事業費補助金	169,918	169,188	
(公財)ちば国際コンベンションビューロー事業費補助金	96,072	97,200	
国際会議開催補助金	7,500	24,300	
日本貿易振興機構千葉貿易情報センター支援事業	18,130	18,103	
中小企業海外販路拡大支援事業	6,814	5,592	
○トップセールス戦略的フォローアップ事業	2,400		
運輸事業振興助成交付金	792,414	778,296	
日本コンベンションセンター国際展示場駐車場事業	501,907	509,752	
国際展示場用地取得事業	1,668,751	1,668,751	
特別会計日本コンベンションセンター国際展示場事業	4,187,311	4,254,653	
(債務負担行為)	(191,000)	(251,000)	
《経営支援課》			
中小企業振興資金事業	190,000,000	190,000,000	(融資枠 570,000,000)
中小企業融資損失てん補金	1,500,000	1,500,000	
○動産担保融資に係る手数料補助	20,000		
チャレンジ企業支援センター事業	311,203	300,655	
○ちば起業家応援事業	12,000		
○市町村による創業支援促進事業	10,000		
千葉県中小企業連携強化推進事業	14,000	20,000	
千葉県地域商業活性化事業	35,000	35,000	
○訪日観光客商店街おもてなし事業	10,000		
特別会計小規模企業者等設備導入資金	225,465	910,614	
《産業振興課》			
東京湾アクアライン・圏央道を活かした地域産業活性化事業	40,000	30,000	
海洋再生可能エネルギー導入・産業創出研究事業	20,000	1,000	
○千葉の特色を活かした水素の利活用に関する研究	1,000		
千葉の未来を支える成長産業育成事業	40,000	14,000	
下請取引振興事業費補助金	47,635	47,000	
新事業・新産業創出支援事業	31,651	31,970	
かずさDNA研究所研究促進事業	1,095,000	1,095,000	
バイオ関連産業等支援事業	36,424	43,509	
東葛テクノプラザ運営事業	239,921	239,921	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《企業立地課》			
立地企業補助金	500,000	500,000	
戦略的企業誘致の推進	18,044	16,300	
ちば投資サポートセンター事業	8,987	6,164	
外資系企業賃料補助事業	5,942	7,320	
かずさアカデミアホール事業	449,520	433,710	
公的施設等用地確保事業	746,268	757,261	
特別会計工業団地整備事業	2,824,000	726,000	
茂原にいほる工業団地整備事業	1,614,000	217,000	
(債務負担行為)	(531,000)	(11,000)	
袖ヶ浦椎の森工業団地整備事業	1,210,000	509,000	
(債務負担行為)	(1,159,000)	(26,000)	
《観光企画課》			
観光地魅力アップ整備事業	200,000	200,000	
宿泊・滞在型観光推進事業	40,000	40,000	
「がんばろう千葉」有料道路利用観光振興事業	15,000	36,000	
○海外観光ゲストへのおもてなし力向上事業	10,000		
大規模イベント支援事業	30,000	30,000	
○都内アンテナショップ設置モデル事業	20,000		
千葉県観光振興事業補助金	68,234	66,536	
東京オリンピック・パラリンピックに向けた受入体制の整備事業	12,400	5,000	
○訪日外国人に向けたちばの地酒PR事業	2,000		
《観光誘致促進課》			
観光プロモーション事業	101,000	104,980	
○知事トップセールスのフォローアップ事業	4,940		
アクアライン及び圏央道を活用した観光プロモーション	20,000	5,500	
千葉県映画・テレビ等撮影支援事業	20,000	20,000	
千葉県フィルムコミッション運営事業	27,150	27,149	
海外における知事トップセールス	6,134	6,134	
外国人観光客向けプロモーション事業	24,950	21,400	
訪日教育旅行誘致事業	21,000	17,000	
海外の大学生を対象にしたモニターツアー事業	23,000	23,000	
海外メディアを活用した観光情報発信事業	26,600	10,000	
(債務負担行為)	(14,000)	(20,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《雇用労働課》			
緊急雇用創出市町村等補助事業	342,152	1,040,186	
若年者就労応援事業	324,000	225,000	
中小企業職場定着支援事業	61,000		
ジョブカフェちば事業	136,851	165,700	
千葉県ジョブサポートセンター事業	35,738	40,000	
ちば地域若者サポートステーション事業	7,605	7,605	
多様な働き方普及推進事業	2,295	926	
《産業人材課》			
職業訓練校管理費	421,105	402,520	
デュアルシステム訓練事業	7,246	6,362	
認定職業訓練助成事業	35,291	33,628	
離職者等再就職訓練事業	1,162,055	1,228,872	
(債務負担行為)	(290,000)	(264,000)	
技能検定実施団体助成事業	33,167	31,920	
ちば仕事プラザ管理費	16,364	16,951	
障害者就業支援キャリアセンター事業	29,034	29,034	
障害者就業・生活支援センター事業	49,555	49,555	
障害者就労促進チャレンジ事業	2,625	2,625	
△障害者就業体験雇用促進事業		67,066	
○障害者雇用サポート事業	35,000		

農林水産部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《農林水産政策課》			
職員人件費	12,569,945	12,751,607	
香取農業事務所仮事務所設置事業	14,427	14,840	
《団体指導課》			
農業近代化資金利子補給事業	65,020	67,051	
漁業近代化資金利子補給事業	5,682	6,316	
農業経営基盤強化資金利子補給事業	18,000	23,000	
漁業経営保全対策共済加入助成事業	35,000	38,000	
漁協組織再編・経営強化対策事業	3,300	3,300	
東日本大震災農業対策資金・漁業対策資金	489	702	
ちばの農業・漁業を応援する資金	17	64	
特別会計就農支援資金	89,366	145,789	
特別会計林業・木材産業改善資金	40,879	40,960	
特別会計沿岸漁業改善資金	121,839	122,437	
《生産振興課》			
県産米需要拡大促進支援事業	3,000	2,300	
水田自給力向上対策事業	121,000	95,300	
飼料用米・加工用米等流通加速化事業	15,000	4,000	
直接支払推進事業	147,000	147,000	
農産産地支援事業	306,000	15,000	
ちばの園芸産地活性化支援事業	25,000	22,000	
新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業	300,000	300,000	
園芸施設省エネルギー化推進事業	15,000	30,000	
園芸産地競争力強化総合対策事業	956,550	380,000	
農作物等原種配付対策事業	68,826	63,741	
《流通販売課》			
県産農林水産物魅力発信事業	32,038	31,652	
「世界に飛び出せ千葉の農林水産物」輸出促進事業	24,200	15,950	
《流通販売課、担い手支援課》			
6次産業化推進事業	558,000	92,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《担い手支援課》			
ちば新農業人サポート事業	15,780	15,220	
青年就農者確保・育成給付金事業	475,806	471,895	
地域で育てる新農業人研修事業	6,000	4,800	
農業経営の法人化等支援事業	9,200	2,000	
農林総合研究センター研究機能強化事業	29,956	19,503	
○農林総合研究センター再編整備事業	24,497		
農業大学校機能拡充事業	144,912	111,815	
《農地・農村振興課》			
イノシシ等有害獣被害防止対策事業	210,000	210,000	
農地中間管理機構支援事業	410,290	385,200	
(債務負担行為)	(100,000)	(50,000)	
多面的機能支払交付金事業	1,511,550	299,790	
中山間地域等直接支払交付金事業	112,440	101,240	
《安全農業推進課》			
「環境にやさしい農業」推進事業	18,179	20,579	
環境保全型農業直接支援対策事業	40,700	15,550	
ちば食育活動促進事業	4,813	5,271	
《安全農業推進課、畜産課、農地・農村振興課、 森林課、漁業資源課》			
農林水産物等放射性物質対策事業	19,100	25,177	
《耕地課、農地・農村振興課》			
土地改良事業	22,389,495	14,808,524	
補助事業	9,695,155	9,432,513	
一般公共事業	8,575,113	8,367,720	
県営用排水改良事業	2,508,700	2,382,100	
(債務負担行為)	(907,000)	(491,000)	
経営体育成基盤整備事業	2,827,000	2,767,450	
(債務負担行為)	(610,000)	(535,000)	
地域農業水利施設ストックマネジメント 事業	142,800	80,500	
農業水利施設保全合理化事業	177,113	114,800	
農道整備事業	326,000	500,000	
農地環境整備事業	350,000	242,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
農地防災事業	1,816,200	1,780,600	
(債務負担行為)	(683,000)	(174,000)	
その他補助事業	1,120,042	1,064,793	
基幹水利施設管理事業	1,024,228	961,635	
単独事業	748,011	787,969	
経営体育成促進事業	49,318	44,400	
農地防災事業	120,000	135,000	
災害復旧事業	320,000	320,000	
県営農業用施設等災害復旧事業	50,000	50,000	
団体営農業用施設等災害復旧事業	240,000	240,000	
直轄事業負担金	11,626,329	4,268,042	
(債務負担行為)	(860,000)	(620,000)	
《耕地課》			
震災対策農業水利施設整備事業	86,000	113,000	
《農地・農村振興課、生産振興課、畜産課》			
耕作放棄地総合対策事業	97,400	83,208	
園芸生産利用拡大支援事業	10,000	15,000	
飼料生産拡大整備支援事業	56,500	42,500	
耕作放棄地活用推進事業	30,900	25,708	
《畜産課》			
畜産環境保全総合整備事業	15,300	17,000	
肉豚生産安定対策事業	76,000	76,000	
県産畜産物販売促進事業	4,634	3,920	
優良種豚基盤強化促進事業	10,780	13,669	
乳牛改良促進事業	15,754	14,004	
酪農経営構造改革促進事業	2,100	5,200	
肉用牛ブランド力向上対策事業	5,250	11,700	
酪農のさと管理運営事業	32,906	33,065	
○飼料用米利用体制整備事業	70,980		
○畜産競争力強化対策整備事業	200,000		
《森林課》			
治山事業	1,919,077	1,878,272	
補助事業	1,422,845	1,380,100	
単独事業	100,232	102,172	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
災害復旧事業	396,000	396,000	
森林整備事業	244,450	189,141	
補助事業	231,493	177,797	
森林吸収源対策間伐促進事業	165,385	104,055	
造林・保育・竹林拡大防止事業等	66,108	73,742	
単独事業	12,957	11,344	
△森林整備加速化・林業再生基金事業		337,926	
森林病虫害防除事業	102,110	105,760	
サンプスギ林再生・資源循環促進事業	35,250	33,954	
ちばの木活用促進事業	5,100	5,100	
優良種苗確保事業	20,969	27,658	
林道事業	150,927	113,454	
補助事業	123,957	90,700	
単独事業	26,970	22,754	
県民の森事業	191,710	192,924	
シイタケ等特用林産物生産の早期復興支援事業	51,865	51,900	
特別会計営林事業	303,820	281,152	
《水産課》			
水産物販売促進対策事業	7,276	6,920	
漁業取締船・漁業調査船運営事業	222,263	222,682	
小型漁船経営者確保育成支援事業	2,400	1,200	
△拠点漁港機能強化事業		126,000	
《漁業資源課》			
海域環境に配慮した漁場の整備事業	63,000	70,000	
種苗生産・中間育成事業	346,520	297,318	
東京湾北部浅海漁場再生支援事業	2,119	2,649	
《水産課、漁業資源課》			
東京湾漁業総合対策事業	141,297	204,114	
○浜の活力再生プラン推進支援事業	30,471		
《漁港課》			
漁港建設事業	2,886,184	2,474,839	
補助事業	2,582,950	2,167,090	
単独事業	198,234	202,749	
災害復旧事業	105,000	105,000	

県土整備部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《県土整備政策課・道路計画課・道路整備課・道路環境課》			
道路橋りょう事業	35,097,430	34,265,152	
補助事業	19,349,000	19,388,000	
(債務負担行為)	(3,304,000)	(3,430,000)	
北千葉道路整備事業(印西市～成田市間)	2,800,000	3,200,000	
(債務負担行為)	(320,000)	(730,000)	
圏央道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,064,000	1,820,000	
(債務負担行為)	(389,000)	(180,000)	
外環道インターチェンジへのアクセス強化事業	2,993,000	2,000,000	
ふさのくに観光道路ネットワーク事業	520,000	760,000	
(債務負担行為)	(60,000)	(80,000)	
舗装道路修繕事業	1,304,000	1,971,000	
交通安全施設整備事業	3,400,000	3,400,000	
橋りょう長寿命化対策事業	590,000	650,000	
橋りょう耐震化事業	470,000	410,000	
道路施設点検事業	546,000		
△道路施設長寿命化計画策定事業		90,000	
単独事業	15,748,430	14,877,152	
(債務負担行為)	(6,222,000)	(2,576,000)	
道路改良事業	4,449,498	4,087,653	
北千葉道路整備事業(市川市～鎌ヶ谷市間)	142,000	62,000	
(債務負担行為)	(60,000)	(39,000)	
舗装道路修繕事業	4,496,000	3,729,000	
交通安全対策事業	1,300,000	1,300,000	
災害防止事業	350,000	350,000	
橋りょう架換事業	970,000	1,176,600	
(債務負担行為)	(505,000)	(97,000)	
橋りょう長寿命化対策事業	1,810,000	1,750,000	
橋りょう耐震化事業	310,000	370,000	
東京湾アクアライン料金割引事業	500,000	500,000	
南房総地域交通円滑化対策事業	176,000	176,000	
(債務負担行為)		(714,000)	
《県土整備政策課・道路整備課》			
街路整備事業	7,490,886	7,543,400	
(債務負担行為)	(4,117,000)	(2,950,000)	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
新京成線連続立体交差事業	3,561,847	3,632,847	
東武野田線連続立体交差事業	541,881	528,982	
単独立体交差事業	798,000	454,000	
都市計画道路整備 (補助事業)	1,483,000	1,785,000	
《県土整備政策課・河川整備課・河川環境課》			
河川・海岸・砂防事業	15,579,246	14,863,170	
補助事業	12,916,200	12,282,550	
(債務負担行為)	(1,018,000)	(100,000)	
河川事業	8,694,000	7,860,400	
河川津波対策事業	2,900,000	2,000,000	
(債務負担行為)	(734,000)		
総合流域防災事業	659,000	723,000	
(債務負担行為)	(54,000)		
広域河川改修事業	2,203,400	1,627,000	
住宅市街地基盤整備事業	416,000	464,000	
低地対策河川事業	875,700	973,000	
総合治水対策特定河川事業	646,000	722,000	
河川管理施設機能確保事業	549,400	646,600	
(債務負担行為)	(230,000)	(100,000)	
海岸事業	2,945,000	3,105,000	
海岸津波対策事業	2,300,000	2,400,000	
市川塩浜護岸改修事業	145,000	140,000	
砂防事業	1,277,200	1,317,150	
土砂災害防止事業 (基礎調査等)	310,000	208,000	
単独事業	2,663,046	2,580,620	
河川・水防事業	1,843,701	1,794,789	
海岸事業	408,603	348,487	
砂防事業	410,742	437,344	
《県土整備政策課・港湾課》			
港湾事業	2,356,494	2,097,955	
補助事業	1,782,000	1,515,000	
千葉みなと緑地整備事業	780,000	677,000	
高潮対策事業	207,000	194,000	
老朽化対策緊急事業	317,000	143,000	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
単独事業	574,494	582,955	
港湾維持事業	238,380	264,469	
港湾海岸整備事業	121,000	81,000	
千葉港千葉中央ふ頭コンテナターミナル利用拡大事業	15,000	15,000	
特別会計港湾整備事業	1,635,423	1,366,236	
埠頭用地造成事業	385,000	265,000	
上屋改良事業	245,000	244,000	
《県土整備政策課・公園緑地課》			
都市公園整備事業	1,651,348	1,608,544	
補助事業	917,010	947,050	
市野谷の森公園整備事業	395,460	520,150	
八千代広域公園整備事業	97,370	118,900	
都市公園長寿命化対策事業	358,480	268,000	全国「みどりの愛護」の つどい開催準備事業 4,180
単独事業	734,338	661,494	
八千代広域公園整備事業	78,770	160,520	
都市公園長寿命化対策事業	557,110	370,500	全国「みどりの愛護」の つどい開催準備事業55,710
幕張海浜公園民間活力導入事業	49,100	83,000	
都市公園管理事業	931,676	908,918	
全国「みどりの愛護」のつどい開催準備事業	5,237		
《市街地整備課》			
組合施行土地区画整理事業費補助	1,496,700	1,697,000	
金田西事業用地先行取得事業	855,311	874,857	
特別会計土地区画整理事業	12,329,690	11,930,693	
金田西地区土地区画整理事業	2,300,021	1,865,340	
運動公園周辺地区土地区画整理事業	3,347,674	2,380,820	
柏北部中央地区土地区画整理事業	4,860,469	5,401,196	
木地区土地区画整理事業	1,821,526	2,283,337	
《住宅課》			
公営住宅建設事業	2,403,024	2,090,661	
(債務負担行為)		(1,940,000)	
補助事業	2,258,683	1,946,700	
単独事業	144,341	143,961	
特定優良賃貸住宅家賃補助事業	411,621	580,231	

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
被災者住宅再建資金利子補給事業	51,000	43,300	
△応急仮設住宅費		307	
サービス付き高齢者向け住宅整備補助事業	240,000	120,000	
《県土整備政策課》			
災害復旧事業	1,010,000	684,000	
補助災害	1,000,000	674,000	
道路橋りょう災害	105,000	50,000	
河川海岸災害	835,000	564,000	
港湾災害	50,000	50,000	
都市施設災害	10,000	10,000	
単独災害	10,000	10,000	
△再生可能エネルギー等導入推進基金事業		1,500	
《県土整備政策課・道路計画課・河川整備課・港湾課》			
直轄事業負担金	17,380,000	12,602,000	
道路事業	15,240,000	10,720,000	
治水事業	1,725,000	1,467,000	
港湾事業	315,000	315,000	
災害事業	100,000	100,000	
《都市計画課》			
都市計画推進事業	21,040	53,680	
《用地課》			
地籍調査事業	773,940	578,160	
《建築指導課》			
住宅・建築物耐震化サポート事業	55,000	70,000	
《下水道課》			
特別会計流域下水道事業	36,796,038	34,566,378	
印旛沼流域下水道事業	11,406,558	11,177,064	
(債務負担行為)	(6,000,000)	(16,203,000)	
手賀沼流域下水道事業	6,282,169	5,949,119	
(債務負担行為)	(713,000)	(10,602,000)	
江戸川流域下水道事業	19,107,311	17,440,195	
(債務負担行為)	(23,934,000)	(7,108,000)	

教育庁

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
《教職員課》			
教職員定数の確保			41,680人 (㊦41,711人)
小学校教職員定数			19,100人 (㊦19,330人)
中学校教職員定数			10,735人 (㊦10,650人)
高等学校教職員定数			7,912人 (㊦7,927人)
特別支援学校教職員定数			3,933人 (㊦3,804人)
《教育政策課・生涯学習課》			
○国際教育交流推進事業	10,000		
《財務施設課》			
公立高等学校就学支援金	6,641,529	3,091,000	
公立高等学校等奨学のための給付金	682,862	318,000	
県立学校耐震化推進事業 (債務負担行為)	10,380,600 (136,000)	8,468,600	
県立学校大規模改修事業 (債務負担行為)	22,000 (19,000)	9,544	
高等学校再編事業 (債務負担行為)	1,304,400	265,700 (334,000)	
県立学校空調設備整備事業	123,947	134,552	
特別支援学校整備事業 (債務負担行為)	749,900	2,394,168 (33,000)	
特別会計千葉県奨学資金	1,064,726	1,433,658	
《財務施設課・学校安全保健課》			
被災児童生徒就学支援等事業	33,484	45,415	
《生涯学習課》			
子どもの読書活動推進事業	889	886	
放課後子ども教室推進事業	100,146	72,938	
家庭教育支援事業	2,105	3,200	
キャリア教育推進事業	2,414	2,700	
地域とともに歩む学校づくり推進支援事業	34,399	13,530	
県立学校における「コミュニティ・スクール」 設置事業	486	335	

(単位 千円)

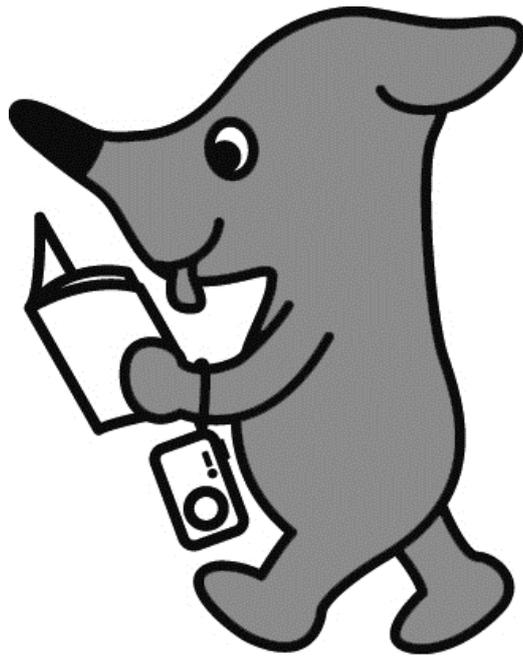
事業名	予算額	前年度	摘要
《指導課》			
ちばっ子「学力向上」総合プランの推進	156,517	156,767	
高校生等海外留学助成事業	21,000	21,000	
英語等外国語教育推進事業	226,307	226,288	
グローバル人材プロジェクト事業	22,813	54,510	
学校におけるいじめ防止対策の推進	632,965	592,837	
教育用コンピュータ整備事業	239,191	258,236	
道徳教育推進プロジェクト事業	32,200	32,200	
《特別支援教育課》			
特別支援アドバイザー事業	56,071	55,925	
特別支援学校職業指導委嘱講師事業	4,205	3,819	
特別非常勤講師配置事業	2,471	2,050	
高等学校特別支援教育支援員配置事業	9,086	19,089	
教育用コンピュータ整備事業	48,758	39,579	
《学校安全保健課》			
ちばっ子安全・安心推進事業	3,958	3,958	
いきいきちばっ子食育推進事業	2,220	2,220	
学校給食用食材放射性物質検査事業	883	2,671	
《文化財課》			
文化財保存整備助成事業	37,745	33,945	
県立美術館特別展の開催	15,000	23,000	
《体育課》			
国際千葉駅伝開催事業	22,000	22,000	
千葉県体育・スポーツ推進事業	2,900	2,900	
千葉県競技力向上推進本部事業	200,000	200,000	
東京オリンピック・パラリンピックアスリート強化・支援事業	100,000	100,000	
○総合スポーツセンター武道館空調設備整備事業	14,130		
○世界少年野球大会開催事業	15,000		
ちばアクアラインマラソン開催準備事業	46,000	120,000	

警察本部

○は新規事業 △印は廃止事業

(単位 千円)

事業名	予算額	前年度	摘要
警察職員等の確保			12,670人 (㊟12,670人)
警察官			11,444人 (㊟11,444人) (空港警備隊1,500人含む)
一般職員			1,226人 (㊟ 1,226人)
非常勤職員			
移動交番相談員			50人 (㊟ 50人)
スクールサポーター			32人 (㊟ 28人)
不法ヤード対策事業	241,041	68,350	
空港のノンストップゲート化に向けた警備の高度化事業	61,118	92,844	
交通安全施設整備事業	2,600,000	2,500,000	
補助事業	1,695,262	1,478,380	信号機新設・改良、交通管制整備等
単独事業	904,738	1,021,620	信号機新設・改良、信号柱更新等
警察本部新庁舎建設等事業 (PFI事業)	1,595,694	1,604,542	
千葉中央警察署耐震改修・別館建設事業	1,058,900	1,051,688	
警察署等耐震改修整備事業	314,008	334,729	
交番・駐在所整備事業	113,019	97,800	交番・駐在所の建替等
放置駐車対策推進事業	513,058	470,537	
振り込め詐欺・悪質商法被害抑止コールセンター事業	116,000	84,780	
運転免許等事務委託事業	1,308,812	1,324,327	
○全国「みどりの愛護」のつどい開催に伴う警備諸対策	23,300		
○遺失拾得業務の適正化に向けた補助要員の配置事業	5,582		



千葉県マスコットキャラクター
「チーバくん」